

# 令和5年広島県議会2月定例会予算説明書

(令和5年度当初予算)

広 島 県

## 令和5年広島県議会2月定例会予算説明書目次

令和5年度広島県一般会計予算	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	38
給与費明細書	150
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	168
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	199
令和5年度広島県証紙等特別会計予算	201
令和5年度広島県管理事務費特別会計予算	207
令和5年度広島県公債管理特別会計予算	211
令和5年度広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計予算	215
令和5年度広島県国民健康保険事業費特別会計予算	220
令和5年度広島県中小企業支援資金特別会計予算	227
令和5年度広島県水産振興資金特別会計予算	232
令和5年度広島県営林事業費特別会計予算	237
令和5年度広島県港湾特別整備事業費特別会計予算	254
令和5年度広島県営住宅事業費特別会計予算	276
令和5年度広島県高等学校等奨学金特別会計予算	297
令和5年度広島県病院事業会計予算	302
令和5年度広島県土地造成事業会計予算	339
令和5年度広島県流域下水道事業会計予算	367

令和 5 年度広島県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県税	341,743,020	340,294,048	1,448,972
2 地方消費税清算金	140,709,000	125,099,000	15,610,000
3 地方譲与税	52,231,188	52,022,602	208,586
4 地方特例交付金	1,580,000	1,357,000	223,000
5 地方交付税	188,808,000	185,006,000	3,802,000
6 交通安全対策特別交付金	500,000	500,000	0
7 分担金及び負担金	7,582,332	6,558,877	1,023,455
8 使用料及び手数料	9,146,309	9,695,830	△ 549,521
9 国庫支出金	148,262,171	165,091,326	△ 16,829,155
10 財産収入	1,242,250	1,204,455	37,795
11 寄附金	111,367	99,557	11,810
12 繰入金	57,881,108	51,782,271	6,098,837
13 繰越金	1	1	0
14 諸収入	102,650,954	102,624,633	26,321
15 県債	87,872,300	102,684,400	△ 14,812,100
歳入合計	1,140,320,000	1,144,020,000	△ 3,700,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 議会費	2,122,122	2,120,099	2,023	0	0	7,589	2,114,533
2 総務費	56,373,873	53,846,097	2,527,776	1,936,178	4,287,600	5,023,653	45,126,442
3 民生費	141,592,052	141,602,706	△ 10,654	5,945,672	1,922,800	5,885,229	127,838,351
4 衛生費	124,663,768	125,026,791	△ 363,023	55,148,875	703,100	5,615,333	63,196,460
5 労働費	3,600,206	3,659,449	△ 59,243	1,199,852	900	354,613	2,044,841
6 農林水産業費	29,784,047	29,986,918	△ 202,871	10,195,409	4,792,800	3,679,359	11,116,479
7 商工費	109,179,456	102,315,567	6,863,889	933,145	605,800	89,138,812	18,501,699
8 土木費	100,387,105	103,646,456	△ 3,259,351	22,309,209	50,250,700	6,912,866	20,914,330
9 警察費	65,492,336	64,567,172	925,164	1,796,644	2,678,000	3,511,801	57,505,891
10 教育費	184,630,304	187,775,718	△ 3,145,414	36,216,814	5,041,400	6,191,967	137,180,123
11 災害復旧費	17,437,891	28,174,198	△ 10,736,307	12,577,373	4,614,200	0	246,318
12 公債費	147,030,823	147,888,766	△ 857,943	0	0	34,808,595	112,222,228
13 諸支出金	157,026,017	152,410,063	4,615,954	0	0	0	157,026,017
14 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	1,140,320,000	1,144,020,000	△ 3,700,000	148,259,171	74,897,300	161,129,817	756,033,712

歳

入

## 2 歳 入

## 第 1 款 県税

## 第 1 項 県民税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個人	90,053,000	88,259,000	1,794,000	現年課税分	89,341,000	
				滞納繰越分	712,000	
2 法人	8,646,000	8,259,000	387,000	現年課税分	8,633,000	
				滞納繰越分	13,000	
3 利子割	320,000	685,000	△ 365,000	現年課税分	319,990	
				滞納繰越分	10	
計	99,019,000	97,203,000	1,816,000			
第 2 項 事業税						
1 個人	4,244,000	4,253,000	△ 9,000	現年課税分	4,203,000	
				滞納繰越分	41,000	
2 法人	96,500,000	88,805,000	7,695,000	現年課税分	96,441,000	
				滞納繰越分	59,000	
計	100,744,000	93,058,000	7,686,000			
第 3 項 地方消費税						
1 譲渡割	58,813,000	64,569,000	△ 5,756,000	譲渡割	58,813,000	
2 貨物割	11,694,000	14,641,000	△ 2,947,000	貨物割	11,694,000	
計	70,507,000	79,210,000	△ 8,703,000			
第 4 項 不動産取得税						

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産取得税	8,424,000	7,486,000	938,000	現年課税分	8,325,000	
				滞納繰越分	99,000	
計	8,424,000	7,486,000	938,000			
第 5 項 県たばこ税						
1 県たばこ税	3,032,000	2,672,000	360,000	現年課税分	3,031,990	
				滞納繰越分	10	
計	3,032,000	2,672,000	360,000			
第 6 項 ゴルフ場利用税						
1 ゴルフ場利用税	732,000	718,000	14,000	現年課税分	731,990	
				滞納繰越分	10	
計	732,000	718,000	14,000			
第 7 項 軽油引取税						
1 軽油引取税	22,860,000	22,832,000	28,000	現年課税分	22,306,000	
				滞納繰越分	554,000	
計	22,860,000	22,832,000	28,000			
第 8 項 自動車税						
1 環境性能割	2,892,000	3,189,000	△ 297,000	現年課税分	2,891,990	
				滞納繰越分	10	
2 種別割	32,843,000	33,253,000	△ 410,000	現年課税分	32,825,000	
				滞納繰越分	18,000	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
計	35,735,000	36,442,000	△ 707,000			
第 9 項 鉦区税						
1 鉦区税	4,000	4,000	0	現年課税分	3,990	
				滞納繰越分	10	
計	4,000	4,000	0			
第 1 0 項 狩猟税						
1 狩猟税	25,000	24,000	1,000	現年課税分	24,990	
				滞納繰越分	10	
計	25,000	24,000	1,000			
第 1 1 項 産業廃棄物埋立税						
1 産業廃棄物埋立税	657,000	624,000	33,000	現年課税分	656,990	
				滞納繰越分	10	
計	657,000	624,000	33,000			
第 1 2 項 旧法による税						
1 自動車取得税	20	48	△ 28	現年課税分	10	
				滞納繰越分	10	
2 自動車税	4,000	21,000	△ 17,000	現年課税分	10	
				滞納繰越分	3,990	
計	4,020	21,048	△ 17,028			



第 2 款 地方消費税清算金

第 1 項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	140,709,000	125,099,000	15,610,000	地方消費税清算金	140,709,000	
計	140,709,000	125,099,000	15,610,000			

第 3 款 地方譲与税

第 1 項 特別法人事業譲与税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別法人事業譲与税	48,893,000	48,526,990	366,010	特別法人事業譲与税	48,893,000	
計	48,893,000	48,526,990	366,010			
第 2 項 地方揮発油譲与税						
1 地方揮発油譲与税	2,723,000	2,882,000	△ 159,000	地方揮発油譲与税	2,723,000	
計	2,723,000	2,882,000	△ 159,000			
第 3 項 石油ガス譲与税						
1 石油ガス譲与税	117,000	113,000	4,000	石油ガス譲与税	117,000	
計	117,000	113,000	4,000			
第 4 項 自動車重量譲与税						
1 自動車重量譲与税	360,000	363,000	△ 3,000	自動車重量譲与税	360,000	
計	360,000	363,000	△ 3,000			
第 5 項 森林環境譲与税						
1 森林環境譲与税	128,188	127,602	586	森林環境譲与税	128,188	
計	128,188	127,602	586			
第 6 項 航空機燃料譲与税						
1 航空機燃料譲与税	10,000	10,000	0	航空機燃料譲与税	10,000	
計	10,000	10,000	0			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
廃 項 地方道路譲与税						
地方道路譲与税	0	10	△	10		
計	0	10	△	10		

第 4 款 地方特例交付金

第 1 項 地方特例交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	1,580,000	1,357,000	223,000	地方特例交付金	1,580,000	
計	1,580,000	1,357,000	223,000			

第 5 款 地方交付税

第 1 項 地方交付税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	188,808,000	185,006,000	3,802,000	地方交付税	188,808,000	
計	188,808,000	185,006,000	3,802,000			

第 6 款 交通安全対策特別交付金

第 1 項 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別 交付金	500,000	500,000	0	交通安全対策特別交付金	500,000	
計	500,000	500,000	0			

第 7 款 分担金及び負担金

第 1 項 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農林水産業費分担金	504,057	703,264	△ 199,207	農村整備事業費分担金	504,057	
計	504,057	703,264	△ 199,207			
第 2 項 負担金						
1 総務費負担金	1,424,055	633,000	791,055	一般管理費負担金	1,424,055	
2 民生費負担金	52,348	52,148	200	児童福祉総務費負担金	33,387	
				児童措置費負担金	18,961	
3 衛生費負担金	961	961	0	自然環境対策費負担金	961	
4 農林水産業費負担金	1,069,572	835,419	234,153	水産業振興費負担金	62,190	
				漁港建設費負担金	202,900	
				農地総務費負担金	83,652	
				農村整備事業費負担金	526,521	
				農地等保全管理事業費負担金	177,710	
				森林整備費負担金	16,599	
5 商工費負担金	11,580	2,590	8,990	観光費負担金	11,580	
6 土木費負担金	4,519,759	4,331,495	188,264	土木総務費負担金	62,286	
				道路維持費負担金	3,000	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
				道路新設改良費負担金	428,600	
				河川総務費負担金	83,672	
				河川改良費負担金	137,597	
				砂防費負担金	242,357	
				海岸保全費負担金	152,797	
				港湾建設費負担金	2,888,931	
				都市計画総務費負担金	5,877	
				街路事業費負担金	363,288	
				空港建設費負担金	61,075	
				地域航空対策費負担金	90,279	
計	7,078,275	5,855,613	1,222,662			



第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 総務使用料	139,040	140,208	△ 1,168	庁舎使用料	25,301	
				施設使用料	87,424	
				国際協力センター使用料	1,077	
				総合技術研究所使用料	25,238	
2 衛生使用料	61,477	61,780	△ 303	総合精神保健福祉センター使用料	19,655	
				公園使用料	14,780	
				看護専門学校使用料	27,042	
3 労働使用料	19,372	26,903	△ 7,531	高等技術専門校使用料	10,809	
				技術短期大学校使用料	8,563	
4 農林水産使用料	30,730	31,443	△ 713	農業技術大学校使用料	5,108	
				漁港使用料	25,372	
				農地海岸使用料	250	
5 商工使用料	15,770	12,538	3,232	ひろしま産学共同研究拠点使用料	15,770	
6 土木使用料	1,293,770	1,293,020	750	道路使用料	183,323	
				河川使用料	936,963	
				砂防設備使用料	3,967	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 分		説明
				区 分	金 額	
				公有水面使用料	119,665	
				海岸使用料	6,143	
				都市公園使用料	3,917	
				ヘリポート使用料	39,792	
7 教育使用料	4,041,843	4,018,439	23,404	高等学校使用料	4,030,177	
				社会教育施設使用料	11,666	
計	5,602,002	5,584,331	17,671			
第 2 項 手数料						
1 総務手数料	170,540	139,479	31,061	総務手数料	10,376	
				渡航事務手数料	59,740	
				防災手数料	68,257	
				総合技術研究所手数料	31,877	
				政治資金収支報告書手数料	290	
2 民生手数料	38,355	41,909	△ 3,554	社会福祉手数料	13,963	
				身体障害者福祉手数料	9,509	
				児童福祉手数料	14,883	
3 衛生手数料	228,976	222,860	6,116	衛生総務手数料	70	
				保健指導手数料	11,368	
				食品衛生手数料	49,684	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				環境衛生手数料	3,722	
				生活環境対策手数料	1,427	
				自然環境対策手数料	15,118	
				循環型社会推進手数料	82,834	
				医務手数料	2,252	
				看護職員確保対策手数料	6,126	
				薬務手数料	56,375	
4 労働手数料	1,339	1,339	0	職業訓練手数料	414	
				高等技術専門校手数料	385	
				技術短期大学校手数料	540	
5 農林水産手数料	64,856	104,739	△ 39,883	農林水産総務手数料	149	
				畜産振興手数料	8,436	
				家畜保健衛生手数料	40,783	
				水産業総務手数料	6,608	
				水産業振興手数料	8,880	
6 商工手数料	28,735	30,504	△ 1,769	中小企業振興手数料	600	
				工鉱業振興手数料	27,449	
				観光手数料	686	
7 土木手数料	283,660	327,052	△ 43,392	土木総務手数料	6,981	
				建設業指導監督手数料	166,031	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				建築指導手数料	109,262	
				都市計画総務手数料	1,386	
8 警察手数料	2,664,971	3,176,804	△ 511,833	警察総務手数料	968,219	
				運転免許手数料	1,696,752	
9 教育手数料	62,875	66,813	△ 3,938	教育総務手数料	916	
				教職員人事手数料	17,505	
				高等学校手数料	42,790	
				文化財保護手数料	1,664	
計	3,544,307	4,111,499	△ 567,192			

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費国庫負担金	2,358,478	2,472,951	△ 114,473	社会福祉総務費負担金	17,241	
				社会福祉措置費負担金	37,927	
				身体障害者福祉費負担金	24,701	
				児童福祉総務費負担金	323,723	
				児童措置費負担金	1,943,926	
				扶助費負担金	3,000	
				災害救助費負担金	7,960	
2 衛生費国庫負担金	11,729,398	10,796,279	933,119	結核対策費負担金	19,162	
				予防費負担金	3,131,928	
				精神保健費負担金	1,923,084	
				原爆等障害対策費負担金	6,567,068	
				医務費負担金	88,036	
				薬務費負担金	120	
3 農林水産業費国庫負担金	6,538,366	6,477,881	60,485	農業経営強化対策費負担金	299,205	
				家畜保健衛生費負担金	49,773	
				漁港建設費負担金	688,900	
				農村整備事業費負担金	2,462,645	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				農地等保全管理事業費負担金	866,391	
				森林整備費負担金	964,416	
				治山費負担金	1,207,036	
4 土木費国庫負担金	12,579,895	11,942,100	637,795	道路新設改良費負担金	4,700,080	
				河川改良費負担金	1,969,547	
				砂防費負担金	4,146,618	
				海岸保全費負担金	596,500	
				港湾建設費負担金	999,150	
				公園事業費負担金	168,000	
5 教育費国庫負担金	21,915,231	22,623,974	△ 708,743	事務局費負担金	6,349	
				義務教育費負担金	21,687,685	
				特別支援学校費負担金	221,197	
6 災害復旧費国庫負担金	12,577,373	19,913,363	△ 7,335,990	農林水産施設災害復旧費負担金	4,307,585	
				土木施設災害復旧費負担金	8,259,788	
				教育施設災害復旧費負担金	10,000	
計	67,698,741	74,226,548	△ 6,527,807			
第 2 項 国庫補助金						

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 総務費国庫補助金	1,444,582	649,501	795,081	人事管理費補助金	7,788	
				広報広聴費補助金	299	
				県民生活行政費補助金	73,275	
				国際交流費補助金	17,825	
				企画総務費補助金	73,263	
				研究開発費補助金	12,888	
				地域振興総務費補助金	299,523	
				地域振興推進費補助金	118,133	
				スポーツ推進費補助金	3,512	
				交通輸送対策費補助金	34,000	
				防災総務費補助金	1,974	
				消防指導費補助金	802,102	
2 民生費国庫補助金	3,536,814	5,224,975	△ 1,688,161	社会福祉総務費補助金	381,542	
				身体障害者福祉費補助金	14,755	
				知的障害者福祉費補助金	25,388	
				老人福祉費補助金	39,245	
				社会福祉施設費補助金	266,754	
				児童福祉総務費補助金	2,617,559	
				児童措置費補助金	50,394	
				母子福祉費補助金	20,594	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				児童福祉施設費補助金	99,124	
				青少年女性対策費補助金	800	
				生活保護総務費補助金	15,659	
				災害救助費補助金	5,000	
3 衛生費国庫補助金	42,728,640	49,397,088	△ 6,668,448	結核対策費補助金	3,250	
				予防費補助金	19,428,580	
				精神保健費補助金	117,887	
				保健指導費補助金	224,214	
				原爆等障害対策費補助金	798,219	
				中高年保健対策費補助金	173,911	
				環境衛生指導費補助金	3,202,162	
				生活環境対策費補助金	76,062	
				自然環境対策費補助金	84,789	
				循環型社会推進費補助金	81	
				保健所費補助金	931	
				医薬総務費補助金	187	
				医務費補助金	18,613,574	
				看護職員確保対策費補助金	3,035	
				薬務費補助金	1,758	



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
4 労働費国庫補助金	399,767	690,715	△ 290,948	労働福祉費補助金	20,893	
				職業訓練総務費補助金	84,396	
				職業能力開発校費補助金	121,907	
				技術短期大学校費補助金	21,493	
				雇用対策事業費補助金	151,078	
5 農林水産業費国庫補助金	3,654,526	4,282,103	△ 627,577	農業総務費補助金	721,856	
				中山間地域対策費補助金	1,447,847	
				農業経営強化対策費補助金	291,052	
				高付加価値型農業推進費補助金	190,203	
				農村金融対策費補助金	6,055	
				農業技術指導費補助金	51,557	
				農業技術大学校費補助金	10,000	
				畜産振興費補助金	7,946	
				家畜保健衛生費補助金	20,115	
				水産業総務費補助金	417	
				水産業振興費補助金	140,965	
				漁業調整委員会費補助金	3,264	
				農地総務費補助金	700,271	
林業総務費補助金	7,804					

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				林業振興指導費補助金	22,257	
				森林整備費補助金	32,917	
6 商工費国庫補助金	928,729	1,619,085	△ 690,356	商業振興費補助金	284	
				貿易振興費補助金	5,335	
				工鉱業振興費補助金	815,310	
				観光費補助金	107,800	
7 土木費国庫補助金	9,721,542	9,639,054	82,488	土木総務費補助金	30,000	
				建築指導費補助金	339,443	
				道路橋梁総務費補助金	24,000	
				道路維持費補助金	3,940,165	
				道路新設改良費補助金	1,998,531	
				港湾管理費補助金	119,000	
				港湾建設費補助金	598,000	
				都市計画総務費補助金	83,675	
				街路事業費補助金	2,567,264	
				住宅振興費補助金	1,434	
				航空対策費補助金	20,030	
8 警察費国庫補助金	1,796,644	1,823,452	△ 26,808	警察本部費補助金	226,995	
				装備費補助金	572,641	
				警察施設費補助金	232,276	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				運転免許費補助金	18,655	
				福利厚生費補助金	12,970	
				一般警察活動費補助金	188,900	
				刑事警察費補助金	128,887	
				交通指導取締費補助金	415,320	
9 教育費国庫補助金	14,239,279	14,176,600	62,679	事務局費補助金	64,302	
				教育指導費補助金	217,712	
				私学振興費補助金	9,004,516	
				義務教育費補助金	232,544	
				高等学校費補助金	4,670,289	
				特別支援学校費補助金	15,457	
				社会教育総務費補助金	26,482	
				文化財保護費補助金	4,778	
				文化施設費補助金	3,199	
計	78,450,523	87,502,573	△ 9,052,050			
第 3 項 委託金						
1 総務費委託金	491,596	1,795,923	△ 1,304,327	一般管理費委託金	376	
				県民生活行政費委託金	17,711	
				市町連絡調整費委託金	1,188	
				選挙管理委員会費委託金	793	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				統計調査総務費委託金	168,165	
				統計調査事業費委託金	303,363	
2 民生費委託金	53,380	61,267	△ 7,887	社会福祉総務費委託金	26,304	
				遺家族等援護費委託金	19,557	
				児童福祉総務費委託金	7,259	
				生活保護総務費委託金	260	
3 衛生費委託金	690,837	697,901	△ 7,064	公衆衛生総務費委託金	26,973	
				予防費委託金	337	
				保健指導費委託金	1,380	
				原爆等障害対策費委託金	564,967	
				食品衛生指導費委託金	22,309	
				生活環境対策費委託金	57,494	
				医薬総務費委託金	362	
				医務費委託金	15,424	
				薬務費委託金	1,591	
4 労働費委託金	800,085	756,713	43,372	労働福祉費委託金	414	
				職業訓練総務費委託金	54,739	
				職業能力開発校費委託金	744,932	
5 農林水産業費委託金	2,517	6,371	△ 3,854	農業総務費委託金	338	
				家畜保健衛生費委託金	140	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				農地総務費委託金	200	
				治山費委託金	1,839	
6 商工費委託金	4,416	5,379	△ 963	中小企業振興費委託金	4,416	
7 土木費委託金	7,772	7,758	14	土木総務費委託金	540	
				建設業指導監督費委託金	1,600	
				建築指導費委託金	803	
				開発費委託金	47	
				港湾管理費委託金	4,782	
8 教育費委託金	62,304	30,893	31,411	教育指導費委託金	61,191	
				人権教育推進費委託金	900	
				保健体育総務費委託金	213	
計	2,112,907	3,362,205	△ 1,249,298			

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	596,570	615,085	△ 18,515	県公舎貸付料	183,006	
				土地貸付料	338,276	
				建物貸付料	67,688	
				家畜貸付料	1,100	
				特許権実施料	6,500	
2 利子及び配当金	339,218	280,691	58,527	基金運用収入	150,420	
				配当金	188,798	
計	935,788	895,776	40,012			

第2項 財産売払収入

1 公有財産売払収入	134,714	133,300	1,414	土地売払収入	134,714	
2 物品売払収入	72,436	73,940	△ 1,504	不用品売払収入	17,137	
				家畜売払収入	52,871	
				予防医材売払収入	2,428	
3 生産物売払収入	99,312	101,439	△ 2,127	収穫物売払収入	79,396	
				製作品売払収入	19,916	
計	306,462	308,679	△ 2,217			

第11款 寄附金

第1項 寄附金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附金	22,359	18,748	3,611	地域振興推進費寄附金	22,359	
2 民生費寄附金	5,000	5,000	0	社会福祉総務費寄附金	5,000	
3 衛生費寄附金	19,364	19,700	△ 336	環境保全総務費寄附金	19,364	
4 教育費寄附金	64,644	56,109	8,535	教育指導費寄附金	64,644	
計	111,367	99,557	11,810			

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	219,605	220,094	△ 489	国民健康保険事業費特別会計繰入金	3,815	
				中小企業支援資金特別会計繰入金	210,536	
				県営住宅事業費特別会計繰入金	5,254	
計	219,605	220,094	△ 489			

第2項 基金繰入金

1 基金繰入金	57,661,503	51,562,177	6,099,326	財政調整基金繰入金	10,600,000	
				減債基金繰入金	30,570,000	
				大規模事業基金繰入金	139,622	
				広島県平成30年7月豪雨災害復興基金繰入金	220,043	
				新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	42,933	
				市町振興基金繰入金	1,000,000	
				大規模社会福祉施設等建設基金繰入金	1,685,763	
				安心こども基金繰入金	808,626	
				災害救助基金繰入金	27,171	



(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
				環境保全基金繰入金	386,484	
				産業廃棄物抑制基金繰入金	1,098,729	
				地域医療介護総合確保基金繰入金	6,851,083	
				農地中間管理事業等基金繰入金	3,311	
				ひろしまの森づくり基金繰入金	1,008,039	
				森林環境譲与税基金繰入金	135,800	
				土地造成事業等債務処理基金繰入金	2,902,923	
				教育振興基金繰入金	180,976	
計	57,661,503	51,562,177	6,099,326			

第13款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

第14款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	178,202	185,796	△ 7,594	延滞金	178,202	
2 加算金	62,141	66,609	△ 4,468	過少申告加算金	1,632	
				不申告加算金	3,077	
				重加算金	57,432	
3 過料等	206,462	211,633	△ 5,171	放置違反金	206,462	
計	446,805	464,038	△ 17,233			
第2項 県預金利子						
1 県預金利子	2,182	1,801	381	預金利子	2,182	
計	2,182	1,801	381			
第3項 貸付金元利収入						
1 貸付金元利収入	86,282,606	84,044,248	2,238,358	貸出金償還金	86,056,515	
				貸出金利子	226,091	
計	86,282,606	84,044,248	2,238,358			
第4項 受託事業収入						
1 受託事業収入	2,432,242	2,642,317	△ 210,075	工事受託金	2,212,228	
				市町職員研修受託金	30,735	
				公庫融資事業調査受託金	1,074	
				公平委員会事務受託金	2,043	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				貸付業務受託金	406	
				油症患者対策事業受託金	3,431	
				動物適正管理事業受託金	874	
				試験研究受託金	154,618	
				技術的課題解決支援事業受託金	21,522	
				畜産振興受託金	3,741	
				農林漁業信用基金調査受託金	46	
				統計調査員確保対策事業受託金	1,524	
計	2,432,242	2,642,317	△ 210,075			
第 5 項 収益事業収入						
1 宝くじ収入	4,737,070	4,688,483	48,587	宝くじ収入	4,737,070	
計	4,737,070	4,688,483	48,587			
第 6 項 利子割精算金収入						
1 利子割精算金収入	1	1	0	利子割精算金収入	1	
計	1	1	0			
第 7 項 雑入						
1 滞納処分費	40	86	△ 46	滞納処分費	40	
2 弁償金	124,544	124,922	△ 378	訓練費用弁償金	5,256	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区分	金額	
				計量検定弁償金	1,519	
				総合技術研究所弁償金	305	
				土地収用関係費弁償金	8,137	
				建設工事紛争審査会費弁償金	70	
				代用監獄弁償金	109,257	
3 違約金及び延納利息	195	99	96	違約金及び延納利息	195	
4 小切手未払資金組入れ	19,000	19,000	0	小切手未払資金組入れ	19,000	
5 雑入	8,606,269	10,639,638	△ 2,033,369	訓練実習収入	1,844	
				期満失効収入金	65,262	
				保険料	1,604,881	
				清算徴収金	20,100	
				戻入金及び返還金	16,030	
				軽自動車税環境性能割徴収取扱費	25,256	
				雑収	6,872,896	
計	8,750,048	10,783,745	△ 2,033,697			

第15款 県債  
第1項 県債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	4,287,600	2,730,300	1,557,300	学校教育施設等整備事業債	262,900	
				消防学校施設整備事業債	28,700	
				公共施設等管理事業債	2,711,100	
				都市圏魅力創造戦略推進事業債	200,000	
				生活交通確保対策事業債	18,900	
				防災対策事業債	1,066,000	
2 民生債	1,922,800	2,487,300	△ 564,500	社会福祉施設整備事業債	1,549,200	
				公共施設等管理事業債	62,200	
				児童福祉施設整備事業債	311,000	
				災害援護資金貸付事業債	400	
3 衛生債	703,100	266,500	436,600	公共施設等管理事業債	180,200	
				自然公園等整備事業債	345,300	
				医療施設整備事業債	177,600	
4 労働債	900	57,400	△ 56,500	高等技術専門校整備事業債	900	
5 農林水産業債	4,792,800	4,470,900	321,900	一般公共事業債	3,910,500	
				公共施設等管理事業債	224,600	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				漁港改良事業債	95,200	
				防災対策事業債	562,500	
6 商工債	605,800	333,000	272,800	公共施設等管理事業債	508,100	
				防災対策事業債	97,700	
7 土木債	50,250,700	51,293,600	△ 1,042,900	一般公共事業債	24,479,800	
				広島高速道路公社出資債	325,000	
				港湾改良事業債	1,190,900	
				公園整備事業債	55,200	
				防災対策事業債	13,126,800	
				地方道路等整備事業債	9,977,400	
				水道用水供給事業出資債	770,600	
				広島高速道路公社特別転貸債	325,000	
8 警察債	2,678,000	3,033,200	△ 355,200	公共施設等管理事業債	351,900	
				都市生活環境整備特別対策事業債	53,600	
				交番・駐在所庁舎建設事業債	162,200	
				交通安全施設整備事業債	1,103,000	
				警察施設整備事業債	803,600	
				防災対策事業債	203,700	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
9 教育債	5,041,400	3,861,600	1,179,800	学校教育施設等整備事業債	1,581,600	
				公共施設等管理事業債	276,700	
				県立広島大学整備事業債	347,300	
				私立学校施設耐震化整備事業債	15,900	
				防災対策事業債	115,100	
				臨時高等学校整備事業債	2,704,800	
10 災害復旧債	4,614,200	7,955,600	△ 3,341,400	補助災害復旧事業債	4,489,200	
				単独災害復旧事業債	125,000	
11 臨時財政対策債	12,975,000	24,895,000	△ 11,920,000	臨時財政対策債	12,975,000	
退職手当債	0	1,300,000	△ 1,300,000			
計	87,872,300	102,684,400	△ 14,812,100			



歳

出

議

会

費

3 歳 出

第 1 款 議会費

第 1 項 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 議会費	1,497,324	1,517,121	△19,797	0	0	0	1,497,324	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	695,278 277,239 87,138 656 81,737 2,650 61 11,407 47,552 16,370 277,236	1. 議員報酬 2. 議員期末手当 3. 議会運営費	695,278 277,239 524,807
2 事務局費	624,798	602,978	21,820	0	0	諸収入 7,589	617,209	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	45,544 162,087 125,011 72,162 196	1. 職員給与費 2. 事務局運営費	338,989 285,809

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								8 旅費	2,999	
								9 交際費	150	
								10 需用費	33,935	
								11 役務費	12,353	
								12 委託料	82,326	
								13 使用料及び賃借料	13,717	
								14 工事請負費	6,000	
								17 備品購入費	67,550	
								18 負担金、補助及び 交付金	692	
								26 公課費	76	
計	2,122, 122	2,120, 099	2,023	0	0	7,589	2,114, 533			

總 務 費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 一般管理費	11,063,343	11,868,407	△ 805,064	376	0	分担金及び負担金 1,424,055 財産収入 2,037 諸収入 2,405	9,634,470	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 26 公課費	336,620 3,448,571 4,968,164 1,270,785 5,763 15,846 97,417 2,950 89,710 40,366 472,385 62,371 80,000 14,287 77,608 80,000 500	1. 職員給与費 2. 一般共通管理費 3. 公務災害補償費 4. 庁内管理費	9,555,106 1,406,028 5,896 96,313

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
2 人事管理費	711,708	757,962	△46,254	7,788	0	諸収入 50,437	653,483	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	15,495 3,102 5,547 2,876 28,753 10,006 13,061 281,458 61,866 289,544	1. 職員人事管理費 2. 職員研修費 3. 職員相互派遣費 4. 客員スタッフ設置費	232,596 222,236 181,876 75,000
3 広報広聴費	232,617	241,380	△ 8,763	299	0	諸収入 4,213	228,105	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	46,305 2,435 11,060 1,158 4,776 2,463 2,323 146,646	1. 広報活動費 (1) 広報費 (2) 広報調整費 2. 広聴活動費 (1) 情報公開・個人情報保護制度実 施費 (2) 行政情報コーナー運営費	220,126 217,618 2,508 12,491 4,330 8,161

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区分	金額			
				国支出金	県債	その他						
								13 使用料及び賃借料	15,343			
								18 負担金、補助及び交付金	108			
4 県民生活行政費	262,674	264,164	△ 1,490	90,986		0	諸収入 11,532	160,156	1 報酬	59,441	1. 消費者対策費	135,977
								3 職員手当等	12,259	(1) 消費者行政推進費		66,130
								4 共済費	23,074	(2) 消費者行政活性化推進費		69,847
								7 報償費	7,165	2. NPO等活動推進費		11,872
								8 旅費	7,470	3. 土地利用対策費		34,617
								9 交際費	150	4. 人権施策推進費		17,811
								10 需用費	7,450	5. 安全・安心なまちづくり推進費		40,963
								11 役務費	8,253	6. 県民生活諸費		21,434
								12 委託料	90,680			
								13 使用料及び賃借料	4,463			
								18 負担金、補助及び交付金	41,119			
								19 扶助費	1,150			
5 文書費	128,513	128,646	△ 133	0	24,600		諸収入 4,585	99,328	1 報酬	24,551	1. 文書事務管理費	42,259
								3 職員手当等	4,759	2. 県法規発行費		8,024
								4 共済費	7,366	3. 文書館運営費		78,230
								7 報償費	4,466			



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	3,577		
								10 需用費	8,466		
								11 役務費	9,322		
								12 委託料	32,363		
								13 使用料及び賃借料	3,586		
								14 工事請負費	25,018		
								17 備品購入費	4,950		
								18 負担金、補助及び 交付金	89		
6 会計管理費	411,036	335,426	75,610	0	0	財産収入 2,901 諸収入 3,308	404,827	1 報酬	25,488	1. 会計事務費	268,927
								3 職員手当等	6,000	2. 手数料等取扱事務費	130,562
								4 共済費	8,703	3. 物品管理費	11,547
								7 報償費	1,913		
								8 旅費	4,989		
								9 交際費	100		
								10 需用費	3,940		
								11 役務費	45,805		
								12 委託料	294,805		
								13 使用料及び賃借料	19,103		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								17 備品購入費	18		
								18 負担金、補助及び交付金	172		
7 財産管理費	6,965,009	6,000,264	964,745	0	2,231,200	使用料及び手数料 13,855 財産収入 312,181 諸収入 2,276	4,405,497	1 報酬	13,781	1. 県有財産管理費	310,332
								3 職員手当等	2,532	2. 庁舎管理費	695,290
								4 共済費	4,160	3. 公舎管理費	264,878
								7 報償費	1,483	4. 庁舎等整備・補修費	2,457,761
								8 旅費	4,739	5. 財政調整基金預金利子積立金	4,119
								10 需用費	660,875	6. 減債基金預金利子積立金	144,026
								11 役務費	30,499	7. 大規模事業基金預金利子積立金	80
								12 委託料	448,752	8. 県庁舎整備基金預金利子積立金	468
								13 使用料及び賃借料	137,833	9. 広島県平成30年7月豪雨災害復興基金預金利子積立金	17
								14 工事請負費	2,272,253	10. 土地造成事業等債務処理基金預金利子積立金	274
								17 備品購入費	1,311	11. 新型コロナウイルス感染症対策基金預金利子積立金	1
								18 負担金、補助及び交付金	149,836	12. 職員退職手当基金積立金	3,087,763
								24 積立金	3,236,748		
								26 公課費	207		
8 東京事務所費	59,374	58,532	842	0	0	諸収入 370	59,004	1 報酬	2,132	1. 東京事務所運営費	59,374
								3 職員手当等	444		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								4 共済費	701	
								8 旅費	2,878	
								9 交際費	100	
								10 需用費	2,359	
								11 役務費	1,417	
								12 委託料	911	
								13 使用料及び賃借料	48,063	
								18 負担金、補助及び 交付金	369	
9 事務所運営 費	648,397	564,678	83,719	0	0	使用料及 び手数料 1,910 諸収入 3,038	643,449	1 報酬	25,385	1. 総務事務所等運営費
								3 職員手当等	5,289	648,397
								4 共済費	8,004	
								7 報償費	691	
								8 旅費	3,223	
								10 需用費	229,373	
								11 役務費	24,377	
								12 委託料	339,773	
								13 使用料及び賃借料	10,017	
								17 備品購入費	1,817	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び交付金	448	
10 恩給及び退職年金費	10,299	11,246	△ 947	0	0	0	10,299	6 恩給及び退職年金	10,093	1. 元県職員の恩給及び退職年金 10,299
								8 旅費	50	
								10 需用費	130	
								13 使用料及び賃借料	26	
11 福利厚生費	407,379	402,514	4,865	0	0	財産収入 9,240 諸収入 62,165	335,974	1 報酬	16,721	1. 職員厚生費 23,803
								3 職員手当等	3,485	2. 独身寮運営費 24,738
								4 共済費	97,177	3. 衛生管理費 266,572
								7 報償費	2,940	4. 共済事業費 92,266
								8 旅費	5,522	
								10 需用費	8,291	
								11 役務費	981	
								12 委託料	117,347	
								13 使用料及び賃借料	1,314	
								17 備品購入費	4,451	
								18 負担金、補助及び交付金	149,150	
12 国際交流費	873,195	877,769	△ 4,574	17,825	119,000	使用料及び手数料 60,817	560,092	1 報酬	22,018	1. 国際協力事業費 331,411
								3 職員手当等	1,234	2. 国際化推進事業費 131,808

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 115,461		4 共済費 6,408 7 報償費 3,169 8 旅費 28,020 10 需用費 4,548 11 役務費 3,119 12 委託料 293,062 13 使用料及び賃借料 3,165 14 工事請負費 156,856 18 負担金、補助及び 交付金 351,596		(1) 地域国際化推進費 76,317 (2) 国際交流促進事業費 15,429 (3) 外国青年招致事業費 40,062 3. 国際平和拠点ひろしま構想推進 事業費 157,081 4. 国連訓練調査研究所広島事務所 支援事業費 140,950 5. (公財) ひろしま国際センター 支援事業費 33,951 6. 国際友好交流事業費 27,549 7. 在外県人会交流事業費 6,683 8. 平和貢献構想推進事業費 2,759 9. 渡航事務費 41,003
13 諸費	5,051, 182	4,404, 008	647,174	0	0	使用料及 び手数料 68 諸収入 20,460	5,030, 654	1 報酬 6,855 3 職員手当等 1,428 4 共済費 3,060 8 旅費 1,659 10 需用費 24 11 役務費 156 22 償還金、利子及び 割引料 5,038, 000		1. 宗教事務費 13,182 2. 税収入払戻金及び払戻加算金 4,619,000 3. 税外収入払戻金 400,000 4. 小切手支払未済償還金 19,000
計	26,824, 726	25,914, 996	909,730	117,274	2,374, 800	2,107, 314	22,225, 338			

第2款 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
第 2 項 企画費											
1 企画総務費	4,502,155	3,863,673	638,482	73,263	362,200	使用料及び手数料 65,224 財産収入 5,010 諸収入 232,501	3,763,957	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	35,448 318,750 223,483 124,637 8,866 32,380 150 43,740 620,116 1,104,864 1,173,035 372,699 3,641 425,904 14,442	1. 職員給与費 2. 総合企画費 3. 経営戦略推進費 4. 地域発展戦略推進費 5. 高度情報化推進費 (1) ITひろしま推進費 (2) 地域情報化推進費 6. 行政情報化推進費 (1) 電子県庁推進費 (2) 行政事務システム化推進費 7. 広島サミット推進事業費 8. 文化振興対策費 (1) 地域文化振興費 (2) 文化芸術振興費 (3) 県民文化センター管理運営費 (4) 文化芸術ホール管理運営費 9. 美術館・縮景園管理運営費 (1) 管理運営費	653,734 12,598 160,565 28,561 276,267 227,546 48,721 1,996,538 979,730 1,016,808 127,400 456,075 202,075 25,627 207,389 20,984 790,417 753,580

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
									(2)美術館活動推進費	36,837	
2 研究開発費	3,891,751	3,729,390	162,361	12,888	106,900	使用料及び手数料 60,605 財産収入 63,005 諸収入 222,943	3,425,410	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 22 償還金、利子及び 割引料 26 公課費	252,512 1,239,268 811,115 485,116 6,022 33,834 427,078 44,806 250,287 108,367 107,000 8,942 103,033 13,788 27 556	1. 職員給与費 2. 総合技術研究所管理運営費 (1)保健環境センター管理運営費 (2)工業技術センター管理運営費 (3)農業技術センター管理運営費 (4)畜産技術センター管理運営費 (5)水産海洋技術センター管理運営費 (6)林業技術センター管理運営費 3. 研究開発推進費 (1)試験研究機関研究開発費 (2)受託研究費 (3)研究開発機能強化費 4. 技術指導費	2,409,773 1,085,692 91,609 252,298 258,702 246,010 125,859 111,214 275,403 104,119 141,400 29,884 120,883
計	8,393,906	7,593,063	800,843	86,151	469,100	649,288	7,189,367				

第 3 項 地域振興費

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 地域振興総務費	1,170,655	991,790	178,865	299,523	0	諸収入 156	870,976	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	1,262 343,591 230,779 130,137 46 907 150 4,460 4,140 3,781 1,985 449,417	1. 職員給与費 2. 地域振興諸費 3. 地籍調査費	703,808 17,098 449,749
2 地域振興推進費	836,075	1,251,798	△ 415,723	118,133	200,000	寄附金 22,359 繰入金 104,037 諸収入 1,081	390,465	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費	8,297 1,730 2,909 4,352 16,323 2,531	1. 地域振興施策推進費 2. 中山間地域振興費 3. 都市圏魅力創造戦略推進事業費 4. サッカースタジアム等整備事業費	225,937 298,253 207,848 104,037



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	1,907		
								12 委託料	218,959		
								13 使用料及び賃借料	2,837		
								18 負担金、補助及び交付金	576,230		
3 スポーツ推進費	1,265,664	1,306,779	△41,115	3,512	262,900	使用料及び手数料 2,168 諸収入 14,114	982,970	1 報酬	18,549	1. スポーツ関連施策推進費	142,661
								3 職員手当等	799	2. 競技スポーツ推進事業費	474,196
								4 共済費	2,933	(1) 国民体育大会関係費	93,450
								7 報償費	4,647	(2) 成年選手強化事業費	79,941
								8 旅費	10,507	(3) ジュニア選手育成強化事業費	191,068
								10 需用費	1,863	(4) パラスポーツ推進事業費	109,737
								11 役務費	615	3. 体育施設管理費	648,807
								12 委託料	340,531		
								13 使用料及び賃借料	1,272		
								14 工事請負費	256,520		
								17 備品購入費	61,843		
								18 負担金、補助及び交付金	565,585		
4 交通輸送対策費	1,027,996	1,035,546	△ 7,550	34,000	18,900	繰入金 700,000	275,096	7 報償費	18	1. 交通輸送対策費	43,134
										2. 生活交通確保対策費	865,288

第2款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	3,171	(1)生活バス路線維持対策費	610,948
								10 需用費	728	(2)航路維持対策費	220,992
								12 委託料	28,000	(3)井原線運行対策費	33,348
								13 使用料及び賃借料	433	3.公共交通ネットワーク推進事業費	119,574
								18 負担金、補助及び交付金	995,646		
5 市町連絡調整費	10,956	11,413	△ 457	1,188	0	諸収入 1,074	8,694	7 報償費	173	1.行政連絡調整費	5,936
								8 旅費	2,592	2.財政連絡調整費	5,020
								10 需用費	2,764		
								11 役務費	1,111		
								12 委託料	2,462		
								13 使用料及び賃借料	769		
								18 負担金、補助及び交付金	1,085		
6 自治振興費	2,263,776	2,253,545	10,231	0	0	財産収入 745 諸収入 1,109,283	1,153,748	1 報酬	330	1.権限移譲推進費	1,049,634
								3 職員手当等	69	2.市町村振興宝くじ収益交付金	1,107,000
								4 共済費	187	3.住民基本台帳ネットワークシステム運営費	106,397
								8 旅費	620	4.市町振興基金繰出金	745
								10 需用費	987		
								11 役務費	27,102		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	25,877		
								13 使用料及び賃借料	19,087		
								18 負担金、補助及び 交付金	2,188, 772		
								27 繰出金	745		
計	6,575, 122	6,850, 871	△ 275, 749	456,356	481,800	1,955, 017	3,681, 949				
第 4 項 徴税費											
1 税務総務費	2,534, 177	2,494, 680	39,497	0	0	0	2,534, 177	2 給料	1,266, 752	1. 職員給与費	2,530,052
								3 職員手当等	804,414	2. 税務諸費	4,125
								4 共済費	458,886		
								10 需用費	2,269		
								12 委託料	1,830		
								13 使用料及び賃借料	17		
								18 負担金、補助及び 交付金	9		
2 賦課徴収費	6,431, 083	6,460, 631	△29,548	0	0	使用料及び 手数料 10,236 諸収入 13,870	6,406, 977	1 報酬	109,652	1. 個人県民税徴収取扱費市町交付 金	4,502,407
								3 職員手当等	29,595	2. 地方消費税徴収取扱費	177,000
								4 共済費	33,097	3. 県税賦課徴収事務費	1,751,676
								7 報償費	595,799		
								8 旅費	22,574		

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								10 需用費	51,701		
								11 役務費	199,776		
								12 委託料	498,244		
								13 使用料及び賃借料	128,317		
								17 備品購入費	1,230		
								18 負担金、補助及び 交付金	4,760, 785		
								26 公課費	313		
計	8,965, 260	8,955, 311	9,949	0	0	24,106	8,941, 154				
第 5 項 選挙費											
1 選挙管理委員会費	52,157	48,202	3,955	793	0	諸収入 260	51,104	1 報酬	9,358	1. 委員報酬 委員 4 人	7,370
								2 給料	14,255	2. 職員給与費	30,374
								3 職員手当等	10,411	3. 委員会運営費	14,413
								4 共済費	6,821		
								8 旅費	884		
								10 需用費	1,801		
								11 役務費	63		
								12 委託料	7,298		
								13 使用料及び賃借料	500		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び交付金	766		
2 選挙費	923,491	1,657,495	△ 734,004	0	0	諸収入 26	923,465	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	1,631 2,506 45 465 531 21,128 164 10,140 604 886,277	1. 選挙常時啓発費 2. 県議会議員選挙費	3,222 920,269
計	975,648	1,705,697	△ 730,049	793	0	286	974,569				
第 6 項 防災費											
1 防災総務費	2,625,287	1,740,060	885,227	1,974	933,200	使用料及び手数料 11,334 繰入金 167,002 諸収入 23,766	1,488,011	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	56,150 222,927 170,789 102,129 6,496	1. 職員給与費 2. 防災対策費 (1) 防災力向上費 (2) 防災ヘリコプター運航管理費 (3) 防災情報システム費	452,452 1,208,646 451,172 712,442 45,032

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	13,758	3. 高圧ガス・火薬類取締費	22,148
								9 交際費	150	4. 総合行政通信網管理運営費	455,041
								10 需用費	453,798	5. 総合行政通信網整備費	487,000
								11 役務費	67,937		
								12 委託料	664,992		
								13 使用料及び賃借料	10,422		
								14 工事請負費	768,621		
								17 備品購入費	3,227		
								18 負担金、補助及び 交付金	83,845		
								26 公課費	46		
2 消防指導費	1,037,649	220,700	816,949	802,102	28,700	使用料及び 手数料 56,933 財産収入 42 諸収入 22,549	127,323	1 報酬	5,895	1. 消防費	856,814
								3 職員手当等	4,486	(1) 一般指導費	808,667
								4 共済費	754	(2) 危険物取締指導費	32,970
								7 報償費	9,359	(3) 消防設備講習指導費	15,177
								8 旅費	3,709	2. 消防学校費	116,279
								10 需用費	30,286	3. 消防学校施設整備費	28,807
								11 役務費	1,082	4. 救急体制充実促進費	35,749
								12 委託料	63,853		
								13 使用料及び賃借料	1,572		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								14 工事請負費	26,000		
								17 備品購入費	4,724		
								18 負担金、補助及び 交付金	885,894		
								26 公課費	35		
計	3,662,936	1,960,760	1,702,176	804,076	961,900	281,626	1,615,334				
第 7 項 統計調査費											
1 統計調査総務費	242,896	257,156	△14,260	168,165	0	諸収入 2,196	72,535	1 報酬	5,355	1. 職員給与費	228,518
								2 給料	115,394	2. 統計事務費	14,378
								3 職員手当等	72,690		
								4 共済費	43,136		
								7 報償費	109		
								8 旅費	2,794		
								10 需用費	1,486		
								11 役務費	326		
								12 委託料	991		
								13 使用料及び賃借料	455		
								18 負担金、補助及び 交付金	160		
2 統計調査事業費	312,788	190,468	122,320	303,363	0	諸収入 476	8,949	1 報酬	85,438	1. 基本統計費	266,113

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								3 職員手当等	1,731	(1) 労働力調査費	46,470
								4 共済費	1,284	(2) 小売物価調査費	17,536
								7 報償費	14,802	(3) 家計調査費	27,213
								8 旅費	13,323	(4) 人口移動調査費	7,203
								10 需用費	10,539	(5) 教育統計調査費	2,358
								11 役務費	11,017	(6) 経済センサス費	504
								12 委託料	8,682	(7) 国勢調査費	370
								13 使用料及び賃借料	740	(8) 住宅・土地統計調査費	164,459
								18 負担金、補助及び交付金	165,232	2. 経済統計費	28,082
										(1) 経済調査費	1,746
										(2) 毎月勤労統計調査費	26,336
										3. 農林水産統計費	18,593
計	555,684	447,624	108,060	471,528	0	2,672	81,484				
第 8 項 人事委員会費											
1 委員会費	30,258	30,332	△ 74	0	0	諸収入 1,026	29,232	1 報酬	9,687	1. 委員報酬 委員 3 人	8,047
								3 職員手当等	2,237	2. 公平委員会事務受託費	546
								4 共済費	475	3. 各種採用試験実施費	18,304
								7 報償費	122	4. 委員会運営費	3,361
								8 旅費	1,643		

第 2 款 総務費



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								9 交際費	130	
								10 需用費	5,936	
								11 役務費	3,654	
								12 委託料	3,940	
								13 使用料及び賃借料	2,224	
								17 備品購入費	40	
								18 負担金、補助及び 交付金	170	
2 事務局費	171,806	169,195	2,611	0	0	諸収入 2,072	169,734	1 報酬	4,500	1. 職員給与費 159,524
								2 給料	76,373	2. 事務局運営費 12,282
								3 職員手当等	56,284	
								4 共済費	29,324	
								8 旅費	1,392	
								9 交際費	70	
								10 需用費	1,215	
								11 役務費	22	
								13 使用料及び賃借料	225	
								18 負担金、補助及び 交付金	2,401	
計	202,064	199,527	2,537	0	0	3,098	198,966			

第2款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
第 9 項 監査委員費											
1 委員費	25,957	25,952	5	0	0	0	25,957	1 報酬	7,923	1. 委員報酬及び給与費 委員 4 人	24,290
								2 給料	9,120	2. 監査執行経費	1,667
								3 職員手当等	4,694		
								4 共済費	2,553		
								7 報償費	40		
								8 旅費	1,039		
								9 交際費	130		
								10 需用費	162		
								13 使用料及び賃借料	256		
								17 備品購入費	40		
2 事務局費	192,570	192,296	274	0	0	諸収入 246	192,324	1 報酬	2,054	1. 職員給与費	150,672
								2 給料	73,691	2. 事務局運営費	23,791
								3 職員手当等	51,236	3. 外部監査事業費	18,107
								4 共済費	26,794		
								8 旅費	2,340		
								9 交際費	70		
								10 需用費	2,365		
								11 役務費	521		

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								12 委託料	33,041	
								13 使用料及び賃借料	157	
								18 負担金、補助及び 交付金	301	
計	218,527	218,248	279	0	0	246	218,281			

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 社会福祉総務費	73,869,495	76,435,868	△2,566,373	425,087	0	使用料及び手数料 23,257 財産収入 9,949 寄附金 5,000 繰入金 599,179 諸収入 54,316	72,752,707	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役員費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費 22 償還金、利子及び割引料 24 積立金 26 公課費	88,825 869,394 580,414 338,355 12,168 16,487 150 17,958 14,445 519,082 24,621 950 69,586,400 570 1,873 1,797,532 271	1. 職員給与費 2. 社会福祉諸費 3. 民生委員費 4. 民間社会福祉活動促進費 5. 生活福祉資金貸付事業費 6. 社会福祉施設対策費 (1) 法人借入金利子補助金 (2) 社会福祉施設職員退職手当共済補助金 7. 大規模社会福祉施設等建設基金積立金 8. 障害者社会参加推進費 9. 障害者自立支援推進事業費 (1) 運営事業費 (2) 給付費負担金 10. 県立障害者施設対策費 11. 医療費等適正化推進事業費 12. 介護保険推進事業費 (1) 運営事業費	1,748,106 156,529 31,029 237,329 27,521 557,641 24 557,617 1,797,457 698,167 20,659,673 109,599 20,550,074 199,521 41,511 40,707,249 410,398

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
										(2) 給付費負担金 36,928,572 (3) 地域支援事業交付金 2,459,987 (4) 保険料軽減負担金 908,292 13. 福祉人材確保対策費 297,542 14. 福祉医療公費負担事業費 6,064,525 (1) 重度心身障害児(者)医療公費負担事業費 3,949,077 (2) 乳幼児医療公費負担事業費 1,592,158 (3) ひとり親家庭等医療公費負担事業費 491,801 (4) 精神障害者地域包括ケア促進事業費 31,489 15. 婦人保護指導費 57,584 16. 隣保館事業費 140,113 17. 重層的支援体制整備費 447,998
2 社会福祉措置費	75,855	75,965	△ 110	37,927	0	0	37,928	12 委託料	75,855	1. 婦人保護施設措置費 75,855
3 身体障害者福祉費	1,014,166	956,874	57,292	39,456	62,200	繰入金 7,152 諸収入 13,651	891,707	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費	24,393 4,373 7,324 168 2,396	1. 身体障害者福祉諸費 36,843 2. 身体障害者医療費 825,368 3. 相談指導費 20,341 4. 身体障害者施設対策費 131,614

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								10 需用費	1,510	
								11 役務費	566	
								12 委託料	78,982	
								13 使用料及び賃借料	991	
								14 工事請負費	66,000	
								18 負担金、補助及び 交付金	827,463	
4 知的障害者 福祉費	51,096	51,256	△ 160	25,388	0	0	25,708	12 委託料	50,776	1. 知的障害者福祉諸費 320
								18 負担金、補助及び 交付金	320	2. 相談指導費 50,776
5 老人福祉費	925,797	921,132	4,665	39,245	0	繰入金 130,310 諸収入 10,276	745,966	1 報酬	11,146	1. 長寿社会対策推進費 209,802
								3 職員手当等	1,298	2. 老人社会活動推進費 62,271
								4 共済費	3,407	3. 老人援護対策費 653,724
								7 報償費	7,771	
								8 旅費	3,166	
								10 需用費	687	
								11 役務費	145	
								12 委託料	197,458	
								13 使用料及び賃借料	2,318	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び交付金	698,401		
6 遺家族等援護費	39,670	51,900	△12,230	19,557	0	使用料及び手数料 84 諸収入 1,779	18,250	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費	14,950 3,116 4,655 1,232 3,422 2,539 1,979 735 2,240 4,636 166	1. 引揚援護費 2. 遺族等援護費 3. 旧軍人関係援護費 4. 援護事業推進費	659 19,701 18,650 660
7 国民健康保険指導費	22,885,250	22,637,110	248,140	0	0	繰入金 3,815 諸収入 868	22,880,567	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費	9,237 1,439 2,289 601 1,819 1,032	1. 国保指導諸費 2. 市町国保財政健全化対策事業費 3. 国民健康保険事業費特別会計繰出金	30,122 8,615,558 14,239,570



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	313	
								12 委託料	13,367	
								13 使用料及び賃借料	25	
								18 負担金、補助及び 交付金	8,615, 558	
								27 繰出金	14,239, 570	
8 社会福祉施設費	5,343,877	5,948,202	△ 604,325	266,754	1,461,200	繰入金 3,410, 173 諸収入 190,284	15,466	8 旅費	354	1. 社会福祉施設整備費補助金 3,497,889
								10 需用費	2,300	(1) 老人福祉施設等整備費補助金 3,187,188
								11 役務費	29	(2) 障害者支援施設等整備費補助金 295,134
								12 委託料	287,111	(3) 救護施設等整備費補助金 15,567
								13 使用料及び賃借料	1,263	2. 大規模社会福祉施設整備費 1,825,639
								14 工事請負費	1,554, 931	3. 地域支え合い体制整備事業費 20,349
								18 負担金、補助及び 交付金	3,497, 889	
計	104,205,206	107,078,307	△2,873,101	853,414	1,523,400	4,460,093	97,368,299			
第 2 項 児童福祉費										
1 児童福祉総務費	16,594,124	15,350,388	1,243,736	2,948,541	261,500	分担金及び負担金 33,387 使用料及び手数料 14,883	12,717,619	1 報酬	294,696	1. 職員給与費 1,633,402
								2 給料	825,421	2. 児童福祉諸費 137,410
								3 職員手当等	566,574	3. 児童手当費 6,326,150
								4 共済費	361,583	4. 子育て支援対策費 5,599,701

第 3 款 民生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						財産収入 50 繰入金 176,182 諸収入 441,962					
							7 報償費	9,064	5. 児童虐待防止対策費	289,896	
							8 旅費	48,555	6. こども家庭センター運営費	720,159	
							10 需用費	93,131	7. 発達障害者支援事業費	87,049	
							11 役務費	12,778	8. 障害児(者)援護対策費	614,080	
							12 委託料	555,830	9. 障害児施設給付費	310,668	
							13 使用料及び賃借料	19,946	10. 保育対策推進費	632,594	
							14 工事請負費	359,890	11. 児童施設対策費	243,015	
							17 備品購入費	16,840	(1)産休代替等職員費補助金	20,143	
							18 負担金、補助及び 交付金	13,106, 882	(2)広島学園運営費	154,969	
							19 扶助費	322,884	(3)県立障害児施設運営費	6,193	
							24 積立金	50	(4)入所児童等支援事業費	61,710	
2 児童措置費	19,844, 098	18,064, 207	1,779, 891	1,994, 320	0	分担金及 び負担金 14,961 繰入金 575,890 諸収入 267	17,258, 660	1 報酬	2,285	1. 児童福祉施設措置費	4,055,537
								3 職員手当等	476	2. 保育所等施設型給付費等県費負 担金	15,788,561
								4 共済費	712		
								8 旅費	246		
								10 需用費	572		
								11 役務費	342		
								12 委託料	3,760, 590		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費	15,920, 612 158,263		
3 母子福祉費	70,972	69,577	1,395	20,594		0 諸収入 13,962	36,416	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金 27 繰出金	11,701 2,339 3,887 138 1,364 52 23,674 52 12,675 12,500 2,590	1. 母子福祉諸費 2. 援護対策費 (1)ひとり親家庭等自立促進費 (2)緊急援護資金貸付金	21,864 49,108 36,608 12,500
4 児童福祉施設費	335,487	402,181	△66,694	99,124	137,500	繰入金 98,230	633	18 負担金、補助及び 交付金	335,487	1. 児童福祉施設整備費補助金	335,487
5 青少年女性 対策費	134,256	132,850	1,406	800		0 財産収入 984 諸収入 3,079	129,393	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	7,453 1,428 2,688 689	1. 青少年対策費 2. 男女共同参画推進費	19,843 114,413

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	2,808		
								10 需用費	3,977		
								11 役務費	804		
								12 委託料	17,678		
								13 使用料及び賃借料	49,355		
								18 負担金、補助及び 交付金	47,376		
計	36,978, 937	34,019, 203	2,959, 734	5,063, 379	399,000	1,373, 837	30,142, 721				
第 3 項 生活保護費											
1 生活保護総 務費	30,517	30,609	△ 92	15,919	0	諸収入 1,520	13,078	1 報酬	12,904	1. 生活保護法施行事務費	24,488
								3 職員手当等	2,488	2. 生活保護適正化対策事業費	5,345
								4 共済費	4,006	3. 行旅病人及び死亡人取扱費	684
								7 報償費	299		
								8 旅費	3,828		
								10 需用費	640		
								11 役務費	107		
								12 委託料	5,213		
								13 使用料及び賃借料	348		
								18 負担金、補助及び 交付金	684		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
2 扶助費	269,820	311,151	△41,331	0	0	0	269,820	18 負担金、補助及び交付金	269,820	1. 生活保護事業費	269,820
計	300,337	341,760	△41,423	15,919	0	1,520	282,898				
第 4 項 災害救助費											
1 災害救助費	107,572	163,436	△55,864	12,960	400	財産収入 44 繰入金 49,735	44,433	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費 20 貸付金 24 積立金 25 寄附金	1,935 1,615 515 530 54,286 268 20,833 22,817 600 3,873 300	1. 災害応急救助費 2. 災害対策費 3. 災害応急救助物資備蓄費	10,472 72,263 24,837
計	107,572	163,436	△55,864	12,960	400	49,779	44,433				

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 公衆衛生総務費	1,021,034	755,453	265,581	26,973	0	繰入金 135,869	858,192	2 給料	418,726	1. 職員給与費	853,811
								3 職員手当等	272,402	2. 健康福祉センター運営費	166,237
								4 共済費	162,683	3. ハンセン病対策事業費	986
								7 報償費	250		
								8 旅費	226		
								10 需用費	310		
								11 役務費	23		
								12 委託料	65,880		
								13 使用料及び賃借料	43		
								14 工事請負費	100,000		
19 扶助費	491										
2 結核対策費	48,533	51,297	△ 2,764	22,412	0	0	26,121	1 報酬	3,389	1. 結核予防対策費	28,261
								7 報償費	650	2. 結核患者医療費	20,272
								8 旅費	2,104		
								10 需用費	1,807		
								11 役務費	808		
								12 委託料	10,720		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	8,899		
								19 扶助費	20,156		
3 予防費	27,237, 966	23,027, 960	4,210, 006	22,560, 845	0	繰入金 42,933 諸収入 41,474	4,592, 714	1 報酬	170,612	1. 感染症予防対策費	24,769,422
								3 職員手当等	19,139	(1) 感染症予防対策推進事業費	24,219,341
								4 共済費	16,892	(2) エイズ予防対策費	95,173
								7 報償費	79,573	(3) 予防接種対策費	41,387
								8 旅費	15,478	(4) 新型インフルエンザ対策費	12,733
								10 需用費	86,020	(5) 肝炎対策費	400,788
								11 役務費	57,644	2. 特定疾患対策費	2,459,562
								12 委託料	21,925, 030	3. 歯科保健対策費	8,982
								13 使用料及び賃借料	17,612		
								17 備品購入費	2,920		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,342, 679		
								19 扶助費	3,504, 279		
								26 公課費	88		
4 精神保健費	4,083, 654	4,013, 464	70,190	2,040, 971	0	使用料及び 手数料 19,655 繰入金 162 諸収入 7,400	2,015, 466	1 報酬	67,282	1. 精神保健福祉事業費	36,155
								3 職員手当等	12,110	2. 精神障害者医療費	3,803,233
								4 共済費	18,894	3. 精神病院入院者対策事業費	49,466
								7 報償費	17,963		



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
							8 旅費	12,394	4. 総合精神保健福祉センター運営費	79,049	
							10 需用費	11,955	5. ひきこもり対策費	13,593	
							11 役務費	4,033	6. 自殺対策推進事業費	102,158	
							12 委託料	146,043			
							13 使用料及び賃借料	2,822			
							18 負担金、補助及び 交付金	46,767			
							19 扶助費	3,743,			
								330			
							26 公課費	61			
5 保健指導費	964,288	778,788	185,500	225,594	0	使用料及び 手数料 11,368 諸収入 5,886	721,440	1 報酬	11,793	1. 保健指導諸費	98,365
								3 職員手当等	1,778	2. 先天性代謝異常等検査費	38,666
								4 共済費	2,927	3. 未熟児養育医療費	48,552
								7 報償費	3,078	4. 身体障害児援護費	11,875
								8 旅費	3,416	5. 小児特定疾患対策費	340,929
								10 需用費	2,045	6. 不妊治療等支援事業費	425,901
								11 役務費	3,266		
								12 委託料	124,215		
								13 使用料及び賃借料	599		
								18 負担金、補助及び 交付金	84,969		
								19 扶助費	726,202		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
6 原爆等障害 対策費	8,586, 559	10,128, 483	△1,541, 924	7,930, 254	0	諸収入 4,260	652,045	1 報酬 38,131 3 職員手当等 6,934 4 共済費 11,243 7 報償費 883 8 旅費 45,235 10 需用費 6,463 11 役務費 22,897 12 委託料 754,309 13 使用料及び賃借料 1,600 18 負担金、補助及び 交付金 215,321 19 扶助費 7,483, 543	1. 原爆被爆者健康管理事業費 (1) 健康診断費 (2) 手帳交付事務費 (3) 健康管理推進事業費 2. 原爆被爆者援護事業費 (1) 援護法等関係援護事業費 (2) 法外援護事業費 3. 原爆養護ホーム運営費 4. 原爆被爆者関係施設整備費 5. 在外被爆者援護事業費 6. 放射線被曝者医療国際協力推進 事業費 7. 毒ガス障害者対策費 (1) 健康管理事業費 (2) 援護事業費 (3) 援護対策費	170,653 95,440 61,996 13,217 7,236,399 6,428,628 807,771 414,517 197,089 231,155 17,594 319,152 35,929 281,864 1,359
7 中高年保健 対策費	44,295, 977	42,417, 240	1,878, 737	173,911	0	財産収入 81 諸収入 259	44,121, 726	1 報酬 2,284 3 職員手当等 452 4 共済費 685 7 報償費 920	1. 健康増進事業費 2. 後期高齢者医療制度推進事業費 (1) 後期高齢者医療県負担金 (2) 後期高齢者医療財政助成事業費	38,411 44,257,566 35,656,156 8,601,410

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	437		
								10 需用費	108		
								11 役務費	49		
								12 委託料	1,516		
								13 使用料及び賃借料	26		
								18 負担金、補助及び 交付金	44,289, 419		
								24 積立金	81		
計	86,238, 011	81,172, 685	5,065, 326	32,980, 960	0	269,347	52,987, 704				
第 2 項 環境衛生費											
1 環境衛生総 務費	314,543	303,228	11,315	0	0	0	314,543	2 給料	154,969	1. 職員給与費	314,543
								3 職員手当等	104,930		
								4 共済費	54,644		
2 食品衛生指 導費	242,965	246,764	△ 3,799	22,309	0	使用料及 び手数料 28,740 諸収入 5,900	186,016	1 報酬	28,490	1. 食品衛生費	196,704
								3 職員手当等	5,972	(1) 食品衛生指導対策費	163,908
								4 共済費	6,605	(2) 食中毒対策費	9,118
								7 報償費	19,442	(3) 油症患者対策費	23,678
								8 旅費	7,713	2. 乳肉水産食品衛生費	39,977
								10 需用費	30,004	3. 食品安全確保対策推進費	6,284
								11 役務費	2,322		

第 4 款 衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	127,245		
								13 使用料及び賃借料	13,001		
								17 備品購入費	1,487		
								18 負担金、補助及び 交付金	680		
								26 公課費	4		
3 環境衛生指導費	3,516,969	3,337,707	179,262	3,202,162	1,300	使用料及び手数料 3,722 諸収入 8,081	301,704	1 報酬	57,619	1. 水道施設対策費	3,195,410
								3 職員手当等	11,914	2. 生活衛生監視指導費	42,879
								4 共済費	17,982	3. 公衆浴場対策費	4,244
								7 報償費	315	4. 動物愛護センター費	274,436
								8 旅費	6,975		
								10 需用費	36,314		
								11 役務費	1,910		
								12 委託料	152,000		
								13 使用料及び賃借料	5,268		
								17 備品購入費	600		
								18 負担金、補助及び 交付金	3,226,072		
計	4,074,477	3,887,699	186,778	3,224,471	1,300	46,443	802,263				
第 3 項 環境保全費											

第 4 款 衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 環境保全総務費	1,157,401	889,381	268,020	0	0	使用料及び手数料 7 財産収入 159,630 寄附金 19,364 繰入金 378,225 諸収入 5,703	594,472	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 24 積立金	7,994 287,197 190,538 104,620 163 2,057 1,153 321 266,151 21,337 113,120 162,750	1. 職員給与費 2. 環境保全企画費 3. 地球温暖化対策推進費 4. 再生可能エネルギー普及促進費 (1) 地域還元型再生可能エネルギー導入事業費 (2) 公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業費 (3) 再生可能エネルギー利用促進事業費	578,228 27,162 46,780 505,231 492,194 8,237 4,800
2 生活環境対策費	357,807	308,248	49,559	133,556	0	使用料及び手数料 1,420 繰入金 44,409 諸収入 6,202	172,220	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	25,329 5,123 9,739 479 5,109 23,557 4,591	1. 生活環境管理費 2. 環境対策費 (1) 水質対策費 (2) 大気対策費 (3) 化学物質対策費 (4) アスベスト対策費 3. 瀬戸内海環境保全対策費	5,595 172,295 73,546 70,940 10,345 17,464 127,665

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	119,426 6,626 49,094 108,734	4. 環境放射能測定調査事業費 52,252
3 自然環境対策費	1,137,063	820,648	316,415	84,789	519,700	分担金及び負担金 961 使用料及び手数料 29,898 繰入金 7,512 諸収入 1,315	492,888	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	9,525 1,668 1,865 1,657 5,880 64,653 2,087 401,101 6,514 589,234 38,364 14,515	1. 自然公園等施設整備・維持修繕費 703,265 2. 公園管理費 311,605 3. 自然環境保全対策費 17,320 4. 野生生物対策費 104,873 (1) 一般猟政費 32,972 (2) 野生生物保護管理事業費 71,901
4 循環型社会推進費	1,864,128	1,925,505	△61,377	81	0	使用料及び手数料 82,834	705,745	1 報酬	58,001	1. 循環型社会形成推進費 815,734 (1) 循環型社会システム推進事業費 138,483

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						財産収入 50 繰入金 1,055, 067 諸収入 20,351		3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 24 積立金	11,937 22,549 3,357 12,937 19,685 7,263 173,900 15,194 770 906,586 631,949	(2) リサイクル技術開発機能強化事業費 (3) リサイクル施設整備等補助金 2. 廃棄物適正処理推進費 3. 生活排水処理対策費 4. 産業廃棄物抑制基金積立金	93,328 583,923 317,467 98,978 631,949
計	4,516, 399	3,943, 782	572,617	218,426	519,700	1,812, 948	1,965, 325				
第 4 項 保健所費											
1 保健所費	1,854, 722	1,982, 746	△ 128, 024	931	0	使用料及び 手数料 33,297 諸収入 9,404	1,811, 090	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費	69,458 845,943 547,512 320,404 476 11,900	1. 職員給与費 2. 保健所運営費	1,679,603 175,119

第 4 款 衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								10 需用費	16,815		
								11 役務費	13,145		
								12 委託料	5,220		
								13 使用料及び賃借料	16,650		
								14 工事請負費	1,832		
								17 備品購入費	4,168		
								18 負担金、補助及び 交付金	822		
								26 公課費	377		
計	1,854, 722	1,982, 746	△ 128, 024	931	0	42,701	1,811, 090				
第 5 項 医薬費											
1 医薬総務費	1,165, 343	869,024	296,319	549	0	諸収入 240	1,164, 554	2 給料	523,187	1. 職員給与費	1,152,598
								3 職員手当等	431,407	2. 広島県地域保健対策協議会負担 金	10,000
								4 共済費	198,004	3. 地域保健活動育成費	2,745
								18 負担金、補助及び 交付金	12,745		
2 医務費	23,691, 022	29,194, 920	△5,503, 898	18,717, 034	177,600	使用料及び 手数料 2,252 財産収入 100 繰入金 2,514, 602	2,028, 579	1 報酬	54,875	1. 医務関係費	267,718
								3 職員手当等	7,719	2. 保健医療計画推進事業費	33,392
								4 共済費	11,919	3. 医療従事者確保対策費	647,588
								7 報償費	20,139	(1) 医師確保対策関係費	640,288



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						諸収入 250,855		8 旅費	17,832	(2) 歯科衛生士等養成費	7,300
								10 需用費	23,726	4. 医療施設等整備費補助金	538,448
								11 役務費	21,860	5. 救急医療対策費	602,289
								12 委託料	837,550	(1) 救急医療体制確保費	375,570
								13 使用料及び賃借料	95,034	(2) 小児救急医療体制確保費	226,719
								17 備品購入費	180,610	6. へき地医療対策費	62,195
								18 負担金、補助及び 交付金	17,538, 493	7. 歯科診療確保対策費	35,174
								19 扶助費	1,650, 285	8. がん対策事業費	243,420
								20 貸付金	462,000	9. 広島がん高精度放射線治療セン ター等事業費	359,505
								24 積立金	2,718, 963	10. 周産期医療推進費	142,738
								25 寄附金	50,000	11. 臓器移植普及推進費	11,416
								26 公課費	17	12. 地域医療対策推進費	17,566,870
										13. 地域保健医療推進機構運営費	117,795
										14. ドクターヘリ運航事業費	321,529
										15. 在宅医療推進事業費	22,082
										16. 地域医療介護総合確保基金積立 金	2,718,863
3 看護職員確保対策費	674,846	1,450,615	△ 775,769	3,035	4,500	使用料及び手数料 33,217	121,836	1 報酬	22,927	1. 看護職員確保対策推進費	234,723
								3 職員手当等	4,082	2. 県立看護専門学校費	96,286

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明					
				特定財源			一般財源	区分		金額				
				国支出金	県債	その他								
						繰入金 510,828 諸収入 1,430						3. 看護師等養成所等補助金	285,236	
												4. ナースセンター事業運営費	58,601	
								4 共済費	3,536					
								7 報償費	4,741					
								8 旅費	7,274					
								10 需用費	18,664					
								11 役務費	2,040					
								12 委託料	96,134					
								13 使用料及び賃借料	25,665					
								17 備品購入費	1,248					
								18 負担金、補助及び 交付金	483,354					
								20 貸付金	5,100					
								22 償還金、利子及び 割引料	12					
								26 公課費	69					
4 薬務費	54,150	56,321	△ 2,171	3,469	0	使用料及び 手数料 44,022 財産収入 2,428 諸収入 1,058	3,173	1 報酬	9,559			1. 薬事等許可登録事務費	32,366	
								3 職員手当等	1,787			2. 薬事等取締指導費	4,815	
								4 共済費	2,792			3. 麻薬覚せい剤取締指導費	11,104	
								7 報償費	1,153			4. 献血推進対策費	5,508	
								8 旅費	6,234			5. 温泉許可等指導費	357	
								10 需用費	11,417					
								11 役務費	2,158					

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	9,044		
								13 使用料及び賃借料	9,515		
								18 負担金、補助及び 交付金	330		
								19 扶助費	161		
計	25,585, 361	31,570, 880	△5,985, 519	18,724, 087	182,100	3,361, 032	3,318, 142				
第 6 項 病院費											
1 病院整備費	648,679	736,513	△87,834	0	0	0	648,679	18 負担金、補助及び 交付金	646,846	1. 病院事業会計への負担金、補助 金及び出資金	648,679
								23 投資及び出資金	1,833		
2 病院運営費	1,746, 119	1,732, 486	13,633	0	0	諸収入 82,862	1,663, 257	18 負担金、補助及び 交付金	1,746, 119	1. 病院事業会計への負担金及び補 助金	1,746,119
計	2,394, 798	2,468, 999	△74,201	0	0	82,862	2,311, 936				

勞 働 費

第 5 款 労働費

第 1 項 労政費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 労政総務費	167,515	159,202	8,313	0	0	0	167,515	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	82,456 54,611 30,448	1. 職員給与費 167,515
2 労働福祉費	222,503	232,302	△ 9,799	21,307	0	諸収入 2,707	198,489	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	25,206 5,070 8,572 6,063 6,103 2,974 3,141 141,285 4,314 19,775	1. 勤労者福祉対策費 106,721 2. 勤労女性青少年福祉対策費 115,782
計	390,018	391,504	△ 1,486	21,307	0	2,707	366,004			
第 2 項 職業訓練費										
1 職業訓練総務費	1,000,808	1,006,489	△ 5,681	139,135	0		840,147	1 報酬	6,362	1. 職員給与費 866,944

第 5 款 労働費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明										
				特定財源			一般財源	区分		金額									
				国支出金	県債	その他													
						使用料及び 手数料 20,711 諸収入 815											2. 職業訓練推進費 48,705		
																			3. 事業所内職業訓練推進費 12,864
																			4. 技能振興費 72,295
2 職業能力開 発校費	1,063, 076	1,107, 957	△44,881	866,839	900	財産収入 424 諸収入 26,342	168,571	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費	179,342 38,063 51,852 136,014 21,748 111,925	1. 公共職業能力開発費 2. 離転職者委託訓練費 3. 障害者職業能力開発推進費 4. 高等技術専門校整備費	146,212 494,782 387,632 34,450								

第5款 労働費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	6,146	
								12 委託料	473,500	
								13 使用料及び賃借料	12,041	
								14 工事請負費	6,824	
								15 原材料費	1,430	
								17 備品購入費	23,976	
								18 負担金、補助及び 交付金	86	
								19 扶助費	129	
3 技術短期大 学校費	44,594	40,885	3,709	21,493	0	0	23,101	1 報酬	3,185	1. 管理運営費
								3 職員手当等	664	44,594
								4 共済費	13	
								7 報償費	782	
								8 旅費	2,319	
								10 需用費	26,190	
								11 役務費	3,414	
								12 委託料	6,918	
								13 使用料及び賃借料	629	
								18 負担金、補助及び 交付金	480	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
計	2,108,478	2,155,331	△46,853	1,027,467	900	48,292	1,031,819				
第 3 項 雇用対策費											
1 雇用対策事業費	949,252	961,978	△12,726	151,078	0	諸収入 303,614	494,560	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金	30,921 80,298 54,464 36,608 5,345 8,989 3,965 2,262 277,869 12,649 137,882 298,000	1. 職員給与費 2. 就業支援対策費 3. 高年齢者等雇用促進費 4. 障害者雇用促進費 5. 人材確保対策費 6. 地域雇用促進費	156,316 465,198 8,900 5,438 15,400 298,000
計	949,252	961,978	△12,726	151,078	0	303,614	494,560				
第 4 項 労働委員会費											
1 委員会費	44,825	44,716	109	0	0	0	44,825	1 報酬 7 報償費 8 旅費	39,221 197 3,198	1. 委員報酬 委員 15人 2. 委員会運営費	39,221 5,604



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								9 交際費	130	
								10 需用費	1,092	
								11 役務費	721	
								13 使用料及び賃借料	216	
								17 備品購入費	30	
								21 補償、補填及び賠償金	20	
2 事務局費	107,633	105,920	1,713	0	0	0	107,633	2 給料	51,408	1. 職員給与費 106,157
								3 職員手当等	36,619	2. 事務局運営費 1,476
								4 共済費	18,130	
								8 旅費	675	
								9 交際費	70	
								10 需用費	422	
								11 役務費	196	
								13 使用料及び賃借料	65	
								18 負担金、補助及び交付金	48	
計	152,458	150,636	1,822	0	0	0	152,458			

農 林 水 産 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 農業総務費	3,404,403	3,373,283	31,120	722,194	0	使用料及び手数料 149 諸収入 1,989	2,680,071	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	16,957 1,270,408 823,026 455,648 3,493 18,866 150 21,837 12,976 127,135 14,229 30,000 2,000 607,678	1. 職員給与費 2. 総合維持修繕費 3. 農業対策推進費 4. 農協等検査指導費 5. 食の安全・安心確保対策事業費 6. 鳥獣被害対策事業費 7. ひろしまフードフェスティバル開催事業費 8. 地産地消推進事業費 9. 農林水産物等販売促進対策費	2,543,302 35,000 60,491 16,100 130,278 210,307 10,000 4,820 394,105
2 中山間地域対策費	2,163,020	2,139,310	23,710	1,447,847	0	繰入金 300,000	415,173	7 報償費 8 旅費	3,132 1,366	1. 中山間地域等直接支払事業費	2,163,020

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
									10 需用費 264	
									11 役務費 18	
									12 委託料 2,590	
									13 使用料及び賃借料 330	
									18 負担金、補助及び交付金 2,155,320	
3 農業経営強化対策費	1,234,960	1,424,975	△ 190,015	590,257	0	財産収入 繰入金 3,311 諸収入 330,420	310,971	1 報酬 9,270	1. 農地集積関連対策費 251,615	
								3 職員手当等 1,733	2. 農地中間管理事業等基金積立金 30	
								4 共済費 3,337	3. 新規就農等対策費 370,748	
								7 報償費 14,427	4. 農業経営力向上対策費 283,672	
								8 旅費 8,814	5. 農地調整関係諸費 15,462	
								10 需用費 1,888	6. 農業委員会等対策費 299,455	
								11 役務費 383	7. 農業企業化促進事業費 13,978	
								12 委託料 264,325		
								13 使用料及び賃借料 4,302		
								18 負担金、補助及び交付金 926,451		
								24 積立金 30		
4 高付加価値型農業推進費	344,121	664,622	△ 320,501	190,203	18,700	財産収入 3,979	131,239	1 報酬 45	1. 園芸振興対策費 835	
									2. 園芸産地構造改革推進事業費 40,803	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費	184	3. 水田営農確立事業費	220,325
								8 旅費	3,508	4. 価格安定対策費	8,333
								10 需用費	3,398	5. 6次産業化総合支援事業費	73,825
								11 役務費	322		
								12 委託料	79,546		
								13 使用料及び賃借料	1,324		
								14 工事請負費	20,790		
								18 負担金、補助及び 交付金	235,004		
5 農村金融対策費	25,615	24,852	763	6,055	0	諸収入 99	19,461	7 報償費	69	1. 農業金融管理指導費	1,463
								8 旅費	419	2. 農業制度資金利子補給等事業費	24,152
								10 需用費	80		
								12 委託料	519		
								13 使用料及び賃借料	376		
								18 負担金、補助及び 交付金	24,152		
6 農業技術指導費	91,921	82,184	9,737	51,557	0	諸収入 748	39,616	7 報償費	907	1. 農業技術指導活動運営費	74,504
								8 旅費	12,011	2. 植物防疫対策費	17,417
								10 需用費	27,309		
								11 役務費	3,772		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								12 委託料	4,868	
								13 使用料及び賃借料	19,581	
								17 備品購入費	9,271	
								18 負担金、補助及び 交付金	14,202	
7 農業技術大 学校費	302,274	338,492	△36,218	10,000		0 使用料及 び手数料 5,108 財産収入 14,670 諸収入 11,683	260,813	1 報酬	36,183	1. 職員給与費 143,134
								2 給料	68,933	2. 管理運営費 52,958
								3 職員手当等	55,112	3. 教育費 106,182
								4 共済費	37,893	
								7 報償費	5,540	
								8 旅費	3,289	
								10 需用費	50,140	
								11 役務費	4,078	
								12 委託料	20,506	
								13 使用料及び賃借料	18,702	
								17 備品購入費	1,669	
								18 負担金、補助及び 交付金	159	
								26 公課費	70	
計	7,566, 314	8,047, 718	△ 481, 404	3,018, 113	18,700	672,157	3,857, 344			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
第 2 項 畜産業費										
1 畜産総務費	716,399	704,459	11,940	0	0	0	716,399	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	349,142 240,011 127,246	1. 職員給与費   716,399
2 畜産振興費	93,964	79,150	14,814	7,946	0	使用料及び手数料 8,436 財産収入 15,610 諸収入 3,741	58,231	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	2,154 4,996 20,708 8,025 35,822 7,430 6,490 8,339	1. 畜産振興対策費 2. 肉用牛生産振興対策費 3. 畜産流通改善対策費       3,797 89,385 782
3 家畜保健衛生費	239,159	286,146	△46,987	70,028	0	使用料及び手数料 40,783 財産収入 616 諸収入 2,092	125,640	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費	15,176 3,061 5,110 2,148 9,618 134,225	1. 家畜衛生対策費 2. 家畜保健衛生所費     169,860 69,299

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	3,658		
								12 委託料	21,859		
								13 使用料及び賃借料	20,674		
								17 備品購入費	23,506		
								18 負担金、補助及び 交付金	104		
								26 公課費	20		
計	1,049,522	1,069,755	△20,233	77,974	0	71,278	900,270				
第 3 項 水産業費											
1 水産業総務費	481,338	452,886	28,452	417	0	使用料及び 手数料 6,608 諸収入 219	474,094	1 報酬	1,854	1. 職員給与費	363,012
								2 給料	179,632	2. 漁業経営安定対策費	18,553
								3 職員手当等	117,209	3. 漁業調整費	8,897
								4 共済費	67,451	4. 漁業取締費	45,696
								8 旅費	3,645	5. 漁業金融対策費	45,178
								10 需用費	42,800	6. 水産振興資金特別会計繰出金	2
								11 役務費	1,337		
								12 委託料	3,406		
								13 使用料及び賃借料	262		
								18 負担金、補助及び 交付金	63,740		
								27 繰出金	2		



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明									
				特定財源			一般財源	区分	金額										
				国支出金	県債	その他													
2 水産業振興費	537,917	403,552	134,365	140,965	154,400	分担金及び負担金 61,500 使用料及び手数料 8,880 財産収入 1,688 諸収入 12,575	157,909	1 報酬	905	1. 単独事業	3,000								
								4 共済費	275	(1) 漁場基盤改良事業費	3,000								
								7 報償費	35	2. 公共事業	226,285								
								8 旅費	6,060	(1) 水産基盤整備事業費	226,285								
								10 需用費	22,576	3. 水産業技術指導費	2,448								
								11 役務費	3,920	4. 漁業環境保全対策費	3,531								
								12 委託料	179,016	5. 栽培漁業振興対策事業費	206,049								
								13 使用料及び賃借料	13,681	6. 資源管理型漁業推進費	13,321								
								14 工事請負費	285,543	7. 広島かき振興対策事業費	10,233								
								17 備品購入費	4,939	8. 水産資源増大対策事業費	73,050								
								18 負担金、補助及び交付金	18,467										
								21 補償、補填及び賠償金	2,500										
								3 漁業調整委員会費	33,249	33,428	△ 179	3,264	0	0	29,985	1 報酬	22,150	1. 書記給与費	9,288
																2 給料	4,881	2. 海区漁業調整委員会費	16,486
																3 職員手当等	2,803	(1) 委員報酬 委員 15人	15,164
																4 共済費	1,604	(2) 委員会費	1,322
																8 旅費	1,521	3. 内水面漁場管理委員会費	7,475
																9 交際費	30	(1) 委員報酬 委員 10人	6,986

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び交付金	260	(2) 委員会費	489
4 漁港管理費	106,906	106,906	0	0	0	使用料及び手数料 25,372	81,534	8 旅費	900	1. 漁港維持修繕費	94,164
								10 需用費	5,532	2. 県管理漁港管理費	12,742
								11 役務費	1,096		
								12 委託料	90,537		
								13 使用料及び賃借料	341		
								18 負担金、補助及び交付金	8,500		
5 漁港建設費	1,389,774	1,226,317	163,457	688,900	454,200	分担金及び負担金 202,900	43,774	1 報酬	300	1. 単独事業	208,434
								2 給料	18,839	(1) 漁港改良費	208,434
								3 職員手当等	14,589	2. 公共事業	1,181,340
								4 共済費	6,990	(1) 漁港改修費	426,950
								8 旅費	1,000	(2) 漁業集落環境整備費	119,140
								10 需用費	2,000	(3) 漁港海岸保全施設整備費	341,250
								11 役務費	1,000	(4) 港整備交付金	294,000
								12 委託料	159,766		
								13 使用料及び賃借料	1,500		
								14 工事請負費	800,200		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国支出金	県債	その他						
								18 負担金、補助及び 交付金	383,590			
計	2,549, 184	2,223, 089	326,095	833,546	608,600	319,742	787,296					
第 4 項 農地費												
1 農地総務費	2,408, 424	2,365, 116	43,308	700,471		0	分担金及び負担金 83,652 諸収入 91,896	1,532, 405	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	9,887 609,051 391,080 222,598 275 1,842 6,196 1,718 134,899 575 27,500 150 1,002, 602 51	1. 職員給与費 2. 農業農村整備調査費 3. 三川ダム管理費 4. 農業・農村多面的機能支払事業 費	1,217,456 112,218 125,264 953,486
2 農村整備事業費	4,833, 084	3,834, 023	999,061	2,462, 645	1,196, 400			521,201	1 報酬	16,454	1. 単独事業	582,677

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						分担金及び負担金 557,900 諸収入 94,938					
							2 給料	27,572	(1) 農村基盤整備推進事業費	582,677	
							3 職員手当等	61,251	2. 公共事業	4,212,769	
							4 共済費	15,188	(1) かんがい排水事業費	221,616	
							7 報償費	160	ア 県営	210,000	
							8 旅費	2,625	イ 団体営	11,616	
							10 需用費	4,284	(2) 基幹水利施設補修事業費	269,850	
							11 役務費	2,808	(3) 圃場整備事業費	1,312,500	
							12 委託料	835,445	(4) 農道整備事業費	1,289,953	
							13 使用料及び賃借料	5,256	ア 広域営農団地農道整備事業費	701,953	
							14 工事請負費	2,391,138	イ 基幹農道整備事業費	588,000	
							16 公有財産購入費	5,500	(5) 畑地帯総合整備事業費	21,000	
							17 備品購入費	1,050	(6) 農業集落排水事業費	141,388	
							18 負担金、補助及び交付金	1,386,926	(7) 基盤整備促進事業費	956,462	
							21 補償、補填及び賠償金	77,400	3. 土地改良法施行関係費	30,900	
							26 公課費	27	4. 受託工事費	6,738	
3 農地等保全管理事業費	1,517,688	1,809,401	△ 291,713	866,391	445,500	分担金及び負担金 85,925 諸収入 9,000	110,872	1 報酬	1,962	1. 海岸保全施設等維持補修費	135,067
								2 給料	11,578	2. 公共事業	1,382,621
								3 職員手当等	10,954	(1) 海岸保全施設整備事業費	147,000
								4 共済費	4,126	(2) 溜池等整備事業費	1,235,621

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費	100	ア 県営	1,210,798
								8 旅費	2,055	イ 団体営	24,823
								10 需用費	1,919		
								11 役務費	3,445		
								12 委託料	275,114		
								13 使用料及び賃借料	7,235		
								14 工事請負費	1,162,600		
								16 公有財産購入費	4,900		
								17 備品購入費	200		
								18 負担金、補助及び 交付金	24,700		
								21 補償、補填及び賠 償金	6,800		
計	8,759,196	8,008,540	750,656	4,029,507	1,641,900	923,311	2,164,478				
第 5 項 林業費											
1 林業総務費	2,228,669	2,145,488	83,181	7,804	104,100	諸収入 540,381	1,576,384	1 報酬	977	1. 職員給与費	1,499,668
								2 給料	759,430	2. 緑化推進事業費	186,302
								3 職員手当等	473,967	3. 林業金融対策費	542,699
								4 共済費	266,809		
								7 報償費	564		

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								8 旅費	639	
								10 需用費	268	
								11 役務費	24	
								12 委託料	69,076	
								13 使用料及び賃借料	171	
								14 工事請負費	111,196	
								18 負担金、補助及び 交付金	5,368	
								20 貸付金	360,000	
								22 償還金、利子及び 割引料	180,180	
2 林業振興指導費	145,287	187,757	△42,470	22,257	0	0	123,030	1 報酬	93	1. 林業活性化推進費 887
								8 旅費	2,616	2. 林業技術指導費 5,959
								10 需用費	1,615	3. 森林計画樹立費 26,682
								11 役務費	18	4. 森林整備地域活動支援事業費 21,473
								12 委託料	22,022	5. 幹線林道整備事業費負担金 90,286
								13 使用料及び賃借料	6,617	
								18 負担金、補助及び 交付金	112,306	
3 森林整備費	3,991,354	4,347,264	△ 355,910	997,333	412,200	分担金及び負担金 7,039	1,429,331	1 報酬	26,147	1. 単独事業 45,705 (1) 林道整備事業費 45,705

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						財産収入 1,354 繰入金 1,143, 839 諸収入 258					
							2 給料	6,583	2. 公共事業	1,629,305	
							3 職員手当等	25,108	(1) 育成林整備事業費	1,009,043	
							4 共済費	11,227	ア 林道事業	379,219	
							8 旅費	10,942	イ 造林事業	629,824	
							10 需用費	6,457	(2) 機能回復整備事業費	712	
							11 役務費	8,275	ア 造林事業	712	
							12 委託料	196,381	(3) 森林居住環境整備事業費	619,550	
							13 使用料及び賃借料	5,079	ア 林道事業	619,550	
							14 工事請負費	772,486	3. 優良種苗確保事業費	11,230	
							18 負担金、補助及び 交付金	1,792, 410	4. ひろしまの森づくり事業費	1,008,297	
							24 積立金	1,010, 197	5. ひろしまの森づくり基金積立金	882,008	
							27 繰出金	120,062	6. 林業・木材産業等競争力強化対 策事業費	30,758	
									7. 森林経営管理推進事業費	135,800	
									8. 森林環境譲与税基金積立金	128,189	
									9. 県営林事業費特別会計繰出金	120,062	
4 治山費	3,494, 521	3,957, 307	△ 462, 786	1,208, 875	2,007, 300	0	278,346	1 報酬	5,565	1. 治山施設維持修繕費	255,434
								2 給料	15,222	2. 単独事業	325,020
								3 職員手当等	45,476	(1) 小規模崩壊地復旧事業費	325,020
								4 共済費	6,692	3. 公共事業	2,458,782

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	4,225	(1) 山地治山事業費	1,829,646
								10 需用費	24,853	(2) 水源地域等保安林整備事業費	2,520
								11 役務費	6,782	(3) 治山激甚災害対策特別緊急事業費	626,616
								12 委託料	262,759	4. 直轄治山事業費負担金	441,000
								13 使用料及び賃借料	8,016	5. 保安林整備管理費	14,285
								14 工事請負費	2,335,134		
								18 負担金、補助及び交付金	727,347		
								21 補償、補填及び賠償金	52,450		
計	9,859,831	10,637,816	△ 777,985	2,236,269	2,523,600	1,692,871	3,407,091				



商 工 費

第 7 款 商工費  
第 1 項 商業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 商工総務費	1,202,603	1,168,534	34,069	0	0	諸収入 1,896	1,200,707	1 報酬 11,304 2 給料 543,285 3 職員手当等 368,523 4 共済費 206,402 7 報償費 829 8 旅費 8,978 9 交際費 150 10 需用費 14,396 11 役務費 17,360 12 委託料 24,403 13 使用料及び賃借料 6,459 17 備品購入費 200 18 負担金、補助及び 交付金 288 26 公課費 26	1. 職員給与費 1,110,859 2. 商工企画費 91,744	
2 商業振興費	978,140	848,177	129,963	284	111,900	使用料及び 手数料 6,017 財産収入 36,864	725,986	1 報酬 385 7 報償費 391 8 旅費 10,681	1. 流通促進事業費 507,158 2. 産業会館運営費 182,454 3. 大阪事務所運営費 5,362	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 97,089		10 需用費 24,898 11 役務費 1,002 12 委託料 67,985 13 使用料及び賃借料 174,395 14 工事請負費 116,396 17 備品購入費 1,000 18 負担金、補助及び 交付金 564,882 20 貸付金 6,600 24 積立金 9,525	4. 広島ブランド推進事業費 283,166	
3 貿易振興費	93,781	78,849	14,932	5,335	0	諸収入 351	88,095	1 報酬 2,452 3 職員手当等 511 4 共済費 929 7 報償費 192 8 旅費 23,019 10 需用費 60 11 役務費 1,692 12 委託料 27,208 13 使用料及び賃借料 267	1. 企業国際化支援対策費 29,914 2. 国際ビジネス交流推進費 63,867	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	37,451		
計	2,274, 524	2,095, 560	178,964	5,619	111,900	142,217	2,014, 788				
第 2 項 工鉦業費											
1 中小企業振 興費	89,739, 051	88,808, 866	930,185	4,416	0	使用料及 び手数料 600 繰入金 18,808 諸収入 86,006, 277	3,708, 950	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金 21 補償、補填及び賠 償金 27 繰出金	21,664 4,436 8,623 4,903 16,022 3,682 209 196,820 4,416 6,370, 555 82,570, 000 514,084 23,637	1. 中小企業支援対策費 (1) 創業・新事業展開促進費 (2) 中小企業経営革新支援事業費 (3) 中小企業販路拡大支援事業費 (4) 地場産業振興費 2. 小規模事業対策費 3. 中小企業組織化対策費 4. 中小企業金融対策費 (1) 貸金業指導監督費 (2) 預託制度運用費 (3) 中小企業信用補完促進費 5. 中小企業支援資金特別会計繰出 金	447,736 390,397 15,693 33,419 8,227 2,402,048 149,908 86,715,722 8,372 82,575,078 4,132,272 23,637
2 工鉦業振興 費	15,595, 163	10,057, 447	5,537, 716	815,310	97,700	使用料及 び手数料 43,334	11,729, 979	1 報酬 3 職員手当等	39,188 3,692	1. 産業集積促進費 (1) 新産業集積形成促進費	693,523 390,298

第 7 款 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						繰入金 2,902, 923 諸収入 5,917		4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金 23 投資及び出資金 26 公課費	11,691 5,164 52,414 57,072 4,665 783,706 32,883 99,261 1,410 8,511, 069 90,000 5,902, 923 25	(2)ものづくり産業研究開発支援費 2.イノベーション創出促進費 (1)イノベーション人材等育成事業 費 (2)イノベーション環境創出促進費 3.知的財産活用促進費 4.産業技術振興対策費 (1)産学協同研究推進費 (2)産業技術交流費 5.企業立地対策費 6.資源・エネルギー対策費 7.計量検定費 8.土地造成事業出資金 9.土地造成事業会計負担金	303,225 1,601,905 238,708 1,363,197 11,901 181,068 27,357 153,711 7,089,844 78,209 35,540 5,902,923 250
計	105,334, 214	98,866, 313	6,467, 901	819,726	97,700	88,977, 859	15,438, 929				
第 3 項 観光費											
1 観光費	1,570, 718	1,353, 694	217,024	107,800	396,200	分担金及 び負担金 11,580 使用料及 び手数料 686	1,047, 982	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	6,878 1,270 1,845 2,775	1.ひろしま観光立県推進費 2.観光資源魅力創生事業費 3.観光客誘致促進費	45,302 5,772 1,519,644

第 7 款 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						財産収入 5,772 諸収入 698		8 旅費 11,154 10 需用費 1,207 11 役務費 187 12 委託料 60,118 13 使用料及び賃借料 2,480 14 工事請負費 394,130 17 備品購入費 156 18 負担金、補助及び 交付金 1,088, 518		
計	1,570, 718	1,353, 694	217,024	107,800	396,200	18,736	1,047, 982			

土 木 費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 土木総務費	3,882,273	5,399,020	△1,516,747	30,540	0	分担金及び負担金 62,286 使用料及び手数料 5,681 諸収入 88,613	3,695,153	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	18,596 1,496,686 927,141 524,564 5,300 2,101 150 37,413 193,327 333,255 20,413 273,668 20,000 9,520 20,139	1. 職員給与費 2. 総合維持修繕費 3. 土地収用関係費 4. 土木局関係争訟費 5. 土木管理諸費 6. 建設副産物リサイクル推進事業費 7. 電子調達システム推進費 8. 市町土木工事受託費	2,937,382 531,800 25,865 5,876 33,264 6,205 261,881 80,000
2 建設業指導監督費	64,868	88,761	△23,893	1,600	0		△ 103,379	1 報酬	5,909	1. 建設業指導監督事務費	44,468



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						使用料及び 手数料 166,031 諸収入 616		3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	898 1,440 12 999 1,588 3,377 24,579 5,652 20,414	2. 建設業人材確保対策費 20,400
3 建築指導費	1,515,623	899,834	615,789	340,246	300,600	使用料及び 手数料 107,337 繰入金 35,585 諸収入 342	731,513	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	3,465 206,844 132,931 73,203 494 4,845 1,872 1,614 58,783	1. 職員給与費 411,606 2. 建築物耐震化促進事業費 263,090 3. 建築基準法等施行費 59,666 4. 建築士関係指導費 6,380 5. 市街地再開発事業費 672,553 6. 優良建築物等整備事業費 87,387 7. 宅地建物取引業指導費 14,941

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								13 使用料及び賃借料	5,919	
								18 負担金、補助及び 交付金	1,025, 653	
4 開発費	2,296, 375	4,685, 351	△2,388, 976	47	770,600	0	1,525, 728	1 報酬	31	1. 水資源調査費 4,407
								8 旅費	55	2. 水道用水供給事業出資金 770,600
								10 需用費	9	3. 工業用水道事業負担金 900
								12 委託料	4,222	4. 水道用水供給事業負担金 3,020
								18 負担金、補助及び 交付金	1,521, 458	5. 流域下水道事業会計負担金 1,517,448
								23 投資及び出資金	770,600	
計	7,759, 139	11,072, 966	△3,313, 827	372,433	1,071, 200	466,491	5,849, 015			
第 2 項 道路橋梁費										
1 道路橋梁総 務費	1,204, 034	2,399, 997	△1,195, 963	24,000	650,000	使用料及 び手数料 9,198	520,836	1 報酬	155	1. 職員給与費 520,836
								2 給料	263,054	2. 道路関連施設等管理費 9,198
								3 職員手当等	165,991	3. 広島高速道路公社出資金・貸付 金 650,000
								4 共済費	98,060	4. 市町道路事業指導監督費 24,000
								8 旅費	1,344	
								10 需用費	3,500	
								11 役務費	4,200	
								12 委託料	14,830	

第 8 款 土木費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	2,900		
								20 貸付金	325,000		
								23 投資及び出資金	325,000		
2 道路維持費	18,160,395	16,695,682	1,464,713	3,940,165	7,854,600	分担金及び負担金 3,000 使用料及び手数料 4,125	6,358,505	1 報酬	80,060	1. 職員給与費	357,214
								2 給料	463,008	2. 道路維持修繕費	9,989,381
								3 職員手当等	438,015	(1) 道路改修費	8,864,628
								4 共済費	192,930	(2) 市町交付金	1,124,753
								7 報償費	1,500	3. 単独事業	392,000
								8 旅費	8,530	(1) 交通安全施設費	369,550
								10 需用費	425,715	(2) 市町交付金	22,450
								11 役務費	106,734	4. 公共事業	7,421,800
								12 委託料	6,177,299	(1) 道路災害防除費	5,552,400
								13 使用料及び賃借料	38,968	(2) 除雪費	318,400
								14 工事請負費	8,138,620	(3) 交通安全施設費	1,551,000
								15 原材料費	151,269		
								16 公有財産購入費	226,994		
								17 備品購入費	262,937		
								18 負担金、補助及び交付金	1,170,688		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								21 補償、補填及び賠償金	274,325		
								26 公課費	2,803		
3 道路新設改良費	25,199,800	24,970,500	229,300	6,698,611	17,159,900	分担金及び負担金 428,600 諸収入 420,800	491,889	1 報酬	90,000	1. 単独事業	5,856,000
								2 給料	280,411	(1) 道路改良費	5,594,000
								3 職員手当等	270,385	(2) 道路改修計画調査費	75,000
								4 共済費	131,793	(3) 道路改良関連事業費	10,000
								7 報償費	1,500	(4) 市町交付金	177,000
								8 旅費	8,000	2. 公共事業	13,248,000
								10 需用費	3,900	(1) 道路改良費	13,218,000
								11 役務費	71,000	(2) 地域幹線道路網等調査費	30,000
								12 委託料	2,351,969	3. 直轄国道改修費等負担金	5,675,000
								13 使用料及び賃借料	226,720	4. 市町土木工事受託費	233,200
								14 工事請負費	11,690,412	5. 国土土木工事受託費	187,600
								16 公有財産購入費	1,545,560		
								17 備品購入費	400		
								18 負担金、補助及び交付金	6,336,200		
								21 補償、補填及び賠償金	2,191,150		
								22 償還金、利子及び割引料	100		
								26 公課費	300		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
計	44,564,229	44,066,179	498,050	10,662,776	25,664,500	865,723	7,371,230				
第 3 項 河川海岸費											
1 河川総務費	693,493	677,553	15,940	0	0	分担金及び負担金 83,672 諸収入 43,211	566,610	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 22 償還金、利子及び割引料 26 公課費	82,316 230,977 164,421 112,073 3,804 44,280 5,565 11,479 1,220 16,320 20,827 211	1. 職員給与費 2. ダム管理費 3. 魚切ダム水質改善対策事業費	464,419 226,232 2,842
2 河川改良費	12,208,995	14,552,222	△2,343,227	1,969,547	7,972,700	分担金及び負担金 137,597 諸収入 710,635	1,418,516	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	43,350 220,835 200,430 97,322 1,700	1. 河川維持修繕費 (1) 河道浚渫費 (2) 護岸等修繕費 (3) 市町交付金 2. 単独事業	3,852,910 1,796,000 1,979,560 77,350 2,030,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	4,500	(1)河川改良費	2,030,000
								10 需用費	80,800	3. 公共事業	4,316,085
								11 役務費	61,000	(1)河川改修費	3,248,700
								12 委託料	2,583,100	(2)都市小河川改修費	30,000
								13 使用料及び賃借料	53,000	(3)高潮対策費	335,385
								14 工事請負費	6,106,008	(4)河川情報基盤緊急整備事業	140,700
								16 公有財産購入費	444,000	(5)河川災害関連事業費	105,000
								17 備品購入費	8,000	(6)堰堤改良事業費	448,800
								18 負担金、補助及び 交付金	1,531,850	(7)特定都市河川浸水被害対策推進 事業費	7,500
								21 補償、補填及び賠償 金	765,200	4. 直轄河川改修費等負担金	1,340,000
								22 償還金、利子及び 割引料	6,900	5. 市町土木工事受託費	670,000
								26 公課費	1,000		
3 砂防費	13,345,918	11,836,608	1,509,310	4,146,618	7,979,800	分担金及び負担金 234,148 諸収入 67,916	917,436	1 報酬	40,000	1. 砂防維持修繕費	849,000
								2 給料	145,450	(1)砂防施設維持修繕費	510,000
								3 職員手当等	142,724	(2)地すべり防止施設維持修繕費	8,900
								4 共済費	69,402	(3)急傾斜地維持修繕費	249,770
								7 報償費	200	(4)市町交付金	80,330
								8 旅費	5,000	2. 単独事業	1,237,300
								10 需用費	15,500	(1)通常砂防費	394,200

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	39,200	(2)急傾斜地崩壊対策事業費	843,100
								12 委託料	3,152,987	3. 公共事業	8,806,037
								13 使用料及び賃借料	201,500	(1)通常砂防費	3,627,225
								14 工事請負費	5,481,900	(2)急傾斜地崩壊対策事業費	2,901,362
								16 公有財産購入費	614,800	(3)砂防激甚災害対策特別事業費	1,875,000
								18 負担金、補助及び交付金	3,240,255	(4)砂防関係事業調査費	204,750
								21 補償、補填及び賠償金	196,500	(5)緊急砂防費	57,000
								26 公課費	500	(6)土砂災害情報相互通報システム整備事業費	140,700
										4. 直轄砂防事業費負担金	2,385,665
										5. 市町土木工事受託費	67,916
4 海岸保全費	1,734,500	1,335,200	399,300	596,500	914,500	分担金及び負担金 123,500	100,000	1 報酬	4,000	1. 海岸維持修繕費	100,000
								2 給料	14,532	(1)海岸保全施設維持修繕費	89,600
								3 職員手当等	14,899	(2)市町交付金	10,400
								4 共済費	6,313	2. 公共事業	1,352,500
								10 需用費	2,300	(1)高潮対策費	178,500
								11 役務費	1,900	(2)港湾海岸保全施設費	1,174,000
								12 委託料	550,556	3. 直轄海岸保全施設整備費負担金	282,000
								13 使用料及び賃借料	1,000		
								14 工事請負費	803,600		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								16 公有財産購入費	1,000		
								18 負担金、補助及び 交付金	292,400		
								21 補償、補填及び賠 償金	42,000		
計	27,982, 906	28,401, 583	△ 418, 677	6,712, 665	16,867, 000	1,400, 679	3,002, 562				
第 4 項 港湾費											
1 港湾管理費	1,756, 674	1,669, 065	87,609	123,782	572,400	諸収入 1,198	1,059, 294	1 報酬	2,618	1. 港湾維持修繕費	1,196,582
								2 給料	15,826	2. 公共事業	373,000
								3 職員手当等	11,019	(1) 港湾補修費	373,000
								4 共済費	6,044	3. 港湾企画費	66,636
								7 報償費	100	4. 放置艇対策推進費	2,640
								8 旅費	4,675	5. 港湾保安対策費	117,816
								10 需用費	7,620		
								11 役務費	13,701		
								12 委託料	849,363		
								13 使用料及び賃借料	4,805		
								14 工事請負費	826,827		
								18 負担金、補助及び 交付金	14,076		



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
2 港湾建設費	8,224,538	8,309,167	△84,629	1,597,150	3,383,000	分担金及び負担金 2,652,250 諸収入 342,838	249,300	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 18 負担金、補助及び 交付金 21 補償、補填及び賠償 金	8,000 53,440 54,811 23,286 300 3,000 9,000 7,000 774,201 10,000 5,225,500 261,000 1,396,000 399,000	1. 単独事業 (1) 港湾改良費 2. 公共事業 (1) 港湾改修費 (2) 港湾環境整備事業費 (3) 港整備交付金事業費 3. 直轄港湾改修費等負担金 4. 市町土木工事受託費	1,977,700 1,977,700 4,508,000 2,236,000 719,000 1,553,000 1,396,000 342,838
計	9,981,212	9,978,232	2,980	1,720,932	3,955,400	2,996,286	1,308,594				
第 5 項 都市計画費											
1 都市計画総務費	2,577,163	2,574,250	2,913	83,675	0	分担金及び負担金 5,877	1,854,456	1 報酬 2 給料	10,905 719,378	1. 職員給与費 2. 都市計画推進費	1,426,263 136,389

第 8 款 土木費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						使用料及び手数料 7,228 諸収入 625,927		3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金	460,389 263,038 906 9,788 14,796 3,760 528,969 7,326 528,991 28,917	3. 広域公園管理費 4. 営繕企画費 5. 営繕工事等受託費 6. 市町都市計画事業指導監督費	338,978 24,994 618,612 31,927
2 土地区画整理費	140,000	140,000	0	0	140,000	0	0	18 負担金、補助及び 交付金	140,000	1. 単独事業 (1) 土地区画整理関連事業費	140,000 140,000
3 街路事業費	5,061,167	5,290,365	△ 229,198	2,567,264	2,063,200	分担金及び負担金 349,289	81,414	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費	4,000 43,976 41,814 16,739 300 4,000	1. 単独事業 (1) 街路事業費 2. 公共事業 (1) 街路事業費	223,229 223,229 4,837,938 4,837,938

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								10 需用費	17,050		
								11 役務費	30,000		
								12 委託料	444,817		
								13 使用料及び賃借料	25,500		
								14 工事請負費	271,240		
								16 公有財産購入費	985,114		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,908, 000		
								21 補償、補填及び賠 償金	1,268, 617		
4 公園事業費	466,400	475,600	△ 9,200	168,000	240,000	0	58,400	2 給料	6,553	1. 公園維持修繕費	71,600
								3 職員手当等	4,947	2. 単独事業	42,000
								4 共済費	2,323	(1) 公園事業費	42,000
								7 報償費	300	3. 公共事業	352,800
								8 旅費	2,000	(1) 公園事業費	352,800
								10 需用費	2,500		
								11 役務費	500		
								12 委託料	113,277		
								13 使用料及び賃借料	1,500		
								14 工事請負費	331,000		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	1,500		
計	8,244, 730	8,480, 215	△ 235, 485	2,818, 939	2,443, 200	988,321	1,994, 270				
第 6 項 住宅費											
1 住宅振興費	1,024, 597	996,904	27,693	1,434	0	0	1,023, 163	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金 27 繰出金	8,310 4,865 3,110 1,380 243 7,821 2,151 996,717	1. 職員給与費 2. 住宅改良促進費 3. 民間住宅振興事業費 4. 県営住宅事業費特別会計繰出金	16,285 2,151 9,444 996,717
計	1,024, 597	996,904	27,693	1,434	0	0	1,023, 163				
第 7 項 空港費											
1 空港建設費	307,645	296,488	11,157	0	239,200	分担金及 び負担金 61,075 財産収入 6,870	500	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	43 100 8,495 7 299,000	1. 直轄空港建設費負担金 2. 空港関連施設等管理費	299,000 8,645

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
2 航空対策費	286,573	176,882	109,691	20,030	0	0	266,543	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	5,528 54 112 64,135 5 216,739	1. 空港対策費 2. 空港振興事業費	39,225 247,348
3 地域航空対策費	236,074	177,007	59,067	0	10,200	分担金及び負担金 87,629 使用料及び手数料 39,792	98,453	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	5,283 3,964 1,958 847 1,343 156,088 42 62,700 1,593 2,256	1. 職員給与費 2. 広島ヘリポート維持修繕費 3. 単独事業 (1) 広島ヘリポート整備費 4. 広島ヘリポート管理費	11,205 10,180 73,120 73,120 141,569
計	830,292	650,377	179,915	20,030	249,400	195,366	365,496				

警

察

費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 公安委員会費	126,665	142,716	△16,051	0	0	使用料及び手数料 390,028 諸収入 755	△ 264,118	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	27,777 1,352 1,922 45 4,172 200 3,837 5,813 71,247 9,100 621 579	1. 公安委員会運営費 2. 運転免許行政処分実施費 3. 道路一時使用許可事務費 4. 営業等許可事務費	24,746 72,916 15,872 13,131
2 警察本部費	55,073,583	53,740,164	1,333,419	226,995	0	使用料及び手数料 358 財産収入 11,467 諸収入 96,726	54,738,037	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	47,097 23,108,687 21,482,015 8,598,013	1. 職員給与費 2. 運営費 (1) 警察運営諸費 (2) 交番・駐在所運営費	52,450,569 1,767,845 1,016,106 94,271

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								5 災害補償費	5,071	(3) 電子計算システム運営費	657,468
								7 報償費	101,212	3. 広島サミット警備運営費	829,687
								8 旅費	91,100	4. 広報活動費	18,942
								9 交際費	450	5. 術科振興費	6,540
								10 需用費	850,822		
								11 役務費	95,802		
								12 委託料	119,567		
								13 使用料及び賃借料	556,896		
								17 備品購入費	2,000		
								18 負担金、補助及び 交付金	11,851		
								21 補償、補填及び賠 償金	3,000		
3 装備費	1,765,870	1,187,499	578,371	572,641	0	諸収入 300	1,192,929	7 報償費	2,730	1. 警察装備費	647,051
								8 旅費	2,900	2. 広島サミット警備警察装備費	636,613
								10 需用費	1,097,813	3. 被服費	214,814
								11 役務費	116,516	4. ヘリコプター維持運営費	267,392
								12 委託料	155,604		
								13 使用料及び賃借料	124,434		
								14 工事請負費	201,530		



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 26 公課費	32,584 9,499 778 21,482		
4 警察施設費	2,057,175	3,122,258	△1,065,083	232,276	1,294,900	使用料及び手数料 7,339 諸収入 360,873	161,787	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	687 184,056 47,348 269,172 70,195 1,480,821 372 4,524	1. 財産管理費 2. 広島サミット警備財産管理費 3. 警察施設整備費	751,288 3,406 1,302,481
5 運転免許費	960,296	1,425,232	△ 464,936	18,655	0	使用料及び手数料 1,728,317 諸収入 3,163	△ 789,839	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	16,449 3,427 5,113 3,795 286,743 16,802	1. 免許事務費 2. 免許試験事務費	842,876 117,420

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								12 委託料	454,327	
								13 使用料及び賃借料	166,248	
								14 工事請負費	5,244	
								17 備品購入費	1,655	
								18 負担金、補助及び 交付金	243	
								22 償還金、利子及び 割引料	250	
6 福利厚生費	196,199	197,020	△ 821	12,970	0	0	183,229	1 報酬	8,821	1. 職員厚生費 65,690
								4 共済費	53,254	2. 健康管理費 130,509
								7 報償費	423	
								8 旅費	655	
								10 需用費	13,277	
								11 役務費	157	
								12 委託料	119,369	
								18 負担金、補助及び 交付金	243	
7 恩給及び退職年金費	52,828	60,559	△ 7,731	0	0	0	52,828	6 恩給及び退職年金	52,828	1. 元警察職員の恩給 52,828
計	60,232,616	59,875,448	357,168	1,063,537	1,294,900	2,599,326	55,274,853			
第 2 項 警察活動費										

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
1 一般警察活動費	1,227,399	1,062,486	164,913	188,900	0	諸収入 139,303	899,196	1 報酬 260,523 2. 広島サミット警備一般管理費 130,114 3. 災害対策費 3,153 4. 警察電話専用回線等維持費 183,681 5. 地域警察運営費 729,765 3 職員手当等 53,420 4 共済費 77,312 7 報償費 10,866 8 旅費 32,116 10 需用費 109,930 11 役務費 361,418 12 委託料 21,946 13 使用料及び賃借料 294,920 14 工事請負費 4,395 18 負担金、補助及び交付金 553	180,686	
2 刑事警察費	516,371	507,365	9,006	128,887	0	諸収入 1,523	385,961	1 少年サポートセンター運営費 7,784 2. 地域安全活動費 46,002 (1)防犯活動費 20,603 (2)減らそう犯罪推進事業費 25,399 3. 犯罪捜査活動費 429,315 4. 広島サミット警備犯罪捜査活動費 19,546 5. 被害者支援推進費 13,724 1 報酬 19,795 3 職員手当等 4,101 4 共済費 4,159 7 報償費 37,319 8 旅費 44,047 10 需用費 48,986 11 役務費 54,867	7,784	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	94,402		
								13 使用料及び賃借料	188,389		
								14 工事請負費	725		
								17 備品購入費	16,467		
								18 負担金、補助及び 交付金	3,114		
3 交通指導取 締費	3,515, 950	3,121, 873	394,077	415,320	1,383, 100	使用料及 び手数料 552,771 諸収入 218,878	945,881	1 報酬	15,746	1. 交通安全対策費	339,950
								3 職員手当等	3,281	2. 交通安全施設整備費	2,955,810
								4 共済費	5,013	3. 広島サミット警備交通安全施設 整備費	1,947
								7 報償費	1,219	4. 交通取締費	218,243
								8 旅費	6,690		
								10 需用費	352,624		
								11 役務費	222,048		
								12 委託料	623,649		
								13 使用料及び賃借料	82,714		
								14 工事請負費	2,145, 634		
								17 備品購入費	10,228		
								18 負担金、補助及び 交付金	46,879		
								22 償還金、利子及び 割引料	225		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
計	5,259,720	4,691,724	567,996	733,107	1,383,100	912,475	2,231,038			

教 育 費

第10款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 教育委員会費	38,288	29,423	8,865	0	0	0	38,288	1 報酬 9,782 2 給料 9,720 3 職員手当等 12,020 4 共済費 2,700 7 報償費 95 8 旅費 1,712 10 需用費 73 11 役務費 391 12 委託料 138 13 使用料及び賃借料 380 18 負担金、補助及び交付金 1,277	1. 委員報酬及び給与費 教育長及び委員 6人 34,222 2. 委員会運営費 4,066	
2 事務局費	3,002,085	3,061,733	△59,648	70,651	0	使用料及び手数料 1,804 財産収入 9 諸収入 65,985	2,863,636	1 報酬 329,005 2 給料 1,061,354 3 職員手当等 930,920 4 共済費 484,188 5 災害補償費 150	1. 職員給与費 2,303,452 2. 事務局運営費 652,228 3. 教育事務所費 28,130 4. 企画広報活動費 7,646 5. 文教施設管理費 10,629	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費	2,930	(1) 県立学校施設等管理指導費	3,938
								8 旅費	47,350	(2) 市町立学校施設整備等事務費	6,691
								9 交際費	400		
								10 需用費	33,699		
								11 役務費	24,389		
								12 委託料	39,483		
								13 使用料及び賃借料	47,136		
								17 備品購入費	500		
								18 負担金、補助及び 交付金	372		
								22 償還金、利子及び 割引料	200		
								24 積立金	9		
3 教職員人事費	42,552	37,553	4,999	0	0	使用料及び 手数料 18,279 諸収入 1,039	23,234	1 報酬	2,239	1. 教職員人事管理費	31,113
								3 職員手当等	467	2. 教育職員免許検定費	11,439
								4 共済費	704		
								7 報償費	12,397		
								8 旅費	5,340		
								10 需用費	4,330		
								11 役務費	1,829		
								12 委託料	7,978		



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	411		
								18 負担金、補助及び交付金	5,857		
								21 補償、補填及び賠償金	1,000		
4 教育指導費	2,341,863	1,503,245	838,618	278,903	595,900	使用料及び手数料 5 財産収入 1,416 寄附金 64,644 繰入金 152,676 諸収入 20,768	1,227,551	1 報酬	75,163	1. 学校教育指導費	1,566,036
								3 職員手当等	12,833	(1) 学びの変革牽引事業費	271,128
								4 共済費	11,689	(2) 生徒指導及び道徳教育振興費	74,517
								7 報償費	34,060	(3) 教職員指導力向上対策事業費	22,872
								8 旅費	127,361	(4) 幼児教育推進費	99,438
								10 需用費	216,909	(5) 特別支援教育振興費	874,217
								11 役務費	41,589	(6) 教育振興費	223,020
								12 委託料	389,517	(7) 被災児童生徒等支援事業費	844
								13 使用料及び賃借料	251,306	2. 義務教育改革推進事業費	95,645
								14 工事請負費	791,957	3. 高校教育改革推進事業費	257,705
								17 備品購入費	39,396	(1) 学力向上対策事業費	111,550
								18 負担金、補助及び交付金	254,410	(2) 職業能力育成推進事業費	25,545
								22 償還金、利子及び割引料	31,029	(3) 魅力ある高校づくり推進事業費	13,150
								24 積立金	64,644	(4) 広島みらい創生高等学校整備運営事業費	107,460
										4. 教育情報化推進事業費	252,813

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
										5. 国際化教育推進事業費 74,748 6. 教育センター費 62,051 7. 同和奨学金（既貸付決定分） 32,865
5 恩給及び退職年金費	40,466	54,447	△13,981	0	0	0	40,466	6 恩給及び退職年金	40,466	1. 元教育職員の恩給及び退職年金 40,466
6 福利厚生費	396,913	388,257	8,656	0	14,400	財産収入 50,326 諸収入 9,005	323,182	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	680 90,043 2,715 2,033 14,365 643 159,278 2,121 21,731 103,304	1. 教職員健康管理費 239,671 2. 教職員公舎管理費 67,407 3. 公立学校共済組合事務費交付金 89,835
7 私学振興費	24,600,693	24,267,121	333,572	9,004,516	15,900	使用料及び手数料 2 諸収入 20,444	15,559,831	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	24,596 4,489 9,335 25	1. 私学振興補助金 24,551,115 2. 私学振興諸費 33,615 3. 私立学校施設耐震化整備費補助金 15,963

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	3,584		
								10 需用費	896		
								11 役務費	523		
								12 委託料	19,373		
								13 使用料及び賃借料	277		
								18 負担金、補助及び 交付金	24,086, 997		
								19 扶助費	435,372		
								24 積立金	15,226		
計	30,462, 860	29,341, 779	1,121, 081	9,354, 070	626,200	406,402	20,076, 188				
第 2 項 小学校費											
1 教職員費	52,906, 433	53,684, 837	△ 778, 404	12,699, 261	0	諸収入 500,411	39,706, 761	1 報酬	1,026, 519	1. 教職員給与費	51,190,035
								2 給料	25,688, 497	2. 非常勤講師報酬等	1,479,557
								3 職員手当等	17,023, 198	3. 教職員等旅費	236,841
								4 共済費	8,888, 557		
								8 旅費	279,662		
計	52,906, 433	53,684, 837	△ 778, 404	12,699, 261	0	500,411	39,706, 761				
第 3 項 中学校費											
1 教職員費	30,209, 099	32,477, 437	△2,268, 338	7,279, 473	0	諸収入 238,736	22,690, 890	1 報酬	870,419	1. 教職員給与費	28,837,010
										2. 非常勤講師報酬等	1,180,123

第 10 款 教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								2 給料 14,141,604 3 職員手当等 10,088,390 4 共済費 4,867,391 8 旅費 241,295	3. 教職員等旅費 191,966	
計	30,209,099	32,477,437	△2,268,338	7,279,473	0	238,736	22,690,890			
第 4 項 高等学校費										
1 高等学校総務費	34,729,251	36,508,441	△1,779,190	38,470	0	使用料及び手数料 4,067,318 諸収入 266,659	30,356,804	1 報酬 1,458,279 2 給料 15,732,565 3 職員手当等 11,900,070 4 共済費 5,300,999 7 報償費 13,430 8 旅費 279,697 10 需用費 26,323 11 役務費 40 12 委託料 17,520 13 使用料及び賃借料 328	1. 教職員給与費 32,482,570 2. 非常勤講師報酬等 2,001,573 3. 教職員等旅費 195,802 4. 高等学校入学者学力検査費 49,306	
2 高等学校管理費	12,756,657	12,315,418	441,239	4,631,819	2,989,800	使用料及び手数料 8,233 財産収入 102,574	4,944,158	1 報酬 41,782 3 職員手当等 11,163 4 共済費 12,142	1. 学校運営費 3,024,278 2. 定時制通信制教育等修学奨励費 18,369 3. 学校改修整備費 3,255,557	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						繰入金 25,800 諸収入 54,273		7 報償費 9,498 8 旅費 18,919 10 需用費 2,303, 785 11 役務費 135,110 12 委託料 1,089, 817 13 使用料及び賃借料 943,810 14 工事請負費 2,986, 929 15 原材料費 8,278 17 備品購入費 137,728 18 負担金、補助及び 交付金 4,447, 014 19 扶助費 570,232 20 貸付金 12,600 22 償還金、利子及び 割引料 1,742 24 積立金 25,310 26 公課費 798	4. 学校維持修繕費 941,977 5. 専門教育施設等整備費 558,794 6. 教育振興基金積立金 24,810 7. 就学支援金 4,366,326 8. 奨学給付金 566,546	
計	47,485, 908	48,823, 859	△1,337, 951	4,670, 289	2,989, 800	4,524, 857	35,300, 962			
第 5 項 特別支援学校費										
1 特別支援学 校費	16,525, 937	16,849, 848	△ 323, 911	2,178, 149	737,900	使用料及 び手数料 145	13,407, 400	1 報酬 387,115	1. 教職員給与費 12,927,125 2. 非常勤講師報酬等 558,072	

第 10 款 教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						財産収入 3,764 諸収入 198,579		2 給料 6,526, 169	3. 教職員等旅費 58,793	
								3 職員手当等 4,320, 458	4. 学校運営費 787,382	
								4 共済費 2,239, 163	5. 通学対策費 688,508	
								7 報償費 3,097	6. 就学奨励費 451,844	
								8 旅費 79,779	7. 学校改修整備費 487,610	
								10 需用費 440,955	8. 学校維持修繕費 457,311	
								11 役務費 30,374	9. 専門教育施設等整備費 108,740	
								12 委託料 1,080, 058	10. 教育振興基金積立金 552	
								13 使用料及び賃借料 169,946		
								14 工事請負費 764,877		
								15 原材料費 3,356		
								17 備品購入費 32,966		
								18 負担金、補助及び 交付金 4,151		
								19 扶助費 442,622		
								24 積立金 552		
								26 公課費 299		
計	16,525, 937	16,849, 848	△ 323, 911	2,178, 149	737,900	202,488	13,407, 400			
第 6 項 大学費										

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 大学費	4,957,637	4,837,900	119,737	0	347,300	0	4,610,337	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	155 712 828 347 60,276 359 4,894,960	1. 運営費交付金 2. 高等教育機能向上等推進費 3. 施設整備費	4,527,590 81,996 348,051
計	4,957,637	4,837,900	119,737	0	347,300	0	4,610,337				
第 7 項 社会教育費											
1 社会教育総務費	811,472	793,607	17,865	26,482	0	財産収入 54 諸収入 3,693	781,243	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	4,127 339,921 232,697 116,663 5,638 5,082 10,566 962 30,340	1. 職員給与費 2. 生涯学習振興費 3. 成人教育費 4. 青少年教育費 5. 文化振興費	687,584 3,889 2,500 108,239 9,260

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	6,190 3,072 56,207 7	
2 文化財保護 費	130,490	128,843	1,647	4,778	0	諸収入 244	125,468	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	2,501 428 676 495 1,328 16,257 1,501 107,304	1. 埋蔵文化財保護費 23,186 2. 文化財保存事業費補助金 107,304
3 文化施設費	728,912	476,840	252,072	3,199	340,200	使用料及 び手数料 11,673 財産収入 803 繰入金 2,500 諸収入 55,100	315,437	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費	38,043 7,678 12,846 2,139 8,884 131,700	1. 図書館費 258,085 2. 歴史民俗資料館費 205,493 3. 歴史博物館費 265,334



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	13,985	
								12 委託料	164,404	
								13 使用料及び賃借料	12,139	
								14 工事請負費	335,676	
								17 備品購入費	1,161	
								18 負担金、補助及び 交付金	257	
4 人権教育推進費	1,578	1,623	△ 45	900	0	0	678	7 報償費	317	1. 人権教育推進費
								8 旅費	573	
								10 需用費	8	
								12 委託料	600	
								13 使用料及び賃借料	80	
計	1,672,452	1,400,913	271,539	35,359	340,200	74,067	1,222,826			
第 8 項 保健体育費										
1 保健体育総務費	386,159	358,094	28,065	213	0	諸収入 245,006	140,940	1 報酬	2,126	1. 学校保健体育費
								3 職員手当等	401	(1) 学校保健管理指導費
								7 報償費	16,438	(2) 学校安全管理指導費
								8 旅費	22,959	(3) 学校体育指導費
								10 需用費	148	2. 学校給食振興費
										382,299
										82,422
										260,526
										39,351
										3,860

第 10 款 教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	380	
								12 委託料	62,598	
								13 使用料及び賃借料	16,781	
								18 負担金、補助及び 交付金	264,328	
2 体育振興費	23,819	1,051	22,768	0	0	0	23,819	8 旅費	212	1. 全国高等学校総合体育大会開催 費 22,884
								10 需用費	2,349	2. 学校体育推進事業費 935
								11 役務費	641	
								12 委託料	135	
								13 使用料及び賃借料	5,359	
								17 備品購入費	220	
								18 負担金、補助及び 交付金	14,903	
計	409,978	359,145	50,833	213	0	245,006	164,759			

災 害 復 旧 費

第11款 災害復旧費

第1項 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 農林水産施設災害復旧費	4,554,891	5,749,128	△1,194,237	4,307,585	47,000	0	200,306	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	33,175 6,059 38,911 13,918 1,185 4,306 131,309 37 102,858 4,222,633 500	1. 公共事業 (1) 過年発生災害農業施設復旧費 (2) 現年発生災害農業施設復旧費 (3) 現年発生災害水産施設復旧費 (4) 過年発生災害林道復旧費 (5) 現年発生災害林道復旧費 (6) 現年発生災害治山施設復旧費	4,554,891 2,023,191 1,739,500 100,000 291,700 390,000 10,500
計	4,554,891	5,749,128	△1,194,237	4,307,585	47,000	0	200,306				
第2項 土木施設災害復旧費											
1 土木施設災害復旧費	12,843,000	22,379,670	△9,536,670	8,259,788	4,537,200	0	46,012	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	75,112 46,538 26,328	1. 単独事業 (1) 現年発生災害土木施設復旧費 2. 公共事業	100,000 100,000 12,743,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								8 旅費	5,000	(1) 過年発生災害土木施設復旧費 10,100,000
								10 需用費	3,500	(2) 現年発生災害土木施設復旧費 2,630,000
								11 役務費	1,500	(3) 市町事業指導監督費 13,000
								12 委託料	319,522	
								13 使用料及び賃借料	1,500	
								14 工事請負費	12,364,000	
計	12,843,000	22,379,670	△9,536,670	8,259,788	4,537,200	0	46,012			
第 3 項 公共施設災害復旧費										
1 公共施設災害復旧費	20,000	25,400	△ 5,400	0	20,000	0	0	12 委託料	500	1. 単独事業 20,000
								14 工事請負費	19,500	(1) 現年発生災害公共施設復旧費 10,000 (2) 現年発生災害公園施設復旧費 10,000
計	20,000	25,400	△ 5,400	0	20,000	0	0			
第 4 項 教育施設災害復旧費										
1 教育施設災害復旧費	20,000	20,000	0	10,000	10,000	0	0	8 旅費	320	1. 単独事業 5,000
								12 委託料	600	(1) 現年発生災害教育施設復旧費 5,000
								14 工事請負費	19,080	2. 公共事業 15,000 (1) 現年発生災害教育施設復旧費 15,000
計	20,000	20,000	0	10,000	10,000	0	0			

公 債 費

第12款 公債費  
第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
1 元金	134,108,988	134,340,865	△ 231,877	0	0	繰入金 29,152,077 諸収入 2,711,401	102,245,510	27 繰出金	134,108,988	1. 公債管理特別会計繰出金 134,108,988
2 利子	12,072,813	12,748,456	△ 675,643	0	0	財産収入 3,751 繰入金 2,617,923 諸収入 318,189	9,132,950	22 償還金、利子及び 割引料 27 繰出金	30,000 12,042,813	1. 一時借入金等利子 30,000 2. 公債管理特別会計繰出金 12,042,813
3 公債諸費	849,022	799,445	49,577	0	0	繰入金 5,254	843,768	11 役務費 18 負担金、補助及び 交付金 27 繰出金	434,575 200 414,247	1. 県債取扱事務費 849,022
計	147,030,823	147,888,766	△ 857,943	0	0	34,808,595	112,222,228			

諸 支 出 金



第13款 諸支出金

第1項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 地方消費税清算金	61,371,000	70,214,000	△8,843,000	0	0	0	61,371,000	22 償還金、利子及び割引料	61,371,000	1. 地方消費税清算金 61,371,000
計	61,371,000	70,214,000	△8,843,000	0	0	0	61,371,000			
第2項 個人県民税所得割交付金										
1 分離課税所得割交付金	220,000	249,000	△29,000	0	0	0	220,000	18 負担金、補助及び交付金	220,000	1. 分離課税所得割指定市交付金 220,000
計	220,000	249,000	△29,000	0	0	0	220,000			
第3項 利子割交付金										
1 利子割交付金	198,000	453,000	△255,000	0	0	0	198,000	18 負担金、補助及び交付金	198,000	1. 利子割市町交付金 198,000
計	198,000	453,000	△255,000	0	0	0	198,000			
第4項 配当割交付金										
1 配当割交付金	2,908,000	1,790,000	1,118,000	0	0	0	2,908,000	18 負担金、補助及び交付金	2,908,000	1. 配当割市町交付金 2,908,000
計	2,908,000	1,790,000	1,118,000	0	0	0	2,908,000			
第5項 株式等譲渡所得割交付金										
1 株式等譲渡所得割交付金	1,754,000	2,422,000	△668,000	0	0	0	1,754,000	18 負担金、補助及び交付金	1,754,000	1. 株式等譲渡所得割市町交付金 1,754,000
計	1,754,000	2,422,000	△668,000	0	0	0	1,754,000			

第13款 諸支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
第 6 項 法人事業税交付金										
1 法人事業税 交付金	7,200, 000	6,543, 000	657,000	0	0	0	7,200, 000	18 負担金、補助及び 交付金	7,200, 000	1. 法人事業税市町交付金 7,200,000
計	7,200, 000	6,543, 000	657,000	0	0	0	7,200, 000			
第 7 項 地方消費税交付金										
1 地方消費税 交付金	76,115, 000	63,352, 000	12,763, 000	0	0	0	76,115, 000	18 負担金、補助及び 交付金	76,115, 000	1. 地方消費税市町交付金 76,115,000
計	76,115, 000	63,352, 000	12,763, 000	0	0	0	76,115, 000			
第 8 項 ゴルフ場利用税交付金										
1 ゴルフ場利 用税交付金	513,000	503,000	10,000	0	0	0	513,000	18 負担金、補助及び 交付金	513,000	1. ゴルフ場所在市町交付金 513,000
計	513,000	503,000	10,000	0	0	0	513,000			
第 9 項 自動車取得税交付金										
1 自動車取得 税交付金	15	34	△ 19	0	0	0	15	18 負担金、補助及び 交付金	15	1. 自動車取得税市町交付金 15
計	15	34	△ 19	0	0	0	15			
第 10 項 環境性能割交付金										
1 環境性能割 交付金	1,380, 000	1,522, 000	△ 142, 000	0	0	0	1,380, 000	18 負担金、補助及び 交付金	1,380, 000	1. 環境性能割市町交付金 1,380,000
計	1,380, 000	1,522, 000	△ 142, 000	0	0	0	1,380, 000			
第 11 項 軽油引取税交付金										

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 軽油引取税 交付金	5,367, 000	5,362, 000	5,000	0	0	0	5,367, 000	18 負担金、補助及び 交付金	5,367, 000	1. 軽油引取税指定市交付金 5,367,000
計	5,367, 000	5,362, 000	5,000	0	0	0	5,367, 000			
第12項 利子割精算金										
1 利子割精算 金	2	29	△ 27	0	0	0	2	22 償還金、利子及び 割引料	2	1. 利子割精算金 2
計	2	29	△ 27	0	0	0	2			

予 備 費

第14款 予備費

第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000			
計	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000			

一般財源充当額明細書

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説	明
1 県税	341,743,020		
2 地方消費税清算金	140,709,000		
3 地方譲与税	52,231,188		
4 地方特例交付金	1,580,000		
5 地方交付税	188,808,000		
6 交通安全対策特別交付金	500,000		
7 分担金及び負担金	869,549	農林水産業費分担金	232,657
		民生費負担金	4,000
		農林水産業費負担金	342,056
		土木費負担金	290,836
8 使用料及び手数料	1,242,155	総務使用料	3,353
		農林水産使用料	250
		土木使用料	1,236,738
		総務手数料	362
		民生手数料	131
		衛生手数料	21
		土木手数料	1,300
9 国庫支出金	3,000	民生費国庫負担金	3,000

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説明	明
10 財産収入	411,761	財産貸付収入	235,357
		利子及び配当金	41,690
		公有財産売却収入	134,714
12 繰入金	10,809,100	特別会計繰入金	209,100
		基金繰入金	10,600,000
13 繰越金	1		
14 諸収入	4,151,938	延滞金	178,202
		加算金	62,141
		過料等	5,686
		県預金利子	2,182
		貸付金元利収入	95
		受託事業収入	4,756
		宝くじ収入	3,495,281
		利子割精算金収入	1
		違約金及び延納利息	195
		雑入	403,399
15 県債	12,975,000	臨時財政対策債	12,975,000
計	756,033,712		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	3	-	42,852	18,148 (3.30)	3,214	-	64,214	8,842	73,056	
	議 員	64	695,278	-	277,239 (3.30)	-	-	972,517	87,138	1,059,655	
	その他	69	123,789	18,840	7,980 (3.30)	1,413	147	152,169	5,253	157,422	
	計	136	819,067	61,692	303,367	4,627	147	1,188,900	101,233	1,290,133	
前年度	長 等	3	-	42,852	17,873 (3.25)	3,214	-	63,939	8,658	72,597	
	議 員	64	695,278	-	273,038 (3.25)	-	-	968,316	88,090	1,056,406	
	その他	69	122,532	18,840	7,859 (3.25)	1,413	100	150,744	5,102	155,846	
	計	136	817,810	61,692	298,770	4,627	100	1,182,999	101,850	1,284,849	



(単位：千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当				計
比 較	長 等	0	-	0	275 (0.05)	0	-	275	184	459	
	議 員	0	0	-	4,201 (0.05)	-	-	4,201	△ 952	3,249	
	その他	0	1,257	0	121 (0.05)	0	47	1,425	151	1,576	
	計	0	1,257	0	4,597	0	47	5,901	△ 617	5,284	

## 2 一般職

## (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	( 3,323 ) 25,777	7,512,482	106,522,716	81,244,100	195,279,298	38,556,605	233,835,903	
前年度	( 3,265 ) 25,672	7,346,478	106,470,789	86,788,929	200,606,196	37,310,461	237,916,657	
比較	( 58 ) 105	166,004	51,927	△ 5,544,829	△ 5,326,898	1,246,144	△ 4,080,754	

備考 ( ) 内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## 職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,527,740	2,543,023	△ 15,283	住居手当	1,937,928	1,927,955	9,973
地域手当	4,548,736	4,522,853	25,883	義務教育等教員特別手当	854,715	865,963	△ 11,248
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	44,626,443	43,680,256	946,187	退職手当	12,578,053	19,864,034	△ 7,285,981
通勤手当	3,806,869	3,775,524	31,345	災害派遣手当	0	4,348	△ 4,348
単身赴任手当	145,992	144,648	1,344				
時間外勤務手当	4,594,506	4,013,105	581,401				
初任給調整手当	116,877	119,323	△ 2,446				
特殊勤務手当	1,462,774	1,470,755	△ 7,981				
宿日直手当	691,895	685,863	6,032				
休日勤務手当	1,387,189	1,215,580	171,609				
夜間勤務手当	461,671	442,420	19,251				
特地勤務手当	3,413	3,526	△ 113				
へき地手当	21,709	22,766	△ 1,057				
産業教育手当	77,773	79,855	△ 2,082				
定時制通信教育手当	47,984	50,622	△ 2,638				
管理職手当	1,320,540	1,324,631	△ 4,091				
管理職員特別勤務手当	31,293	31,879	△ 586				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 677 ) 25,777	-	106,522,716	79,853,849	186,376,565	36,852,164	223,228,729	
前 年 度	( 670 ) 25,672	-	106,470,789	85,462,946	191,933,735	35,504,920	227,438,655	
比 較	( 7 ) 105	-	51,927	△ 5,609,097	△ 5,557,170	1,347,244	△ 4,209,926	

備 考 ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## 職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,527,740	2,543,023	△ 15,283	住居手当	1,937,928	1,927,955	9,973
地域手当	4,548,736	4,522,853	25,883	義務教育等教員特別手当	854,715	865,963	△ 11,248
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	43,236,192	42,354,273	881,919	退職手当	12,578,053	19,864,034	△ 7,285,981
通勤手当	3,806,869	3,775,524	31,345	災害派遣手当	0	4,348	△ 4,348
単身赴任手当	145,992	144,648	1,344				
時間外勤務手当	4,594,506	4,013,105	581,401				
初任給調整手当	116,877	119,323	△ 2,446				
特殊勤務手当	1,462,774	1,470,755	△ 7,981				
宿日直手当	691,895	685,863	6,032				
休日勤務手当	1,387,189	1,215,580	171,609				
夜間勤務手当	461,671	442,420	19,251				
特地勤務手当	3,413	3,526	△ 113				
へき地手当	21,709	22,766	△ 1,057				
産業教育手当	77,773	79,855	△ 2,082				
定時制通信教育手当	47,984	50,622	△ 2,638				
管理職手当	1,320,540	1,324,631	△ 4,091				
管理職員特別勤務手当	31,293	31,879	△ 586				

イ 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2,646	7,512,482	-	1,390,251	8,902,733	1,704,441	10,607,174	
前 年 度	2,595	7,346,478	-	1,325,983	8,672,461	1,805,541	10,478,002	
比 較	51	166,004	-	64,268	230,272	△ 101,100	129,172	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	51,927	1 給与改定に伴う増減分	255,530		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1
		2 昇給に伴う増加分	1,614,758		
		3 その他の増減分	△1,818,361	新陳代謝等に係る減少分 △2,297,517 欠員補充及び定数増減分 479,156	採用・退職の状況 4年度退職者数（見込） 1,698人 5年度採用等数（見込） 1,686人
職員手当	△5,609,097	1 地域手当の増減分	25,883	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 25,883	
		2 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	881,919	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 881,919	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.40 給与改定前 4.30
		3 特殊勤務手当の増減分	△7,981		
		4 退職手当の増減分	△7,285,981	対象人員 本年度 1,324人 前年度 1,662人	
		5 その他の増減分	777,063	扶養手当 △15,283 通勤手当 31,345 時間外勤務手当 581,401 夜間勤務手当 19,251 管理職手当 △4,091	

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説	明	備 考
				住居手当	9,973	
				その他	154,467	
備 考 職員手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。						



## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
5年4月1日 現在	平均給料月額	331,682	373,796	467,488	330,212	309,655	371,884	352,750	338,842
	平均給与月額	379,870	429,054	792,055	388,577	347,313	424,249	394,503	381,890
	平均年齢(歳)	44.7	45.1	44.0	43.2	39.2	45.2	41.9	39.3
4年4月1日 現在	平均給料月額	332,909	371,367	459,919	323,584	306,552	372,623	353,284	336,934
	平均給与月額	381,686	426,554	797,304	381,724	343,971	424,868	395,072	379,305
	平均年齢(歳)	44.6	45.1	44.0	42.7	38.7	45.0	41.9	39.2

備考 行政職には、特定任期付職員を含む。

## イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
高校卒		159,100	160,000	-	160,600	175,700	170,700	170,700	184,900
大学卒		191,800	208,900	278,400	197,900	221,600	214,300	214,300	-

(国の制度)

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
高校卒		154,600	154,900	-	155,100	169,900	-	-	178,000
大学卒		185,200	201,400	253,600	191,500	216,000	-	-	214,900

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		高等学校 等教育職		小学校及び中 学校等教育職		公 安 職			
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		
5 年 4 月 1 日 現 在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	0.5
	8 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	0.7
	7 級	13	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236	4.6
	6 級	61	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	261	5.1
	5 級	222	3.8	6	2.2	-	-	5	2.8	-	-	-	-	-	-	-	828	16.1
	4 級	686	11.8	55	20.2	7	41.2	15	8.4	14	14.9	98	2.0	454	4.9	1,701	33.1	
	3 級	2,258	38.6	136	50.0	3	17.6	64	36.0	14	14.9	143	2.9	487	5.2	982	19.1	
	特2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107	2.2	59	0.6	-	-	
	2 級	(173) 1,257	(100.0) 21.5	(19) 74	(100.0) 27.2	3	17.6	(7) 49	(100.0) 27.5	(13) 31	(100.0) 33.0	(196) 4,224	(98.5) 86.8	(256) 8,202	(100.0) 87.6	675	13.1	
	1 級	1,350	23.1	1	0.4	4	23.6	45	25.3	35	37.2	(3) 295	(1.5) 6.1	155	1.7	398	7.7	
計	(173) 5,847	(100.0) 100.0	(19) 272	(100.0) 100.0	17	100.0	(7) 178	(100.0) 100.0	(13) 94	(100.0) 100.0	(199) 4,867	(100.0) 100.0	(256) 9,357	(100.0) 100.0	(10) 5,145	(100.0) 100.0		

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)		高 等 学 校 等 教 育 職		小 学 校 及 び 中 学 校 等 教 育 職		公 安 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
4 年 4 月 1 日 現 在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	0.6
	8 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	0.8
	7 級	13	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	235	4.6
	6 級	58	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253	4.9
	5 級	222	3.9	5	1.8	-	-	6	3.3	-	-	-	-	-	-	818	15.9
	4 級	670	11.7	55	19.9	7	43.7	15	8.2	11	11.8	98	2.0	459	4.9	1,652	32.1
	3 級	2,371	41.4	136	49.3	3	18.8	61	33.5	18	19.4	138	2.8	495	5.3	1,020	19.8
	特2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	2.0	62	0.7	-	-
	2 級	(141) 1,043	(100.0) 18.3	(17) 77	(100.0) 27.9	1	6.3	(7) 40	(100.0) 22.0	(14) 17	(100.0) 18.3	(195) 4,231	(98.5) 87.2	(287) 8,207	(100.0) 87.4	702	13.6
	1 級	1,347	23.5	3	1.1	5	31.2	60	33.0	47	50.5	(3) 292	(1.5) 6.0	159	1.7	395	7.7
	計	(141) 5,724	(100.0) 100.0	(17) 276	(100.0) 100.0	16	100.0	(7) 182	(100.0) 100.0	(14) 93	(100.0) 100.0	(198) 4,854	(100.0) 100.0	(287) 9,382	(100.0) 100.0	(6) 5,145	(100.0) 100.0

備 考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。  
行政職には、特定任期付職員を含む。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級
行 政 職	-	-	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	-	主 任	主 事
研 究 職	-	-	-	-	セ ン タ ー 長	総 括 研 究 員	主 任 研 究 員	-	研 学 研 究 員	技 師
医 療 職 (一)	-	-	-	-	-	局 医 長 医 監	所 医 長 医 監	-	課 主 長 査	技 師
医 療 職 (二)	-	-	-	-	所 長	次 課 長	係 主 長	-	主 任	技 師
医 療 職 (三)	-	-	-	-	-	課 長	係 主 長	-	主 任	技 師
高 等 学 校 高 等 教 育 職	-	-	-	-	-	校 長	教 頭	主 幹 教 諭 指 導 教 諭	教 養 護 教 諭 栄 養 教 諭	助 教 諭 養 護 助 教 諭
小 学 校 及 び 中 学 校 等 教 育 職	-	-	-	-	-	校 長	教 頭	主 幹 教 諭 指 導 教 諭	教 養 護 教 諭 栄 養 教 諭	助 教 諭 養 護 助 教 諭
公 安 職	部 長	部 課 長	課 次 長 課 長 補 佐	課 長 補 佐 課 長 補 佐	課 長 補 佐 課 長 補 佐	係 主 巡 査 長	主 巡 査 長	-	巡 査 長 巡 査	巡 査

備 考 4年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳				
			一般行政職関係	警察職	小・中学校教育職	高等学校教育職	
本 年 度	職 員 数 (A)	25,777	6,408	5,145	9,357	4,867	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	428	104	169	109	46	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	220	75	12	92	41
		2号給	202	26	154	17	5
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	6	3	3	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	1.7	1.6	3.3	1.2	0.9		
前 年 度	職 員 数 (A)	25,672	6,291	5,145	9,382	4,854	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	453	114	207	93	39	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	217	72	26	83	36
		2号給	226	36	177	10	3
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	10	6	4	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	1.8	1.8	4.0	1.0	0.8		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.05)	(1.05)	(0.20)	(2.30)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.025	2.025	0.35	4.40		
前 年 度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	1.975	1.975	0.35	4.30		
国 の 制 度	(1.15)	(1.15)	(—)	(2.30)	有	勤勉手当基礎額＝棒給の月額＋地域手当＋加算額
	2.20	2.20	—	4.40		

備 考 ( ) 内は、再任用職員分を外書きしたものである。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

## キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市等	広島県内その他	東京都	大阪府	県外その他	(医師)
支給率	6.2	3.2	18.7	14.7	10.7	16
支給対象職員数(人)	7,712	18,013	30	3	2	17
国の指定基準に基づく支給率	10(広島市)	0	20	16	12	16

備考 広島市等とは、広島市、府中町を示し、県外その他とは、埼玉県さいたま市を示すものである。

府中町における国の指定基準に基づく支給率は6%、三原市、東広島市、廿日市市、海田町、坂町における国の指定基準に基づく支給率は3%である。

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職種	職 種 別 内 訳							
		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
給料総額に対する比率	1.0	0.3	0.0	0.0	1.5	0.6	1.1	0.7	1.9
支給対象職員の比率 (5年4月1日現在)	38.6	11.6	3.8	0.0	35.1	35.5	39.5	33.5	80.7
代表的な特殊勤務手当の名称	職業訓練事業従事職員の特殊勤務手当 農業者研修教育業務従事職員の特殊勤務手当 税務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当 教員特殊業務従事職員の特殊勤務手当								



ケ その他の手当					
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	行政職給料表5級以上であるもの(以下「特定管理職員」という。)には、扶養親族である子が3人以上いる場合の3人目以降の子についてののみ手当を支給する。			情報職に対する手当 (県) (国) 有 無 50,000円/月 (採用の日の属する月から10年間)
通 勤 手 当	〃	(県) (国) [交通機関] 最高 98,000円 最高 55,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 最高 31,600円 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円 無	宿 日 直 手 当 休 日 勤 務 手 当 夜 間 勤 務 手 当 特 地 勤 務 手 当 へ き 地 手 当 産 業 教 育 手 当	同 じ 異 なる 〃 〃 国は該当なし 〃	時間外勤務手当に同じ 時間外勤務手当に同じ [級別区分による支給割合] (県) 1級地2/100 2級地4/100 3級地 6/100 (国) 1級地4/100 2級地8/100 3級地12/100
単 身 赴 任 手 当	同 じ		定 時 制 通 信 教 育 手 当 管 理 職 手 当 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	〃 〃 同 じ 異 なる	
時 間 外 勤 務 手 当	異なる	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週	住 居 手 当	〃	[管理職区分による支給額] (県) 3種8,000円 4種6,000円 5種4,000円 (国) 3種8,500円 4種7,000円 5種6,000円
初 任 給 調 整 手 当	〃	獣医師に対する手当 (県) (国) 有 無 最高 30,000円 (大学卒業の日の属する月の翌月から15年間)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	国は該当なし	(県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 令和5年度における地方債の共同発行によって生じる連帯債務（共同発行市場公募地方債）	元金1,164,000,000千円及びこれに対する利子相当額			令和5年度～令和15年度					
2 総合行政通信網（衛星系）整備事業	1,648,800			6	1,648,800	0	1,648,800	0	0
3 執務環境整備事業	140,938			5～6	140,938	0	0	0	140,938
4 県庁舎整備推進事業（県庁舎設備改修事業）	1,042,968			6～7	1,042,968	0	918,500	0	124,468
5 県庁舎附帯施設耐震化事業	143,818			6～7	143,818	0	143,700	0	118
6 県庁舎北館内外改修事業	1,113,265			6～7	1,113,265	0	834,900	0	278,365
7 県有施設有効活用事業	614,112			6	614,112	0	461,600	0	152,512
8 電子申請推進事業	89,637			6～10	89,637	0	0	0	89,637
9 公共施設予約システム運営事業	13,672			6～10	13,672	0	0	0	13,672
10 行政情報化事業	436			6～7	436	0	0	0	436
11 広島県人口移動統計調査委託事業	13,006			6～7	13,006	0	0	0	13,006
12 広島県総合グラウンド改修事業	181,006			6	181,006	0	135,700	0	45,306
13 広島県立文化芸術ホール管理運営事業	71,000			6	71,000	0	63,900	0	7,100
14 縮景園・美術館管理運営事業	467,430			6	467,430	0	406,900	0	60,530
15 マイクロプラスチック共同研究費	22,000			6～7	22,000	15,400	0	6,600	0

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
16 公園施設維持修繕事業	55,735			6	55,735	0	0	0	55,735
17 廃棄物排出抑制・リサイクル施設 整備費等助成事業	440,000			6～7	440,000	0	0	440,000	0
18 生活排水処理対策推進事業	14,728			9～45	14,728	0	0	0	14,728
19 私学振興資金の融資に対する利子 補給 (年1.0%以内)	27,316			6～14	27,316	0	0	0	27,316
20 広島県健康福祉センター修繕事業	150,357			6	150,357	0	0	150,357	0
21 広島県医師育成奨学金事業	288,000			6～11	288,000	0	0	0	288,000
22 女性活躍促進・仕事と家庭の充実 応援事業	6,000			6	6,000	0	0	0	6,000
23 施設内訓練民間活力導入事業	18,180			6	18,180	9,090	0	0	9,090
24 離転職者委託訓練事業	105,831			6	105,831	105,831	0	0	0
25 障害者就職支援事業	194			6.4.1～ 6.7.31	194	194	0	0	0
26 奨学金返済支援事業	25,800			6～7	25,800	0	0	0	25,800
27 ひろしまの食の魅力向上事業	24,000			6～7	24,000	0	0	0	24,000
28 新事業展開等支援事業	15,000			6	15,000	0	0	0	15,000
29 広島県信用保証協会の損失補償	510,000			5.4.1～ 21.7.31	510,000	0	0	0	510,000
30 広島県信用保証協会の無担保スピ ード保証融資に対する損失補償	65,000			5.4.1～ 16.7.31	65,000	0	0	0	65,000
31 広島県中小企業共済協同組合に対 する共済金の貸付	300,000			5	300,000	0	0	0	300,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
32 環境・エネルギー産業集積促進事業	105,000			6～7	105,000	0	0	0	105,000
33 イノベーション人材等育成・確保支援事業	459,100			6～11	459,100	0	0	0	459,100
34 広島県立産業技術交流センター等大規模修繕事業	157,500			6	157,500	0	157,300	0	200
35 企業立地促進対策事業	4,556,323			6～9	4,556,323	0	0	0	4,556,323
36 農業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.65%以内)	78,267			6～23	78,267	0	0	0	78,267
37 農業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.517%以内)	15,664			6～15	15,664	0	0	0	15,664
38 農業経営改善促進資金の融資に対する利子補給 (年1.875%以内)	189			6～9	189	0	0	0	189
39 漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.65%以内)	118,036			6～26	118,036	0	0	0	118,036
40 漁業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.925%以内)	4,358			6～16	4,358	0	0	0	4,358

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
41 リース漁船等導入事業に係る漁業 近代化資金の融資に対する利子補 給 (年1.1%以内)	19,397			6~26	19,397	0	0	0	19,397
42 広島中部台地2期地区基幹水利施 設補修事業	105,000			6	105,000	57,750	14,100	31,500	1,650
43 鍋石外9地区圃場整備事業	1,406,000			6~7	1,406,000	817,250	302,200	235,600	50,950
44 備北南部2期地区広域営農団地農 道整備事業	100,000			6	100,000	50,000	36,000	10,000	4,000
45 安芸灘3期地区基幹農道整備事業	842,000			6~7	842,000	421,000	113,600	294,700	12,700
46 二井殿地区海岸保全施設等維持補 修事業	30,000			6	30,000	0	30,000	0	0
47 農地海岸維持管理業務委託事業	620			5~6	620	0	0	0	620
48 小野池外17地区溜池等整備事業	1,560,000			6~7	1,560,000	1,062,050	352,200	105,855	39,895
49 森林整備活性化資金に係る造林資 金及び林業経営安定資金の融資に 対する利子補給 (年1.3%以内)	2,040			6~35	2,040	0	0	0	2,040
50 小峠外2工区育成林整備事業	46,600			6	46,600	23,300	20,900	0	2,400
51 明谷外7工区森林居住環境整備事 業	218,200			6	218,200	129,208	75,900	4,570	8,522
52 中畑外30地区山地治山事業	312,000			6	312,000	156,000	140,400	0	15,600
53 第三種漁港草津漁港漁港改修費	42,000			6	42,000	20,000	10,800	10,000	1,200
54 箱崎漁港港整備交付金	31,500			6	31,500	15,000	9,400	6,000	1,100

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
55 漁港維持管理業務委託事業	4,400			5～6	4,400	0	0	0	4,400
56 広島県土地開発公社が行う公共用地先行取得事業に要する経費	830,000			6～9	830,000	0	0	0	830,000
57 建設技術者等雇用助成事業	11,100			6	11,100	0	0	0	11,100
58 「地方道路公社法」第28条の規定による広島高速道路公社に対する債務保証	17,724,570			5～25					
59 一般国道186号道路災害防除事業	110,000			6	110,000	60,500	44,500	0	5,000
60 一般国道375号道路災害防除事業	360,000			6	360,000	198,000	145,800	0	16,200
61 一般国道487号道路災害防除事業	2,578,000			6～7	2,578,000	1,417,900	1,044,000	0	116,100
62 一般国道185号道路改良事業	70,000			6	70,000	38,500	28,300	0	3,200
63 一般国道375号道路改良事業	260,000			6	260,000	130,000	117,000	0	13,000
64 一般国道433号道路改良事業	300,000			6～7	300,000	165,000	121,500	0	13,500
65 主要地方道呉平谷線道路改良事業	1,310,000			6～7	1,310,000	655,000	589,500	0	65,500
66 主要地方道千代田八千代線道路改良事業	380,000			6	380,000	190,000	171,000	0	19,000
67 主要地方道福山沼隈線道路改良事業	4,890,000			6～7	4,890,000	2,689,500	1,980,400	0	220,100
68 一般県道三次江津線道路改良事業	3,460,000			6～7	3,460,000	1,903,000	1,401,200	0	155,800
69 一般県道広島海田線道路改良事業	510,000			6～7	510,000	229,500	252,400	0	28,100
70 一般県道坂小屋浦線道路改良事業	2,150,000			6～8	2,150,000	1,182,500	870,700	0	96,800
71 一般県道弁財天加計線道路改良事業	630,000			6	630,000	315,000	283,500	0	31,500
72 一般県道熊野瀬戸線道路改良事業	60,000			6	60,000	27,000	29,700	0	3,300

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
73 一般県道加茂福山線道路改良事業	220,000			6	220,000	121,000	89,100	0	9,900
74 一般県道津之郷山守線道路改良事業	1,640,000			6～7	1,640,000	902,000	664,100	0	73,900
75 道路事業（単独）	1,700,000			6	1,700,000	0	1,377,000	170,000	153,000
76 道路巡視業務委託事業	695,000			5～7	695,000	0	0	0	695,000
77 道路維持管理業務委託事業	1,228,000			6～7	1,228,000	0	0	0	1,228,000
78 一級河川御調川河川改修費	50,000			6	50,000	25,000	22,500	0	2,500
79 一級河川福川河川改修費	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
80 一級河川多治比川河川改修費	200,000			6	200,000	100,000	90,000	0	10,000
81 二級河川堺川河川改修費	200,000			6	200,000	100,000	90,000	0	10,000
82 二級河川沼田川河川改修費	50,000			6	50,000	25,000	22,500	0	2,500
83 二級河川永慶寺川河川改修費	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
84 二級河川岡ノ下川河川改修費	50,000			6	50,000	25,000	22,500	0	2,500
85 二級河川本川河川改修費	200,000			6	200,000	100,000	90,000	0	10,000
86 二級河川手城川河川改修費	300,000			6	300,000	150,000	135,000	0	15,000
87 二級河川大河原川河川改修費	60,000			6	60,000	30,000	27,000	0	3,000
88 一級河川京橋川高潮対策事業	50,000			6	50,000	25,000	22,500	0	2,500
89 一級河川猿猴川高潮対策事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
90 二級河川藤井川高潮対策事業	50,000			6	50,000	25,000	22,500	0	2,500
91 二級河川三津大川河川災害関連事業	250,000			6	250,000	125,000	112,500	0	12,500
92 魚切ダム堰堤改良事業	150,000			6	150,000	42,660	57,500	43,350	6,490
93 梶毛ダム堰堤改良事業	150,000			6	150,000	60,000	81,000	0	9,000
94 山田川ダム堰堤改良事業	150,000			6	150,000	58,800	79,300	3,000	8,900

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
95 河川事業（単独）	500,000			6	500,000	0	450,000	0	50,000
96 河道浚渫事業	400,000			6	400,000	0	400,000	0	0
97 護岸等修繕事業	180,000			6	180,000	0	0	0	180,000
98 河川維持管理業務委託事業	168,000			6～7	168,000	0	0	0	168,000
99 赤石川通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
100 秋月川通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
101 安芸矢野下川通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
102 宇根川・笠岩川2通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
103 榎川支川12通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
104 陰平川通常砂防事業	50,000			6	50,000	25,000	22,500	0	2,500
105 光明寺川通常砂防事業	50,000			6	50,000	25,000	22,500	0	2,500
106 小原川通常砂防事業	50,000			6	50,000	25,000	22,500	0	2,500
107 清水川通常砂防事業	50,000			6	50,000	25,000	22,500	0	2,500
108 滝の川通常砂防事業	50,000			6	50,000	25,000	22,500	0	2,500
109 天井川支川6通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
110 天井川支川6隣通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
111 天神川通常砂防事業	50,000			6	50,000	25,000	22,500	0	2,500
112 天地川通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
113 西ノ谷川支川通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
114 花上上川通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
115 東山本川通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
116 水尻川支川3通常砂防事業	150,000			6	150,000	75,000	67,500	0	7,500
117 水谷川通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
118 宮ノ間川通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000



(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
119 家下川2 通常砂防事業	100,000			6	100,000	50,000	45,000	0	5,000
120 砂防事業（単独）	250,000			6	250,000	0	250,000	0	0
121 砂防維持管理業務委託事業	9,000			6～7	9,000	0	0	0	9,000
122 海岸維持管理業務委託事業	20,000			6	20,000	0	0	0	20,000
123 国際拠点港湾広島港修築事業	150,000			6	150,000	0	75,000	50,000	25,000
124 重要港湾福山港修築事業	354,000			6	354,000	136,000	85,000	119,700	13,300
125 大西港港整備交付金	417,000			6	417,000	240,000	40,000	123,300	13,700
126 千年港港整備交付金	104,000			6	104,000	40,000	25,000	35,100	3,900
127 港湾事業（単独）	390,000			6	390,000	0	186,800	119,600	83,600
128 港湾維持管理業務委託事業	111,000			5～6	111,000	0	0	0	111,000
129 庁舎等管理施設整備事業	387,072			5～6	387,072	0	0	387,072	0
130 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に要する経費	1,500,000			6～9	1,500,000	825,000	517,200	100,000	57,800
131 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に対する債務保証	1,500,000			5～9					
132 広島市東部地区連続立体交差事業	112,000			6～7	112,000	61,600	32,000	14,000	4,400
133 栗柄広谷線街路事業	300,000			6	300,000	165,000	103,500	20,000	11,500
134 街路事業（単独）	200,000			6	200,000	0	162,000	20,000	18,000
135 広島県立びんご運動公園設備改修事業	525,000			6～7	525,000	250,000	247,400	0	27,600

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
136 公園事業（単独）	31,500			6	31,500	0	22,300	0	9,200
137 建築基準法等施行費	6,503			6	6,503	0	0	6,503	0
138 免許事務費	615,320			6～11	615,320	0	0	0	615,320
139 交通反則通告制度実施費	65,692			6	65,692	0	0	0	65,692
140 放置違法駐車対策事業	488,928			6～8	488,928	0	0	488,928	0
141 県立学校施設整備事業	4,251,101			6～7	4,251,101	462,300	3,148,200	0	640,601

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 地方債の共同発行によって生じる 連帯債務（共同発行市場公募地方 債）	元金及びこれに 対する利子相当 額 平成25年度 1,457,000,000 平成26年度 1,414,000,000 平成27年度 1,421,000,000 平成28年度 1,204,000,000 平成29年度 1,206,000,000 平成30年度 1,207,000,000 令和元年度 1,237,000,000 令和 2年度 1,206,000,000 令和 3年度 1,325,000,000	平成25年度～ 令和 4年度		令和 5年度～ 令和14年度					

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	令和 4年度 1,150,000,000									
2 文書管理システム更新事業	令和元年度 187,440	元～4	90,596	5～7	96,844	0	0	0	96,844	
3 税務システム効率化事業	平成29年度 1,819,776	30～4	1,618,015	5～6	201,761	0	0	0	201,761	
4 自動車税及び個人事業税納税通知 書作成等業務委託事業	令和 4年度 63,255	4		5～7	63,255	0	0	0	63,255	
5 広島県人口移動統計調査委託事業	令和 4年度 7,884			5～6	7,884	0	0	0	7,884	
6 広島県鉱工業生産動態統計調査	令和 4年度 3,613			5～6	3,613	0	0	0	3,613	
7 サッカースタジアム等整備事業	令和 3年度 1,802,549	4	595,245	5～6	1,207,304	0	0	1,207,304	0	
8 広島県総合グラウンド管理委託事業	令和 2年度 487,405	2～4	194,962	5～7	292,443	0	0	16,500	275,943	
9 広島県民文化センター管理委託事 業	令和 4年度 373,620	4		5～9	373,620	0	0	23,495	350,125	
10 広島県民文化センターふくやま管 理委託事業	令和 2年度 294,880	2～4	117,952	5～7	176,928	0	0	0	176,928	
11 広島県立美術館・広島県縮景園管 理委託事業	令和 3年度 1,337,050	3～4	267,410	5～8	1,069,640	0	0	249,340	820,300	
12 県有施設太陽光発電導入事業	平成26年度 99,450	27～4	39,776	5～16	59,674	0	0	59,674	0	

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
13 広島県立県民の森管理委託事業	令和 2年度 57,555	2～4	23,022	5～7	34,533	0	0	0	34,533
14 広島県立もみのき森林公園管理委託事業	令和 4年度 237,555	4		5～20	237,555	0	0	38,625	198,930
15 牛小屋高原公園施設管理委託事業	令和 4年度 62,875	4		5～9	62,875	0	0	0	62,875
16 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業	令和 4年度 440,000			5～6	440,000	0	0	440,000	0
17 生活排水処理対策推進事業	平成14年度 54,010	20～4	29,630	5～14	24,380	0	0	0	24,380
	平成15年度 74,624	21～4	37,874	5～15	36,750	0	0	0	36,750
	平成16年度 58,754	22～4	26,901	5～16	31,853	0	0	0	31,853
	平成17年度 38,414	23～4	16,069	5～17	22,345	0	0	0	22,345
	平成18年度 41,559	24～4	15,773	5～18	25,786	0	0	0	25,786
	平成19年度 35,317	25～4	12,062	5～19	23,255	0	0	0	23,255
	平成20年度 26,751	26～4	8,137	5～20	18,614	0	0	0	18,614
	平成21年度 27,601	27～4	7,384	5～21	20,217	0	0	0	20,217

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成22年度 32,521	28～4	7,540	5～22	24,981	0	0	0	24,981
	平成23年度 28,531	29～4	5,609	5～23	22,922	0	0	0	22,922
	平成24年度 29,370	30～4	4,767	5～24	24,603	0	0	0	24,603
	平成25年度 27,414	元～4	3,524	5～25	23,890	0	0	0	23,890
	平成26年度 25,071	30～4	3,684	5～26	21,387	0	0	0	21,387
	平成27年度 21,404	元～4	1,628	5～37	19,776	0	0	0	19,776
	平成28年度 20,935	2～4	1,298	5～38	19,637	0	0	0	19,637
	平成29年度 19,507	3～4	965	5～39	18,542	0	0	0	18,542
	平成30年度 19,565	4	483	5～40	19,082	0	0	0	19,082
	令和元年度 19,436			5～41	19,436	0	0	0	19,436
	令和 2年度 17,966			6～42	17,966	0	0	0	17,966
	令和 3年度 15,628			7～43	15,628	0	0	0	15,628

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 4年度 14,587			8～44	14,587	0	0	0	14,587
18 私学振興資金の融資に対する利子補給 (年1.0%以内)	平成28年度 14,134	29～4	11,356	5～6	2,778	0	0	0	2,778
	平成30年度 64,040	元～4	34,313	5～9	29,727	0	0	0	29,727
	令和元年度 12,804	2～4	5,833	5～10	6,971	0	0	0	6,971
	令和 2年度 14,242	3～4	4,058	5～11	10,184	0	0	0	10,184
	令和 3年度 2,332	4	330	5～12	2,002	0	0	0	2,002
	令和 4年度 23,171			5～13	23,171	0	0	0	23,171
19 平成30年7月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する生活福祉資金の貸付に関する利子補給 (年0.75%)	平成30年度 3,122	元～4	1,747	5～8	1,375	0	0	0	1,375
20 令和3年8月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する生活福祉資金の貸付に関する利子補給 (年0.75%)	令和 3年度 1,142	4	129	5～12	1,013	0	0	0	1,013
21 広島県立障害者リハビリテーションセンター管理委託事業	平成27年度 1,623,868	27～4	1,136,266	5～7	487,602	0	0	0	487,602

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
22 広島県立視覚障害者情報センター 管理委託事業	令和 2年度 176,675	2～4	68,939	5～7	107,736	43,992	0	0	63,744
23 広島県聴覚障害者センター管理委 託事業	令和 2年度 129,420	2～4	51,768	5～7	77,652	33,420	0	5,001	39,231
24 平成26年 8 月豪雨に伴う災害によ る被災世帯主に対する災害援護資 金の貸付に関する利子補給 (年1.5%)	平成26年度 16,746	30～4	14,952	5～6	1,794	0	0	0	1,794
25 平成30年 7 月豪雨に伴う災害によ る被災世帯主に対する災害援護資 金の貸付に関する利子補給 (年1.5%)	平成30年度 22,967	4	5,741	5～10	17,226	0	0	0	17,226
26 令和 3 年 8 月豪雨に伴う災害によ る被災世帯に対する災害援護資金 の貸付に関する利子補給 (年1.5%)	令和 3年度 260			7～13	260	0	0	0	260
27 広島県健康福祉センター管理委託 事業	令和 2年度 136,615	2～4	54,646	5～7	81,969	0	0	0	81,969
28 広島県動物愛護センター整備事業	令和 2年度 1,399,410	2～4		5～19	1,399,410	0	0	0	1,399,410
29 広島県医師育成奨学金事業	平成30年度 288,000	30～4	192,000	5～6	96,000	0	0	0	96,000
	令和元年度 288,000	元～4	144,000	5～7	144,000	0	0	0	144,000



(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 2年度 288,000	2～4	96,000	5～8	192,000	0	0	0	192,000
	令和 3年度 288,000	3～4	48,000	5～9	240,000	0	0	0	240,000
	令和 4年度 288,000	4		5～10	288,000	0	0	0	288,000
30 離転職者委託訓練事業	令和 3年度 269,071	4	222,530	5～6	46,541	46,541	0	0	0
	令和 4年度 302,962			5～7	302,962	302,962	0	0	0
31 奨学金返済支援事業	令和 4年度 30,960			5～6	30,960	0	0	0	30,960
32 ひろしまの食の魅力向上事業	令和 4年度 24,000			5～6	24,000	0	0	0	24,000
33 広島ブランドショップ運営事業	令和 3年度 841,909	4	174,188	5～8	667,721	0	0	236,578	431,143
34 広島県信用保証協会の損失補償	平成25年度 204,000	25～4	48,050	5.4.1～ 6.7.31	155,950	0	0	0	155,950
	平成26年度 204,000	26～4	45,808	5.4.1～ 7.7.31	158,192	0	0	0	158,192
	平成27年度 219,000	27～4	42,121	5.4.1～ 8.7.31	176,879	0	0	0	176,879
	平成28年度 219,000	28～4	38,378	5.4.1～ 14.7.31	180,622	0	0	0	180,622

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成29年度 214,000	29～4	33,833	5.4.1～ 15.7.31	180,167	0	0	0	180,167
	平成30年度 377,000	30～4	76,469	5.4.1～ 16.7.31	300,531	0	0	0	300,531
	令和元年度 182,000	元～4	23,887	5.4.1～ 17.7.31	158,113	0	0	0	158,113
	令和 2年度 12,739,000	2～4	104,493	5.4.1～ 18.7.31	12,634,507	0	0	0	12,634,507
	令和 3年度 1,400,000	3～4		5.4.1～ 19.7.31	1,400,000	0	0	0	1,400,000
35 広島県信用保証協会の無担保スピード保証融資に対する損失補償	平成26年度 246,000	26～4	16,643	5.4.1～ 6.7.31	229,357	0	0	0	229,357
	平成27年度 245,000	27～4	11,093	5.4.1～ 7.7.31	233,907	0	0	0	233,907
	平成28年度 241,000	28～4	6,566	5.4.1～ 8.7.31	234,434	0	0	0	234,434
	平成29年度 241,000	29～4	17,072	5.4.1～ 9.7.31	223,928	0	0	0	223,928
	平成30年度 242,000	30～4	587	5.4.1～ 10.7.31	241,413	0	0	0	241,413
	令和元年度 242,000	元～4		5.4.1～ 11.7.31	242,000	0	0	0	242,000
	令和 2年度 82,000	2～4		5.4.1～ 13.7.31	82,000	0	0	0	82,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 3年度 82,000	3～4		5.4.1～ 14.7.31	82,000	0	0	0	82,000
36 公益財団法人ひろしま産業振興機構の損失補償	平成24年度 40,000	24～4		5～6					
	平成25年度 40,000	25～4		5～7					
	平成26年度 40,000	26～4		5～8					
37 新型コロナウイルス感染症対応資金の融資に対する利子補給 (年1.2%以内)	令和 2年度 15,837,308	3～4	4,847,026	5～6	10,990,282	0	0	10,990,282	0
	令和 3年度 1,271,771	4	609,038	5～6	662,733	0	0	662,733	0
38 環境・エネルギー産業集積促進事業	令和 4年度 67,500			5～6	67,500	0	0	0	67,500
39 イノベーション人材等育成・確保 支援事業	令和元年度 102,300	2～4	96,300	5～6	6,000	0	0	0	6,000
	令和 2年度 123,900	3～4	106,900	5～7	17,000	0	0	0	17,000
	令和 3年度 94,300	4	57,200	5～8	37,100	0	0	0	37,100
	令和 4年度 457,100			5～10	457,100	0	0	0	457,100
40 広島県立産業技術交流センター等 管理委託事業	令和 3年度 443,525	3～4	88,705	5～8	354,820	0	0	0	354,820

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
41 企業立地促進対策事業	平成30年度 635,287	元～4	484,087	5～6	151,200	0	0	0	151,200
	令和 2年度 1,228,540	3～4	246,208	5～10	982,332	0	0	0	982,332
	令和 3年度 6,091,405	4	1,820,228	5～7	4,271,177	0	0	0	4,271,177
	令和 4年度 2,902,692			5～7	2,902,692	0	0	0	2,902,692
42 農業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年1.85%以内)	平成22年度 40,855	23～4	90,048	5～22	575,672	0	0	0	575,672
	平成23年度 42,415								
	平成24年度 31,385								
	平成25年度 32,110								
	平成26年度 19,975								
	平成27年度 17,181								
	平成28年度 13,889								
	平成29年度 22,665								

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成30年度 111,064 令和元年度 40,311 令和 2年度 67,707 令和 3年度 171,573 令和 4年度 54,590								
43 農業振興資金の融資に対する利子 補給 (年3.2%以内)	平成10年度 501,797 平成11年度 420,354 平成12年度 398,614 平成13年度 399,459 平成14年度 248,304 平成15年度 180,195 平成16年度 187,160	11～4	1,092,753	5～20	2,143,841	0	0	0	2,143,841

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成17年度 151,613									
	平成18年度 98,034									
	平成19年度 90,423									
	平成20年度 151,584									
	平成21年度 94,554									
	平成22年度 79,971									
	平成23年度 20,022									
	平成24年度 20,154									
	平成25年度 10,993									
	平成26年度 12,562									
	平成27年度 5,577									
	平成28年度 5,575									

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成29年度 5,577 平成30年度 37,271 令和元年度 5,577 令和 2年度 19,559 令和 3年度 42,067 令和 4年度 49,598								
44 農業経営改善促進資金の融資に対する 利子補給 (年1.875%以内)	令和 2年度 189 令和 3年度 501	3～4	238	5～7	452	0	0	0	452
45 畜産経営体質強化支援資金の融資 に対する利子補給 (年0.12%以内)	平成30年度 6,518	元～4	1,262	5～25	5,256	0	0	0	5,256
46 漁業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年3.85%以内)	平成21年度 61,919 平成22年度 58,785	22～4	211,333	5～25	1,005,151	0	0	0	1,005,151

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成23年度 58,684									
	平成24年度 58,668									
	平成25年度 58,708									
	平成26年度 55,063									
	平成27年度 56,447									
	平成28年度 105,663									
	平成29年度 70,549									
	平成30年度 154,669									
	令和元年度 126,857									
	令和 2年度 112,077									
	令和 3年度 121,792									
	令和 4年度 116,603									



(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
47 漁業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.925%以内)	令和元年度 4,362 令和 2年度 25,887 令和 3年度 4,362 令和 4年度 4,361	2~4	2,875	5~15	36,097	0	0	0	36,097
48 広島県栽培漁業センター管理委託事業	令和 2年度 325,093	2~4	129,889	5~7	195,204	0	0	0	195,204
49 リース漁船導入事業に係る漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.1%以内)	平成29年度 49,266 平成30年度 8,433 令和元年度 11,034	30~4	9,602	5~22	59,131	0	0	0	59,131
50 リース漁船等導入事業に係る漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.1%以内)	令和 2年度 18,757 令和 3年度 17,028 令和 4年度 19,840	3~4	1,318	5~25	54,307	0	0	0	54,307
51 川原山池外11地区溜池等整備事業	令和 4年度 705,000			5~6	705,000	522,750	129,000	38,550	14,700

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
52 広島県緑化センター・広島県立広島緑化植物公園管理委託事業	令和 3年度 307,445	3～4	61,488	5～8	245,957	0	0	0	245,957
53 森林整備活性化資金に係る造林資金及び林業経営安定資金の融資に対する利子補給 (年1.3%以内)	平成 6年度 17,919 平成 7年度 89,963 平成 8年度 81,345 平成 9年度 82,008 平成10年度 81,138 平成11年度 48,875 平成12年度 44,730 平成13年度 48,853 平成14年度 78,258 平成15年度 75,612 平成16年度 38,726	7～4	366,000	5～34	841,418	0	0	0	841,418

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成17年度 37,999									
	平成18年度 212,658									
	平成19年度 137,535									
	平成20年度 30,240									
	平成21年度 25,688									
	平成22年度 25,968									
	平成23年度 16,670									
	平成24年度 6,454									
	平成25年度 2,656									
	平成26年度 2,656									
	平成27年度 3,239									
	平成28年度 3,753									

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成29年度 3,292								
	平成30年度 2,603								
	令和元年度 2,095								
	令和 2年度 1,890								
	令和 3年度 1,968								
	令和 4年度 2,627								
54 幹線林道整備事業費負担金	平成20年度 5,421,616	21～4	5,091,305	5～10	330,311	0	0	0	330,311
55 広島県土地開発公社が行う公共用 地先行取得事業に要する経費	令和 2年度 830,000	3～4	415,000	5～6	415,000	0	0	0	415,000
	令和 3年度 830,000	4	207,500	5～7	622,500	0	0	0	622,500
	令和 4年度 830,000			5～8	830,000	0	0	0	830,000
56 インフラマネジメント基盤構築事 業	令和 3年度 125,000	3～4	25,000	5～8	100,000	0	0	0	100,000
57 広島県電子入札等システム更新事 業	令和 3年度 745,140	3～4	99,352	5～9	645,788	0	0	230,406	415,382

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
58 広島県建設事業・公共土木事務管理総合システム更新事業	令和元年度 654,800	元～4	254,800	5～8	400,000	0	0	0	400,000
59 「地方道路公社法」第28条の規定による広島高速道路公社に対する債務保証	平成15年度 11,315,000	15～4		5					
	平成16年度 12,532,000	16～4		5～6					
	平成17年度 9,763,000	17～4		5～7					
	平成18年度 9,762,000	18～4		5～8					
	平成19年度 17,503,111	19～4		5～9					
	平成20年度 15,237,030	20～4		5～10					
	平成21年度 16,842,860	21～4		5～11					
	平成22年度 12,009,400	22～4		5～12					
	平成23年度 10,548,640	23～4		5～13					
	平成24年度 9,294,358	24～4		5～14					
平成25年度 9,354,164	25～4		5～15						

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成26年度 6,542,426	26～4		5～16					
	平成27年度 7,740,750	27～4		5～17					
	平成28年度 8,787,130	28～4		5～18					
	平成29年度 15,985,690	29～4		5～19					
	平成30年度 15,429,900	30～4		5～20					
	令和元年度 17,425,050	元～4		5～21					
	令和 2年度 16,089,280	2～4		5～22					
	令和 3年度 17,012,930	3～4		5～23					
	令和 4年度 15,867,840	4		5～24					
60 主要地方道福山沼隈線道路改良事業	令和 4年度 2,900,000			5～7	2,900,000	1,595,000	1,174,400	0	130,600
61 道路巡視業務委託事業	令和 4年度 660,000	4		5～6	660,000	0	0	0	660,000
62 道路維持管理業務委託事業	令和 4年度 1,080,000			5～6	1,080,000	0	0	0	1,080,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
63 一級河川福川河川改修費	令和 4年度 1,150,000			5～6	1,150,000	575,000	517,500	0	57,500
64 河川維持管理業務委託事業	令和 4年度 143,000			5～6	143,000	0	0	0	143,000
65 砂防維持管理業務委託事業	令和 4年度 9,000			5～6	9,000	0	0	0	9,000
66 国際拠点港湾広島港修築事業	令和 4年度 4,209,000			5～7	4,209,000	1,950,000	1,075,100	1,053,333	130,567
67 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に要する経費	令和 2年度 1,500,000	3～4	750,000	5～6	750,000	412,500	258,600	50,000	28,900
	令和 3年度 1,500,000	4	375,000	5～7	1,125,000	618,750	387,900	75,000	43,350
	令和 4年度 1,500,000			5～8	1,500,000	825,000	517,200	100,000	57,800
68 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に対する債務保証	令和元年度 1,500,000	元～4		5					
	令和 2年度 1,500,000	2～4		5～6					
	令和 3年度 1,500,000	3～4		5～7					
	令和 4年度 1,500,000	4		5～8					
69 広島市東部地区連続立体交差事業	令和 2年度 21,000,000	3～4	2,000,000	5～12	19,000,000	10,450,000	5,414,000	2,531,000	605,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
70 青崎畝線街路事業	令和 2年度 1,100,000	3～4		5～6	1,100,000	605,000	379,500	73,333	42,167
71 広島県立みよし公園管理委託事業	令和 2年度 569,590	2～4	227,836	5～7	341,754	0	0	22,431	319,323
72 広島県立びんご運動公園管理委託事業	令和 2年度 837,400	2～4	334,960	5～7	502,440	0	0	14,181	488,259
73 広島ヘリポート管理委託事業	令和元年度 701,130	元～4	418,897	5～6	282,233	0	0	176,203	106,030
74 警察学校・機動隊移転整備事業	平成18年度 2,296,240	19～4	1,985,701	5～9	310,539	0	0	0	310,539
75 (仮称) 広島県東部運転免許センター整備事業	平成19年度 3,230,061	20～4	2,597,321	5～11	632,740	0	0	0	632,740
76 広島叡智学園中学校・高等学校整備事業	平成30年度 1,863,007	元～4	1,650,660	5～6	212,347	0	0	0	212,347
77 可部高等学校移転整備事業	平成17年度 3,286,400	18～4	2,218,301	5～9	1,068,099	0	0	0	1,068,099
78 県立特別支援学校通学対策事業	令和元年度 459,725	元～4	222,304	5～6	237,421	0	0	0	237,421
	令和 2年度 201,920	2～4	38,619	5～7	163,301	0	0	0	163,301
	令和 4年度 4,070,750	4		5～9	4,070,750	0	0	0	4,070,750
79 監査充実強化事業	令和 4年度 30,920			5～6	30,920	0	0	0	30,920



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,247,962,578	1,244,649,687	160,354,500	96,487,348	1,308,516,839
(1) 総 務	32,486,330	33,258,720	5,789,400	2,331,186	36,716,934
(2) 民 生	16,048,438	17,518,709	2,364,900	796,733	19,086,876
(3) 衛 生	5,899,596	5,986,656	1,101,100	599,386	6,488,370
(4) 労 働	309,953	365,466	900	3,943	362,423
(5) 農 林 水 産 業	93,058,520	90,580,613	13,381,420	9,928,395	94,033,638
(6) 商 工	7,468,172	7,548,378	662,700	239,864	7,971,214
(7) 土 木	981,278,155	977,066,362	128,916,580	73,580,202	1,032,402,740
(8) 警 察	20,767,895	22,435,334	2,935,200	986,157	24,384,377
(9) 教 育	90,645,519	89,889,449	5,202,300	8,021,482	87,070,267
2 災 害 復 旧 債	29,662,539	39,245,454	12,879,100	1,321,622	50,802,932
(1) 農 林 水 産	1,812,442	2,358,651	51,100	59,320	2,350,431
(2) 土 木	26,870,985	35,901,315	8,324,700	1,200,789	43,025,226
(3) 公 共 施 設	515,152	555,665	76,500	22,233	609,932
(4) 教 育	251,918	248,028	4,416,800	9,032	4,655,796

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(5) そ の 他	212,042	181,795	10,000	30,248	161,547
3 そ の 他	1,112,598,561	1,093,073,566	62,006,000	113,777,019	1,041,302,547
(1) 減 税 補 填 債	25,723,100	25,695,400	0	5,205,700	20,489,700
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	6,255,000	6,255,000	0	0	6,255,000
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	955,013,258	938,003,568	51,546,000	99,136,714	890,412,854
(4) 退 職 手 当 債	83,169,737	82,882,132	7,871,000	9,234,605	81,518,527
(5) 減 収 補 填 債	40,437,466	40,237,466	2,589,000	200,000	42,626,466
(6) 猶 予 特 例 債	2,000,000	—	—	—	—
合 計	2,390,223,678	2,376,968,707	235,239,600	211,585,989	2,400,622,318
(うち基金への積立分を除いた残高)	( 2,078,492,395 )	( 2,046,247,935 )			( 2,063,931,694 )

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費等に係る起債を含む。

特 別 会 計

令和 5 年度広島県証紙等特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	25,000	24,000	1,000
2 証紙代金収納計器収入	2,778,020	3,059,048	△ 281,028
歳入合計	2,803,020	3,083,048	△ 280,028

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 証紙繰出金	25,000	24,000	1,000	0	0	24,999	1
2 証紙代金収納計器繰出金	2,778,020	3,059,048	△ 281,028	0	0	2,778,019	1
歳 出 合 計	2,803,020	3,083,048	△ 280,028	0	0	2,803,018	2

2 歳 入

第 1 款 証紙収入

第 1 項 証紙収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 狩猟税	24,999	23,999	1,000	狩猟税相当収入	24,999	
計	24,999	23,999	1,000			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

第 2 款 証紙代金収納計器収入

第 1 項 証紙代金収納計器収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車税及び自動車取得税	2,778,019	3,059,047	△ 281,028	証紙代金収納計器収入	2,778,019	
計	2,778,019	3,059,047	△ 281,028			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

第 1 款 証紙繰出金

第 1 項 証紙繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 狩猟税	25,000	24,000	1,000	0	0	証紙収入 24,999	繰越金 1	27 繰出金	25,000	1. 他会計へ繰出 25,000
計	25,000	24,000	1,000	0	0	24,999	1			



第 2 款 証紙代金収納計器繰出金

第 1 項 証紙代金収納計器繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 自動車税及び自動車取得税	2,778,020	3,059,048	△ 281,028	0	0	証紙収納計器収入 2,778,019	繰越金 1	27 繰出金	2,778,020	1. 他会計へ繰出 2,778,020
計	2,778,020	3,059,048	△ 281,028	0	0	2,778,019	1			

令和 5 年度広島県管理事務費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 管理事務費収入	623,408	637,607	△	14,199
歳入合計	623,408	637,607	△	14,199

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 管理事務費	623,408	637,607	△ 14,199	0	0	623,407	1
歳 出 合 計	623,408	637,607	△ 14,199	0	0	623,407	1

2 歳 入

第 1 款 管理事務費収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			
第 2 項 諸収入						
1 雑入	623,407	637,606	△ 14,199	用品収入	421,354	
				通信収入	202,053	
計	623,407	637,606	△ 14,199			

3 歳 出

第 1 款 管理事務費

第 1 項 用品調達費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 購買費	421,355	435,554	△14,199	0	0	諸収入 421,354	繰越金 1	10 需用費	421,355	1. 用品調達費 421,355
計	421,355	435,554	△14,199	0	0	421,354	1			
第 2 項 通信管理費										
1 通信費	202,053	202,053	0	0	0	諸収入 202,053	0	10 需用費  11 役務費	369  201,684	1. 通信管理費 202,053
計	202,053	202,053	0	0	0	202,053	0			

令和 5 年度広島県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債管理収入	291,068,423	280,262,876	10,805,547
歳入合計	291,068,423	280,262,876	10,805,547

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 公債管理費	291,068,423	280,262,876	10,805,547	0	83,689,000	207,379,423	0
歳 出 合 計	291,068,423	280,262,876	10,805,547	0	83,689,000	207,379,423	0

## 2 歳 入

## 第 1 款 公債管理収入

## 第 1 項 財産収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	829,768	692,711	137,057	利子及び配当金	829,768	
計	829,768	692,711	137,057			
第 2 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	146,566,048	147,487,722	△ 921,674	一般会計繰入金	146,566,048	
2 特別会計繰入金	883,607	978,502	△ 94,895	県営住宅事業費特別会計繰入金	883,607	
3 基金繰入金	59,100,000	44,980,941	14,119,059	減債基金繰入金	59,100,000	
計	206,549,655	193,447,165	13,102,490			
第 3 項 県債						
1 県債	83,689,000	86,123,000	△ 2,434,000	一般会計借換債 県営住宅事業費特別会計借換債	83,293,000 396,000	
計	83,689,000	86,123,000	△ 2,434,000			



3 歳 出

第 1 款 公債管理費

第 1 項 公債管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 元金	212,631,702	202,353,546	10,278,156	0	83,689,000	繰入金 128,942,702	0	22 償還金、利子及び割引料	212,631,702	
2 利子	12,950,756	13,508,138	△ 557,382	0	0	財産収入 829,768 繰入金 12,120,988	0	22 償還金、利子及び割引料	12,950,756	
3 公債諸費	416,113	430,762	△14,649	0	0	繰入金 416,113	0	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	294 464 500 408,855 5,000 1,000	1. 県債償還等経費 416,113
4 基金積立金	65,069,852	63,970,430	1,099,422	0	0	繰入金 65,069,852	0	24 積立金	65,069,852	1. 減債基金積立金 65,069,852
計	291,068,423	280,262,876	10,805,547	0	83,689,000	207,379,423	0			

令和 5 年度広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子・父子・寡婦福祉資金収入	296,391	457,867	△ 161,476
歳入合計	296,391	457,867	△ 161,476

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 母子・父子・寡婦福祉資金	296,391	457,867	△ 161,476	0	0	174,286	122,105
歳 出 合 計	296,391	457,867	△ 161,476	0	0	174,286	122,105

2 歳 入

第 1 款 母子・父子・寡婦福祉資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2,590	2,676	△ 86	一般会計繰入金	2,590	
計	2,590	2,676	△ 86			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	122,105	273,011	△ 150,906	前年度繰越金	122,105	
計	122,105	273,011	△ 150,906			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	171,361	181,866	△ 10,505	貸付金元利収入	171,361	
2 雑入	335	314	21	違約金及び延納利息	203	
				雑入	132	
計	171,696	182,180	△ 10,484			

3 歳 出

第 1 款 母子・父子・寡婦福祉資金

第 1 項 母子・父子・寡婦福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 母子・父子・寡婦福祉費	296,391	457,867	△ 161,476	0	0	繰入金 2,590 諸収入 171,696	繰越金 122,105	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 20 貸付金 22 償還金、利子及び割引料	166 231 237 2,091 229,691 63,975	1. 貸付金 229,691 2. 調査費 2,775 3. 元金償還金 63,925
計	296,391	457,867	△ 161,476	0	0	174,286	122,105			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	687,436	585,975	0	63,925	522,050
(1)民 生	687,436	585,975	0	63,925	522,050
合 計	687,436	585,975	0	63,925	522,050

令和 5 年度広島県国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険事業費収入	229,859,983	229,597,784	262,199
歳入合計	229,859,983	229,597,784	262,199

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費	229,859,983	229,597,784	262,199	62,437,832	0	164,935,355	2,486,796
歳 出 合 計	229,859,983	229,597,784	262,199	62,437,832	0	164,935,355	2,486,796



2 歳 入						
第 1 款 国民健康保険事業費収入						
第 1 項 分担金及び負担金 (単位：千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	67,919,409	65,535,677	2,383,732	事業費納付金	67,919,409	
計	67,919,409	65,535,677	2,383,732			
第 2 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	44,103,805	43,090,866	1,012,939	療養給付費等負担金	41,733,762	
				高額医療費負担金	1,959,737	
				特別高額医療共同事業費負担金	88,932	
				特定健康診査等負担金	321,374	
2 国庫補助金	18,334,027	18,955,065	△ 621,038	調整交付金	16,048,415	
				保険者努力支援交付金	2,285,612	
計	62,437,832	62,045,931	391,901			
第 3 項 前期高齢者交付金						
1 前期高齢者交付金	81,665,750	85,570,618	△ 3,904,868	前期高齢者交付金	81,665,750	
計	81,665,750	85,570,618	△ 3,904,868			
第 4 項 共同事業交付金						
1 共同事業交付金	429,796	371,252	58,544	特別高額医療共同事業交付金	429,796	
計	429,796	371,252	58,544			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
第 5 項 財産収入						
1 財産運用収入	104	365	△ 261	利子及び配当金	104	
計	104	365	△ 261			
第 6 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	14,239,570	14,077,541	162,029	一般会計繰入金	14,239,570	
2 基金繰入金	680,726	20,952	659,774	国民健康保険財政安定化 基金繰入金	680,726	
計	14,920,296	14,098,493	821,803			
第 7 項 繰越金						
1 繰越金	2,486,796	1,975,143	511,653	前年度繰越金	2,486,796	
計	2,486,796	1,975,143	511,653			
廃 項 療養給付費等交付金						
療養給付費等交付金	0	305	△ 305			
計	0	305	△ 305			

3 歳 出

第 1 款 国民健康保険事業費

第 1 項 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 総務管理費	10,364	11,458	△ 1,094	6,315	0	繰入金 4,049	0	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金	1,200 1,116 1,399 448 6,001 200	1. 一般管理費 10,164 2. 国民健康保険団体連合会負担金 200
2 運営協議会費	1,009	1,005	4	0	0	繰入金 1,009	0	1 報酬 8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料	577 284 98 50	1. 運営協議会費 1,009
計	11,373	12,463	△ 1,090	6,315	0	5,058	0			
第 2 項 国民健康保険運営費										
1 国民健康保険運営費	229,080,434	229,375,461	△ 295,027	62,256,517	0	分担金及び負担金 67,919,409 前期高齢者交付金 81,665,750	繰越金 2,396,824	18 負担金、補助及び 交付金	229,080,434	1. 保険給付費等交付金普通交付金 179,311,932 2. 保険給付費等交付金特別交付金 5,309,319 (1) 特別調整交付金 1,313,075 (2) 保険者努力支援交付金 1,351,230

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						共同事業 交付金 429,796 繰入金 14,412, 138			(3) 県繰入金交付金 2,002,266 (4) 特定健康診査等負担金 642,748 3. 後期高齢者支援金 32,990,912 4. 後期高齢者関係事務費拠出金 1,983 5. 前期高齢者納付金 52,175 6. 前期高齢者関係事務費拠出金 1,678 7. 介護納付金 10,982,304 8. 病床転換助成関係事務費拠出金 102 9. 特別高額医療共同事業事業費拠出金 429,797 10. 特別高額医療共同事業事務費拠出金 232	
計	229,080,434	229,375,461	△ 295,027	62,256,517	0	164,427,093	2,396,824			
第 3 項 保健事業費										
1 保健事業費	175,000	200,000	△25,000	175,000	0	0	0	7 報償費 161 8 旅費 143 10 需用費 50 11 役務費 50 12 委託料 170,661 13 使用料及び賃借料 120	1. 保健事業費 175,000	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								27 繰出金	3,815	
計	175,000	200,000	△25,000	175,000	0	0	0			
第 4 項 基金積立金										
1 基金積立金	104	365	△ 261	0	0	財産収入 104	0	24 積立金	104	1. 国民健康保険財政安定化基金積立金 104
計	104	365	△ 261	0	0	104	0			
第 5 項 諸支出金										
1 償還金及び還付加算金	39,972	9,495	30,477	0	0	0	繰越金 39,972	22 償還金、利子及び割引料	39,972	1. 療養給付費等交付金償還金 39,972
計	39,972	9,495	30,477	0	0	0	39,972			
第 6 項 予備費										
1 予備費	553,100	0	553,100	0	0	繰入金 503,100	繰越金 50,000			1. 予備費 553,100
計	553,100	0	553,100	0	0	503,100	50,000			

令和 5 年度広島県中小企業支援資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 中小企業支援資金収入	851,436	1,858,932	△	1,007,496
歳入合計	851,436	1,858,932	△	1,007,496

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 中小企業支援資金	851,436	1,858,932	△ 1,007,496	0	0	839,615	11,821
歳出合計	851,436	1,858,932	△ 1,007,496	0	0	839,615	11,821

## 2 歳 入

## 第 1 款 中小企業支援資金収入

## 第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	23,637	20,856	2,781	一般会計繰入金	23,637	
計	23,637	20,856	2,781			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	11,821	16,071	△ 4,250	前年度繰越金	11,821	
計	11,821	16,071	△ 4,250			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	814,978	1,821,005	△ 1,006,027	貸付金元利収入	814,978	
2 雑入	1,000	1,000	0	違約金及び延納利息	999	
				雑入	1	
計	815,978	1,822,005	△ 1,006,027			



3 歳 出

第 1 款 中小企業支援資金

第 1 項 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 高度化資金貸付金	23,636	20,855	2,781	0	0	繰入金 23,636	0	20 貸付金	23,636	1. 高度化資金貸付金 23,636	
計	23,636	20,855	2,781	0	0	23,636	0				
第 2 項 諸支出金											
1 諸費	11,356	15,548	△ 4,192	0	0	繰入金 1 諸収入 1,000	繰越金 10,355	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 21 補償、補填及び賠償金 22 償還金、利子及び割引料	6,388 906 120 2,911 1,000 31	1. 貸付事務費 2. 国庫補助金返還金	11,325 31
2 公債費	605,908	1,608,055	△1,002,147	0	0	諸収入 605,908	0	22 償還金、利子及び割引料	605,908	1. 元金 2. 利子	595,013 10,895
3 繰出金	210,536	214,474	△ 3,938	0	0	諸収入 209,070	繰越金 1,466	27 繰出金	210,536	1. 一般会計への繰出金	210,536
計	827,800	1,838,077	△1,010,277	0	0	815,979	11,821				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	11,040,679	9,478,079	0	595,013	8,883,066
(1) 商 工	11,040,679	9,478,079	0	595,013	8,883,066
合 計	11,040,679	9,478,079	0	595,013	8,883,066

令和 5 年度広島県水産振興資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 沿岸漁業改善資金収入	1,247	1,299	△ 52
農業改良資金収入	0	6,531	△ 6,531
歳入合計	1,247	7,830	△ 6,583

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 沿岸漁業改善資金	1,247	1,299	△ 52	0	0	3	1,244
農業改良資金	0	6,531	△ 6,531	0	0	0	0
歳 出 合 計	1,247	7,830	△ 6,583	0	0	3	1,244

2 歳 入

第 1 款 沿岸漁業改善資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2	2	0	一般会計繰入金	2	
計	2	2	0			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1,244	1,296	△ 52	前年度繰越金	1,244	
計	1,244	1,296	△ 52			
第 3 項 諸収入						
1 雑入	1	1	0	違約金及び延納利息	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

第 1 款 沿岸漁業改善資金

第 1 項 沿岸漁業改善資金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 業務管理費	1,247	1,299	△ 52	0	0	繰入金 2 諸収入 1	繰越金 1,244	7 報償費 8 旅費 11 役務費 12 委託料	110 568 554 15	1. 管理指導費 1,232 2. 貸付業務委託金 15
計	1,247	1,299	△ 52	0	0	3	1,244			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,720	—	—	—	—
(1) 農 林 水 産	1,720	—	—	—	—
合 計	1,720	—	—	—	—

令和 5 年度広島県営林事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営林事業費収入	623,054	676,753	△ 53,699
歳入合計	623,054	676,753	△ 53,699



(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 県営林事業費	623,054	676,753	△ 53,699	61,251	0	479,315	82,488
歳 出 合 計	623,054	676,753	△ 53,699	61,251	0	479,315	82,488

## 2 歳 入

## 第 1 款 県営林事業費収入

## 第 1 項 国庫支出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	61,251	32,016	29,235	造林事業費負担金	61,251	
計	61,251	32,016	29,235			
第 2 項 財産収入						
1 財産運用収入	1,063	1,063	0	利子及び配当金	1	
				土地貸付料	1,062	
2 財産売払収入	355,401	375,091	△ 19,690	公有財産売払収入	355,401	
計	356,464	376,154	△ 19,690			
第 3 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	120,062	130,847	△ 10,785	一般会計繰入金	120,062	
計	120,062	130,847	△ 10,785			
第 4 項 繰越金						
1 繰越金	82,488	134,947	△ 52,459	前年度繰越金	82,488	
計	82,488	134,947	△ 52,459			
第 5 項 諸収入						
1 雑入	2,789	2,789	0	雑入	2,789	
計	2,789	2,789	0			

3 歳 出

第 1 款 県営林事業費

第 1 項 県営林事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 経営事業費	490,444	531,764	△41,320	61,251	0	財産収入 343,916 繰越金 82,488 諸収入 2,789	繰越金 82,488	1 報酬 248 2 給料 8,836 3 職員手当等 5,994 4 共済費 3,116 8 旅費 778 10 需用費 421 11 役務費 3,299 12 委託料 339,169 13 使用料及び賃借料 300 18 負担金、補助及び 交付金 1,500 22 償還金、利子及び 割引料 113,248 24 積立金 1 26 公課費 13,534	1. 職員給与費 17,946 2. 木材生産事業費 389,509 3. 保育管理費 82,989	
2 管理事業費	132,610	144,989	△12,379	0	0	財産収入 12,548 繰入金 120,062	0	2 給料 4,548 3 職員手当等 2,787 4 共済費 1,638	1. 職員給与費 8,973 2. 償還金及び賦課金 123,637	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								22 償還金、利子及び割引料	123,637	
計	623,054	676,753	△53,699	61,251	0	479,315	82,488			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3	-	13,384	8,661	22,045	4,754	26,799	
前 年 度	3	-	13,871	8,196	22,067	4,852	26,919	
比 較	0	-△	487	465	△ 22	△ 98	△ 120	

## 職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	300	258	42				
地域手当	850	877	△ 27				
期末・勤勉手当	5,850	5,906	△ 56				
通勤手当	1,275	480	795				
時間外勤務手当	386	399	△ 13				
住居手当	0	276	△ 276				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△487	1 給与改定に伴う増減分	33		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1
		2 昇給に伴う増加分	198		
		3 その他の増減分	△718		
職員手当	465	1 地域手当の増減分	△27	給料及び扶養手当の増減に伴う 減少分 △27	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△56	給料、扶養手当及び地域手当の 増減等に伴う減少分 △190 その他 134	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.40 給与改定前 4.30
		3 その他の増減分	548		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
5年4月1日現在	平均給料月額	333,209		
	平均給与月額	398,221		
	平均年齢(歳)	43.0		
4年4月1日現在	平均給料月額	330,069		
	平均給与月額	394,082		
	平均年齢(歳)	42.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	159,100		154,600	
大	学	卒	191,800		185,200	



ウ 級別職員数の状況

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
5 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	66.7
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	66.7
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 4年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	3		3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0		0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0		0
		2号給	0		0
		3号給	0		0
		4号給	0		0
比 率 (B) / (A) (%)	0.0		0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	3		3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0		0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0		0
		2号給	0		0
		3号給	0		0
		4号給	0		0
比 率 (B) / (A) (%)	0.0		0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.025	2.025	0.35	4.40	有	一般会計に同じ
前 年 度	1.975	1.975	0.35	4.30	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.20	2.20	—	4.40	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率	6.2 %
支 給 対 象 職 員 数	3 人
国の指定基準に基づく 支 給 率	10 %

ク その他の手当						
区分	国の制度との異同	差異の内容		区分	国の制度との異同	差異の内容
通勤手当	異なる	(県) [交通機関] 最高 98,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円	(国) 最高 55,000円  最高 31,600円  無	時間外勤務手当        住居手当	異なる       〃	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額 +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週  (県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,073,199	970,487	0	94,789	875,698
(1) 農 林 水 産	1,073,199	970,487	0	94,789	875,698
合 計	1,073,199	970,487	0	94,789	875,698



令和 5 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾特別整備事業収入	25,537,518	16,045,574	9,491,944
歳入合計	25,537,518	16,045,574	9,491,944

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 港湾特別整備事業費	25,537,518	16,045,574	9,491,944	0	10,912,600	14,624,917	1
歳 出 合 計	25,537,518	16,045,574	9,491,944	0	10,912,600	14,624,917	1

2 歳 入						
第 1 款 港湾特別整備事業収入						
第 1 項 分担金及び負担金 (単位：千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	460,138	203,075	257,063	港湾施設費負担金	438,339	
				漁港施設費負担金	21,799	
計	460,138	203,075	257,063			
第 2 項 使用料及び手数料						
1 使用料	2,326,630	2,326,630	0	港湾使用料	2,326,630	
計	2,326,630	2,326,630	0			
第 3 項 財産収入						
1 財産貸付収入	462,769	497,464	△ 34,695	土地貸付料	144,361	
				建物貸付料	8,208	
				港湾施設貸付料	310,200	
2 利子及び配当金	100	100	0	基金運用収入	100	
3 財産売払収入	11,273,776	3,780,000	7,493,776	土地売払収入	11,273,776	
計	11,736,645	4,277,564	7,459,081			
第 4 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			
第 5 項 諸収入						
1 雑入	101,504	101,504	0	雑入	101,504	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	101,504	101,504	0			
第 6 項 県債						
1 県債	10,912,600	9,136,800	1,775,800	土木債	10,912,600	
計	10,912,600	9,136,800	1,775,800			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 公債費	10,822,779	7,711,859	3,110,920	0	9,844,900	分担金及び負担金 108,303 使用料及び手数料 222,469 財産収入 647,106	繰越金 1	22 償還金、利子及び割引料	10,822,779	1. 広島港整備事業 2. 福山港整備事業 3. 尾道糸崎港整備事業 4. 地方港湾整備事業	9,940,770 385,006 183,938 313,065
計	10,822,779	7,711,859	3,110,920	0	9,844,900	977,878	1				

第 2 項 広島港費

1 基本施設運営費	559,210	495,351	63,859	0	0	分担金及び負担金 7,230 使用料及び手数料 512,476 諸収入 39,504	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 22 償還金、利子及び割引料	2,404 1,264 710 220 38,070 1,485 465,753 15,912 33,183 200	1. 広島港基本施設運営費 (1) 職員給与費 (2) 運営費	559,210 4,378 554,832
-----------	---------	---------	--------	---	---	---	---	---	---	---------------------------------------	-----------------------------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								26 公課費	9		
2 機能施設運営費	430,149	308,108	122,041	0	0	使用料及び手数料 372,927 財産収入 57,222	0	2 給料	2,062	1. 広島港機能施設運営費	423,714
								3 職員手当等	1,068	(1) 職員給与費	3,767
								4 共済費	637	(2) 運営費	419,947
								8 旅費	3,314	2. 広島港港湾振興事業費	6,435
								10 需用費	58,565		
								11 役務費	632		
								12 委託料	214,057		
								13 使用料及び賃借料	72,927		
								14 工事請負費	14,744		
								18 負担金、補助及び 交付金	62,120		
								26 公課費	23		
3 共同施設運営費	459,842	497,826	△37,984	0	0	分担金及び負担金 9,500 使用料及び手数料 450,342	0	1 報酬	186	1. 広島港共同施設運営費	459,842
								8 旅費	80		
								10 需用費	64,410		
								11 役務費	371		
								12 委託料	100,908		
								13 使用料及び賃借料	14,259		
								14 工事請負費	10,000		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	269,611		
								26 公課費	17		
4 荷捌施設整備費	1,329,700	2,396,500	△1,066,800	0	967,700	分担金及び負担金 300,000 諸収入 62,000	0	11 役務費	38,200	1. 臨海土地造成事業費	729,700
								12 委託料	25,000	2. 荷役機械整備事業費	600,000
								14 工事請負費	1,152,000		
								18 負担金、補助及び 交付金	60,000		
								22 償還金、利子及び 割引料	54,500		
計	2,778,901	3,697,785	△ 918,884	0	967,700	1,811,201	0				
第 3 項 福山港費											
1 基本施設運営費	58,163	58,525	△ 362	0	0	分担金及び負担金 5,849 使用料及び手数料 52,314	0	2 給料	2,746	1. 福山港基本施設運営費	58,163
								3 職員手当等	1,852	(1) 職員給与費	5,474
								4 共済費	876	(2) 運営費	52,689
								8 旅費	206		
								10 需用費	3,429		
								11 役務費	108		
								12 委託料	30,422		
								14 工事請負費	660		
								18 負担金、補助及び 交付金	17,847		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								26 公課費	17		
2 機能施設運営費	144,393	145,320	△ 927	0	0	分担金及び負担金 49 使用料及び手数料 144,344	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	1,993 1,048 602 112 23,910 213 98,325 240 17,950	1. 福山港機能施設運営費 (1) 職員給与費 (2) 運営費 2. 備後地域重要港湾振興事業費	127,653 3,643 124,010 16,740
3 荷捌施設整備費	100,000	465,000	△ 365,000	0	100,000	0	0	14 工事請負費	100,000	1. 荷役機械整備事業費	100,000
計	302,556	668,845	△ 366,289	0	100,000	202,556	0				
第 4 項 尾道糸崎港費											
1 基本施設運営費	23,585	23,448	137	0	0	分担金及び負担金 7,408 使用料及び手数料 16,177	0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	1,121 69 170 22,225	1. 尾道糸崎港基本施設運営費	23,585



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
2 機能施設運営費	34,898	34,051	847	0	0	使用料及び手数料 34,898	0	12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金	34,748 150	1. 尾道糸崎港機能施設運営費 34,898
計	58,483	57,499	984	0	0	58,483	0			
第 5 項 諸支出金										
1 基金積立金	11,399,000	3,610,910	7,788,090	0	0	使用料及び手数料 366,683 財産収入 11,032,317	0	24 積立金	11,399,000	1. 港湾整備事業基金積立金 11,399,000
2 消費税	154,000	144,591	9,409	0	0	使用料及び手数料 154,000	0	26 公課費	154,000	1. 消費税納付額 154,000
計	11,553,000	3,755,501	7,797,499	0	0	11,553,000	0			
第 6 項 漁港費										
1 利用調整施設運営費	21,799	17,985	3,814	0	0	分担金及び負担金 21,799	0	12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金	2,465 19,334	1. 利用調整施設運営費 21,799
計	21,799	17,985	3,814	0	0	21,799	0			
廃 項 地方港湾費										
荷捌施設整備費	0	136,100	△ 136,100	0	0	0	0			
計	0	136,100	△ 136,100	0	0	0	0			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4	-	9,205	5,232	14,437	2,825	17,262	
前 年 度	4	-	9,461	4,995	14,456	2,906	17,362	
比 較	0	-	△ 256	237	△ 19	△ 81	△ 100	

## 職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	120	0	120				
地域手当	520	509	11				
期末・勤勉手当	3,609	3,574	35				
通勤手当	203	307△	104				
時間外勤務手当	270	269	1				
住居手当	510	336	174				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△256	1 給与改定に伴う増減分	22		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1
		2 昇給に伴う増加分	135		
		3 その他の増減分	△413	職員の異動等に伴う減少分 △413	
職員手当	237	1 地域手当の増減分	11	給料及び扶養手当の増減に伴う増加分 11	
		2 期末・勤勉手当の増減分	35	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 35	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.40 給与改定前 4.30
		3 その他の増減分	191		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
5年4月1日現在	平均給料月額	191,771		
	平均給与月額	219,938		
	平均年齢(歳)	23.0		
4年4月1日現在	平均給料月額	190,022		
	平均給与月額	205,535		
	平均年齢(歳)	23.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	159,100		154,600	
大	学	卒	191,800		185,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
5 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	4	100.0
	計	4	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	4	100.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 4年4月1日現在



エ 昇給		(単位：人)				
区 分		合 計		職 種 別 内 訳		
				一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	4		4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0		0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0		0	
		2号給	0		0	
		3号給	0		0	
		4号給	0		0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0		0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	4		4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0		0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0		0	
		2号給	0		0	
		3号給	0		0	
		4号給	0		0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0		0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.025	2.025	0.35	4.40	有	一般会計に同じ
前 年 度	1.975	1.975	0.35	4.30	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.20	2.20	—	4.40	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市	広島県内その他
支給率	6.2	3.2
支給対象職員数(人)	3	1
国の指定基準に基づく 支給率	10	0

ク その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	異なる	(県) 〔交通機関〕 最高 98,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 〔交通用具〕 自動車最高 55,100円 自転車等最高 11,000円 〔駐車料金〕 最高 3,000円	(国) 最高 55,000円  最高 31,600円  無	時 間 外 勤 務 手 当      住 居 手 当	異なる     〃	〔1時間当たりの単価の算出方法〕 (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週  (県) (国) 〔手当の支給対象となる家賃額の下限〕 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 巖島港宮島口地区運営費	75,748			令和 6年度～ 令和34年度	75,748	0	0	75,748	0
2 広島港出島地区臨海土地造成事業	500,000			6	500,000	0	500,000	0	0
3 広島港出島地区荷役機械整備事業	160,000			6	160,000	0	160,000	0	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	73,374,931	75,559,404	12,149,300	10,431,535	77,277,169
(1) 土 木	73,374,931	75,559,404	12,149,300	10,431,535	77,277,169
合 計	73,374,931	75,559,404	12,149,300	10,431,535	77,277,169

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

令和 5 年度広島県県営住宅事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 県営住宅事業収入	5,062,982	6,152,813	△	1,089,831
歳入合計	5,062,982	6,152,813	△	1,089,831

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 県営住宅事業費	4,174,121	5,169,551	△ 995,430	579,546	570,500	3,000,624	23,451
2 公債費	888,861	983,262	△ 94,401	0	0	888,861	0
歳 出 合 計	5,062,982	6,152,813	△ 1,089,831	579,546	570,500	3,889,485	23,451



2 歳 入						
第 1 款 県営住宅事業収入						
第 1 項 使用料及び手数料 (単位：千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,845,884	2,981,245	△ 135,361	住宅使用料	2,834,323	
				施設使用料	11,561	
2 手数料	336	492	△ 156	住宅管理手数料	336	
計	2,846,220	2,981,737	△ 135,517			
第 2 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	579,546	891,306	△ 311,760	住宅建設費負担金	579,546	
計	579,546	891,306	△ 311,760			
第 3 項 財産収入						
1 財産貸付収入	19,598	1,666	17,932	土地貸付料	17,573	
				建物貸付料	2,025	
計	19,598	1,666	17,932			
第 4 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	996,717	968,669	28,048	一般会計繰入金	996,717	
基金繰入金	0	163,169	△ 163,169			
計	996,717	1,131,838	△ 135,121			
第 5 項 繰越金						
1 繰越金	23,451	34,881	△ 11,430	前年度繰越金	23,451	
計	23,451	34,881	△ 11,430			

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
第 6 項 諸収入						
1 雑入	26,950	3,685	23,265	雑入	26,950	
計	26,950	3,685	23,265			
第 7 項 県債						
1 県債	570,500	1,107,700	△ 537,200	土木債	570,500	
計	570,500	1,107,700	△ 537,200			

3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 住宅管理費	2,249,434	2,205,338	44,096	0	0	使用料及び手数料 2,203,017 財産収入 19,598 諸収入 3,368	繰越金 23,451	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 22 償還金、利子及び割引料 26 公課費	103 148,755 94,847 52,762 800 1,179 7,499 35,884 1,528,348 59,798 293,935 100 1,973 23,451	1. 職員給与費 2. 住宅維持管理費	296,364 1,953,070
2 住宅建設費	1,924,687	2,964,213	△1,039,526	579,546	570,500	繰入金 751,059 諸収入 23,582	0	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	310 21,702 15,811	1. 住宅改修費 2. 住宅建設費	197,759 1,726,928

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								4 共済費	8,013	
								7 報償費	1,512	
								8 旅費	3,035	
								10 需用費	8,800	
								11 役務費	3,354	
								12 委託料	224,416	
								13 使用料及び賃借料	2,839	
								14 工事請負費	1,555,095	
								18 負担金、補助及び 交付金	20,200	
								21 補償、補填及び賠 償金	59,600	
計	4,174,121	5,169,551	△ 995,430	579,546	570,500	3,000,624	23,451			

第 2 款 公債費  
第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 元金	803,566	879,170	△75,604	0	0	使用料及び手数料 557,932 繰入金 245,634	0	27 繰出金	803,566	1. 公債管理特別会計繰出金 803,566
2 利子	78,175	96,971	△18,796	0	0	使用料及び手数料 78,151 繰入金 24	0	27 繰出金	78,175	1. 公債管理特別会計繰出金 78,175
3 公債諸費	7,120	7,121	△ 1	0	0	使用料及び手数料 7,120	0	27 繰出金	7,120	1. 一般会計繰出金 5,254 2. 公債管理特別会計繰出金 1,866
計	888,861	983,262	△94,401	0	0	888,861	0			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	44	-	170,457	108,078	278,535	60,775	339,310	
前 年 度	44	-	169,564	103,146	272,710	58,154	330,864	
比 較	0	-	893	4,932	5,825	2,621	8,446	

## 職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	4,422	2,880	1,542				
地域手当	9,945	9,889	56				
期末・勤勉手当	72,910	70,419	2,491				
通勤手当	9,732	8,254	1,478				
時間外勤務手当	4,577	5,170 △	593				
管理職手当	1,620	1,620	0				
住居手当	4,872	4,914 △	42				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	893	1 給与改定に伴う増減分	402		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1
		2 昇給に伴う増加分	2,503		
		3 その他の増減分	△2,012	職員の異動等に伴う減少分 △2,012	
職員手当	4,932	1 地域手当の増減分	56	給料及び扶養手当の増減に伴う増加分 56	
		2 期末・勤勉手当の増減分	2,491	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 2,491	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.40 給与改定前 4.30
		3 その他の増減分	2,385		



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
5年4月1日現在	平均給料月額	323,319		
	平均給与月額	378,218		
	平均年齢(歳)	41.0		
4年4月1日現在	平均給料月額	322,531		
	平均給与月額	371,735		
	平均年齢(歳)	41.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	159,100		154,600	
大	学	卒	191,800		185,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
5 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	2.3
	4級	3	6.8
	3級	19	43.1
	2級	9	20.5
	1級	12	27.3
	計	44	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	2.2
	4級	3	6.8
	3級	21	47.7
	2級	6	13.7
	1級	13	29.6
	計	44	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 4年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	44	44		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	44	44		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.025	2.025	0.35	4.40	有	一般会計に同じ
前 年 度	1.975	1.975	0.35	4.30	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.20	2.20	—	4.40	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市	広島県内その他
支給率	6.2	3.2
支給対象職員数(人)	36	8
国の指定基準に基づく 支給率	10	0

ク その他の手当					
区分	国の制度との異同	差異の内容	区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	特定管理職員には、扶養親族である子が3人以上いる場合の3人目以降の子についてのみ手当を支給する。	時間外勤務手当	異なる	〔1時間当たりの単価の算出方法〕 (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特勤手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週  (県) (国) 〔手当の支給対象となる家賃額の下限〕 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。
通勤手当	〃	(県) (国) 〔交通機関〕 最高 98,000円 最高 55,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 〔交通用具〕 自動車最高 最高 31,600円 55,100円 自転車等最高 11,000円 〔駐車料金〕 最高 3,000円 無	管理職手当	同じ	
			住居手当	異なる	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 住宅改修事業	55,618			令和6年度	55,618	0	0	55,618	0
2 住宅建設事業	941,000			6	941,000	314,066	404,100	222,834	0

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 県営住宅管理システム開発運用業務	令和 2年度 58,350	令和3年度～ 令和4年度	19,450	令和5年度～ 令和8年度	38,900	0	0	38,900	0
2 県営平成ヶ浜住宅等管理委託事業	平成30年度 45,783	30～4	26,136	5～7	19,647	0	0	19,647	0
3 県営住宅等管理委託事業	令和元年度 7,333,721	元～4	4,363,865	5～6	2,969,856	0	0	2,969,856	0
4 住宅建設事業	令和 4年度 3,395,384			5～6	3,395,384	1,270,628	1,653,700	471,056	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	12,637,591	12,846,351	1,788,100	1,045,713	13,588,738
(1)土 木	12,637,591	12,846,351	1,788,100	1,045,713	13,588,738
合 計	12,637,591	12,846,351	1,788,100	1,045,713	13,588,738

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

令和 5 年度広島県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 高等学校等奨学金収入	566,984	584,917	△ 17,933
歳入合計	566,984	584,917	△ 17,933

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 高等学校等奨学金	566,984	584,917	△ 17,933	0	0	301,400	265,584
歳 出 合 計	566,984	584,917	△ 17,933	0	0	301,400	265,584

2 歳 入

第 1 款 高等学校等奨学金収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	265,584	327,997	△ 62,413	前年度繰越金	265,584	
計	265,584	327,997	△ 62,413			
第 2 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	298,572	253,531	45,041	貸出金償還金	298,572	
2 雑入	2,828	3,389	△ 561	雑入	2,828	
計	301,400	256,920	44,480			

3 歳 出

第 1 款 高等学校等奨学金

第 1 項 高等学校等奨学金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 高等学校等奨学金	566,984	584,917	△17,933	0	0	諸収入 301,400	繰越金 265,584	1 報酬 21,879 3 職員手当等 4,553 4 共済費 7,535 8 旅費 2,548 10 需用費 796 11 役務費 10,224 12 委託料 7,385 18 負担金、補助及び 交付金 210,000 20 貸付金 301,186 22 償還金、利子及び 割引料 878	1. 貸付金 301,186 2. 給付金 210,000 3. 事務費 54,920 4. 国庫補助金返還金 878	
計	566,984	584,917	△17,933	0	0	301,400	265,584			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11	21,879	-	4,553	26,432	7,535	33,967	
前 年 度	11	20,872	-	4,257	25,129	7,977	33,106	
比 較	0	1,007	-	296	1,303	△ 442	861	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。



企 業 会 計

令和 5年度広島県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 病院事業収益			29,551,786	28,181,480	1,370,306	
	1 医業収益		25,831,946	24,119,476	1,712,470	
		1 入院収益	17,646,351	16,108,974	1,537,377	
		2 外来収益	7,453,943	7,349,205	104,738	
		3 その他医業収益	731,652	661,297	70,355	
	2 医業外収益		3,689,840	4,032,004	△ 342,164	
		1 受取利息配当金	400	400	0	
		2 他会計補助金	2,403,689	2,720,724	△ 317,035	
		3 補助金	34,871	37,465	△ 2,594	
		4 負担金交付金	587,465	610,163	△ 22,698	
		5 長期前受金戻入	569,153	550,953	18,200	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		6 その他医業外収益	94,262	112,299	△ 18,037	
	3 特別利益		30,000	30,000	0	
		1 その他特別利益	30,000	30,000	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 病院事業費用			29,417,466	28,159,159	1,258,307	
	1 医業費用		28,954,746	27,649,123	1,305,623	
		1 給与費	13,817,106	13,563,809	253,297	
		2 材料費	9,154,758	8,617,377	537,381	
		3 経費	4,360,159	3,815,319	544,840	
		4 減価償却費	1,435,621	1,482,932	△ 47,311	
		5 資産減耗費	23,306	24,325	△ 1,019	
		6 研究研修費	163,796	145,361	18,435	
	2 医業外費用		411,596	457,986	△ 46,390	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	137,650	186,672	△ 49,022	
		2 長期前払消費税償却	84,059	82,938	1,121	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		3 負担金	144,465	142,954	1,511	
		4 消費税及び地方消費税	44,422	44,422	0	
		5 雑損失	1,000	1,000	0	
	3 特別損失		51,124	52,050	△ 926	
		1 過年度損益修正損	5,000	5,000	0	
		2 その他特別損失	46,124	47,050	△ 926	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的収入			1,699,807	1,915,141	△ 215,334	
	1 企業債		1,012,500	1,150,500	△ 138,000	
		1 企業債	1,012,500	1,150,500	△ 138,000	
	2 出資金		1,833	1,802	31	
		1 一般会計出資金	1,833	1,802	31	
	3 負担金		646,846	734,711	△ 87,865	
		1 一般会計負担金	646,846	734,711	△ 87,865	
	4 その他雑収益		38,628	28,128	10,500	
		1 その他雑収益	38,628	28,128	10,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考	
1 資本的支出			3,028,318	3,449,674	△	421,356	
	1 建設改良費		1,069,205	1,206,663	△	137,458	
		1 資産購入費		629,781	843,611	△	213,830
		2 建設工事費		439,424	363,052		76,372
	2 企業債償還金			1,959,113	2,243,011	△	283,898
		1 企業債償還金		1,959,113	2,243,011	△	283,898

令和 5年度広島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当 年 度 純 利 益	135,428,000
	減 価 償 却 費	1,435,621,000
	固 定 資 産 除 却 費	25,519,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,627,000
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 569,153,000
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 400,000
	支 払 利 息	137,650,000
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	84,059,000
	未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 365,031,000
	未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	95,025,000
	貯 蔵 品 の 増 減 額 (△は増加)	10,540,000
	預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	<u>△ 83,014,000</u>
	小 計	948,871,000
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	400,000
	利 息 の 支 払 額	<u>△ 137,650,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	811,621,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,173,890,000
	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	646,846,000
	投 資 活 動 に 係 る そ の 他 の 収 入	<u>35,116,000</u>



投資活動によるキャッシュ・フロー	△	491,928,000
------------------	---	-------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		5,000,000,000
------------	--	---------------

一時借入金の返済による支出	△	5,000,000,000
---------------	---	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		1,012,500,000
------------------------------	--	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	1,959,113,000
---------------------------------	---	---------------

一般会計からの出資による収入		<u>1,833,000</u>
----------------	--	------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△	944,780,000
------------------	---	-------------

資金減少額	△	625,087,000
-------	---	-------------

資金期首残高		<u>2,756,273,238</u>
--------	--	----------------------

資金期末残高		<u><u>2,131,186,238</u></u>
--------	--	-----------------------------

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員		( 339 )						
		1	1,281	876,484	5,123,033	5,657,385	11,656,902	2,102,724	13,759,626
	資本勘定支弁職員	—	( — )	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( 339 ) 1,281	876,484	5,123,033	5,657,385	11,656,902	2,102,724	13,759,626
前 年 度	損益勘定支弁職員		( 346 )						
		1	1,272	844,545	5,077,005	5,534,857	11,456,407	2,047,402	13,503,809
	資本勘定支弁職員	—	( — )	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( 346 ) 1,272	844,545	5,077,005	5,534,857	11,456,407	2,047,402	13,503,809
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 7 )						
		0	9	31,939	46,028	122,528	200,495	55,322	255,817
	資本勘定支弁職員	—	( — )	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	(△ 7 ) 9	31,939	46,028	122,528	200,495	55,322	255,817

備 考 ( )内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	95,674	99,016	△ 3,342				
地域手当	428,655	424,383	4,272				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,322,543	2,148,965	173,578				
通勤手当	98,620	94,041	4,579				
単身赴任手当	0	363	△ 363				
時間外勤務手当	950,996	973,992	△ 22,996				
初任給調整手当	526,861	504,425	22,436				
特殊勤務手当	274,036	270,073	3,963				
宿日直手当	132,568	144,276	△ 11,708				
休日勤務手当	46,906	46,896	10				
夜間勤務手当	108,309	101,712	6,597				
管理職手当	16,680	18,060	△ 1,380				
管理職員特別勤務手当	228	250	△ 22				
住居手当	133,309	136,405	△ 3,096				
退職手当	522,000	572,000	△ 50,000				

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 8 ) 1,281	454	5,123,033	5,496,107	10,619,594	1,938,141	12,557,735
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( 8 ) 1,281	454	5,123,033	5,496,107	10,619,594	1,938,141	12,557,735
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 15 ) 1,272	454	5,077,005	5,381,947	10,459,406	1,887,493	12,346,899
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( 15 ) 1,272	454	5,077,005	5,381,947	10,459,406	1,887,493	12,346,899
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 7 ) 9	0	46,028	114,160	160,188	50,648	210,836
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	(△ 7 ) 9	0	46,028	114,160	160,188	50,648	210,836

備 考 ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	95,674	99,016	△ 3,342				
地域手当	428,655	424,383	4,272				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,161,265	1,996,055	165,210				
通勤手当	98,620	94,041	4,579				
単身赴任手当	0	363	△ 363				
時間外勤務手当	950,996	973,992	△ 22,996				
初任給調整手当	526,861	504,425	22,436				
特殊勤務手当	274,036	270,073	3,963				
宿日直手当	132,568	144,276	△ 11,708				
休日勤務手当	46,906	46,896	10				
夜間勤務手当	108,309	101,712	6,597				
管理職手当	16,680	18,060	△ 1,380				
管理職員特別勤務手当	228	250	△ 22				
住居手当	133,309	136,405	△ 3,096				
退職手当	522,000	572,000	△ 50,000				

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	331	876,030	—	161,278	1,037,308	164,583	1,201,891
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	331	876,030	—	161,278	1,037,308	164,583	1,201,891
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	331	844,091	—	152,910	997,001	159,909	1,156,910
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	331	844,091	—	152,910	997,001	159,909	1,156,910
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	31,939	—	8,368	40,307	4,674	44,981
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	31,939	—	8,368	40,307	4,674	44,981

備 考 手当の内訳は期末手当のみである。

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	46,028	1 給与改定に伴う増減分	12,185		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1
		2 昇給に伴う増加分	75,038		
		3 その他の増減分	△41,195	新陳代謝等に係る増加分 11,531 欠員補充及び定数増減分 △52,726	採用・退職の状況 4年度退職者数(見込) 102人 5年度採用等数(見込) 111人
手 当	114,160	1 地域手当の増減分	4,272	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 7,683 その他 △3,411	
		2 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	165,210	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 67,101 その他 98,109	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.40 給与改定前 4.30
		3 特殊勤務手当の増減分	3,963		
		4 退職手当の増減分	△50,000	対象人員 本年度 43人 前年度 47人	
		5 その他の増減分	△9,285		

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。

## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 ( 一 )	医 療 職 ( 二 )	医 療 職 ( 三 )
5 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	329,728	476,722	306,440	320,720
	平 均 給 与 月 額	376,896	795,326	350,884	357,911
	平 均 年 齢 ( 歳 )	42.2	44.0	36.4	38.2
4 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	327,291	477,716	300,335	310,961
	平 均 給 与 月 額	372,433	786,037	345,528	347,570
	平 均 年 齢 ( 歳 )	42.5	44.0	36.4	38.2

備 考 医療職(一)には、指定職職員を含む。

## イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 ( 一 )	医 療 職 ( 二 )	医 療 職 ( 三 )
高 校 卒		159,100	-	160,600	175,700
大 学 卒		191,800	278,400	197,900	221,600

## 一般会計の制度

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 ( 一 )	医 療 職 ( 二 )	医 療 職 ( 三 )
高 校 卒		159,100	-	160,600	175,700
大 学 卒		191,800	278,400	197,900	221,600



ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職		医 療 職 ( 一 )		医 療 職 ( 二 )		医 療 職 ( 三 )	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
5 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0	-	-	-	-	-	-
	6級	2	2.6	-	-	-	-	-	-
	5級	4	5.3	-	-	-	-	2	0.2
	4級	8	10.6	68	35.1	10	5.2	35	4.3
	3級	29	38.2	58	29.9	46	23.4	284	34.8
	2級	15	19.7	26	13.4	77	39.3	(8) 274	(100.0) 33.7
	1級	18	23.6	42	21.6	63	32.1	220	27.0
	計	76	100.0	194	100.0	196	100.0	(8) 815	(100.0) 100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職		医 療 職 ( 一 )		医 療 職 ( 二 )		医 療 職 ( 三 )	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
4 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0	-	-	-	-	-	-
	6級	2	2.7	-	-	-	-	-	-
	5級	4	5.4	-	-	1	0.5	2	0.2
	4級	7	9.5	70	36.1	9	4.6	36	4.5
	3級	29	39.2	56	28.9	45	22.7	262	32.5
	2級	12	16.2	22	11.3	(3)	(100.0)	(12)	(100.0)
	1級	20	27.0	46	23.7	75	37.9	270	33.5
	計	74	100.0	194	100.0	68	34.3	236	29.3
					(3)	(100.0)	(12)	(100.0)	
					198	100.0	806	100.0	

備 考 ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。  
医療職 (一) には、指定職職員を含む。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	-	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事
医 療 職 (一)	-	-	-	副 院 長 病 院 長 主 任 部 長	主 任 部 長 部 長	副 部 長	医 長 医 員
医 療 職 (二)	-	-	部 長	副 部 長	副 技 師 長	主 任	技 師
医 療 職 (三)	-	-	副 院 長 部 長	副 看 護 部 長 看 護 師 長	副 看 護 師 長 看 護 専 門 員	主 任	技 師

備 考 4年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳				
			行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,281	76	194	196	815	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	62	1	0	1	60	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	60	1	0	0	59
		2号給	2	0	0	1	1
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	4.8	1.3	0.0	0.5	7.4		
前 年 度	職 員 数 (A)	1,272	74	194	198	806	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	28	1	0	0	27	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	27	1	0	0	26
		2号給	1	0	0	0	1
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	2.2	1.4	0.0	0.0	3.3		

備 考 医療職(一)には、指定職職員を含む。

オ 特殊勤務手当

(単位：%，円)

区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳			
		行 政 職	医 療 職 ( 一 )	医 療 職 ( 二 )	医 療 職 ( 三 )
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	3.1	0.0	1.2	0.7	5.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 5 年 4 月 1 日 現 在 )	55.8	0.0	62.4	22.6	67.4
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	31,720	0	24,977	13,824	34,657
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間看護業務等従事職員の特殊勤務手当		救急医療業務従事職員の特殊勤務手当		
	放射線取扱作業従事職員の特殊勤務手当		分べん業務従事職員の特殊勤務手当		
	精神病患者診療業務等従事職員の特殊勤務手当		診療応援業務従事職員の特殊勤務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.05)	(1.05)	(0.20)	(2.30)	有	一般会計に同じ
	2.025	2.025	0.35	4.40		
前 年 度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	一般会計に同じ
	1.975	1.975	0.35	4.30		
一般会計の制度	(1.05)	(1.05)	(0.20)	(2.30)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額+地域手当+加算額
	2.025	2.025	0.35	4.40		

備 考 ( ) 内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
単 身 赴 任 手 当	〃				
時 間 外 勤 務 手 当	〃				
初 任 給 調 整 手 当	〃				
宿 日 直 手 当	〃				
休 日 勤 務 手 当	〃				
夜 間 勤 務 手 当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
1 県立広島病院C V C F 更新事業	321,899	—	—	令和6年度	321,899	321,800	0	99
2 県立広島病院エレベーター20号機更新事業	67,413	—	—	6	67,413	67,400	0	13



令和 5年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	1,984,335,353	
	イ 建 物	38,403,916,838	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>28,469,213,522</u>	9,934,703,316
	ウ 構 築 物	564,671,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>509,838,534</u>	54,832,689
	エ 器 械 備 品	13,566,623,801	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>10,077,171,257</u>	3,489,452,544
	オ 車 両	18,608,866	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>15,407,037</u>	3,201,829
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>76,028,311</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		15,542,554,042
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	3,318,500	
	イ その他無形固定資産	<u>4,149,600</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		7,468,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税	<u>554,255,848</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>554,255,848</u>
	固 定 資 産 合 計		16,104,277,990

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	2,131,186,238
(2)	未		収		金	4,515,718,213
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 31,237,000</u>
(3)	貯		蔵		品	294,103,842
(4)	前	払		費	用	697,920
(5)	そ	の	他	流	動	資
	流	動	資	産	合	計
	資	産	合	計		<u>75,000,000</u>
						<u>6,985,469,213</u>
						<u>23,089,747,203</u>

## 負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業		債	5,559,230,413
(2)	引		当		金	
	ア	退	職	給	付	引
		イ	修	繕	引	当
						金
						5,982,345,491
						<u>218,003,530</u>
						<u>6,200,349,021</u>
						11,759,579,434
4	流	動	負	債		
(1)	企		業		債	2,373,049,617
(2)	未		払		金	3,806,765,570
(3)	前		受		金	21,210
(4)	引		当		金	
	ア	賞	与	引	当	金
						<u>581,093,025</u>

	引当金合計	581,093,025	
(5)	その他流動負債	<u>111,348,936</u>	
	流動負債合計		6,872,278,358
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	8,294,791,962	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>5,262,399,984</u>	
	繰延収益合計		<u>3,032,391,978</u>
	負債合計		21,664,249,770

## 資 本 の 部

6	資本金		
(1)	資本金		
	ア 固有資本金	170,769,582	
	イ 繰入資本金	28,469,624,187	
	ウ 組入資本金	<u>389,861,364</u>	
	資本金合計		29,030,255,133
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	135,438,928	
	イ 寄附金	43,861,107	
	ウ 補助金	119,668,387	
	エ その他資本剰余金	<u>566,821,299</u>	
	資本剰余金合計		865,789,721
(2)	利益剰余金		

ア 当年度未処理欠損金	<u>28,470,547,421</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 28,470,547,421</u>	
剰余金合計			<u>△ 27,604,757,700</u>
資本合計			<u>1,425,497,433</u>
負債資本合計			<u>23,089,747,203</u>

令和 4年度広島県病院事業会計予定損益計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日)

(単位：円)

1	医	業	収	益			
(1)	入	院	収	益	16,182,641,000		
(2)	外	来	収	益	7,324,548,000		
(3)	そ	の	他	医	業	収	
					<u>638,245,000</u>	24,145,434,000	
2	医	業	費	用			
(1)	給		与	費	13,726,146,000		
(2)	材		料	費	7,832,006,000		
(3)	経			費	3,588,187,000		
(4)	減	価	償	却	費	1,482,932,000	
(5)	資	産	減	耗	費	24,325,000	
(6)	研	究	研	修	費	<u>136,731,000</u>	<u>26,790,327,000</u>
	医	業	損	失		2,644,893,000	
3	医	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	配	当	
					金	400,000	
(2)	他	会	計	補	助	金	
					2,720,724,000		
(3)	補		助		金	38,989,000	
(4)	負	担	金	交	付	金	
					610,163,000		
(5)	長	期	前	受	金	戻	
					入	550,953,000	
(6)	そ	の	他	医	業	外	
					収	益	
					<u>89,220,000</u>	4,010,449,000	
4	医	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	
					企	業	
					債	取	
					扱	諸	
					費	186,672,000	
(2)	長	期	前	払	消	費	
					税	償	
					却	82,938,000	

(3)	負	担	金	138,821,000		
(4)	雑	損	失	<u>1,120,879,000</u>	<u>1,529,310,000</u>	<u>2,481,139,000</u>
	経	常	利			△ 163,754,000
	益					
5	特	別	利			
	益					
(1)	そ	の	他	<u>30,000,000</u>	30,000,000	
	特	別	利			
	益					
6	特	別	損			
	失					
(1)	過	年	度	5,000,000		
	損	益	修			
	正	損				
(2)	そ	の	他	<u>47,047,000</u>	<u>52,047,000</u>	△ <u>22,047,000</u>
	特	別	損			
	失					
	当	年	度			185,801,000
	純	損	失			
	前	年	度			<u>28,420,174,421</u>
	繰	越	欠			
	損	金				
	当	年	度			<u>28,605,975,421</u>
	未	処	理			
	欠	損	金			

令和 4年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,980,969,353
	イ 建 物	38,012,932,838	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>27,825,580,522</u>	10,187,352,316
	ウ 構 築 物	564,671,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>506,086,534</u>	58,584,689
	エ 器 械 備 品	13,509,205,801	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,775,604,257</u>	3,733,601,544
	オ 車 両	17,244,866	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>14,891,037</u>	2,353,829
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>67,535,311</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,030,397,042
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		3,318,500
	イ その他無形固定資産		<u>5,441,600</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		8,760,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		<u>543,518,848</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>543,518,848</u>
	固 定 資 産 合 計		16,582,675,990

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	2,756,273,238
(2)	未		収		金	4,150,687,213
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 31,237,000</u>
(3)	貯		蔵		品	304,643,842
(4)	前	払		費	用	697,920
(5)	そ	の	他	流	動	資
				産		75,000,000
	流	動	資	産	合	計
						<u>7,256,065,213</u>
	資	産	合	計		<u>23,838,741,203</u>

## 負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業		債	6,656,273,413
(2)	引		当		金	
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
						5,982,345,491
	イ	修	繕	引		当
						金
						<u>218,003,530</u>
		引		当		金
						合
						計
						<u>6,200,349,021</u>
	固	定	負	債	合	計
						12,856,622,434
4	流	動	負	債		
(1)	企		業		債	2,222,619,617
(2)	未		払		金	3,818,829,570
(3)	前		受		金	21,210
(4)	引		当		金	
	ア	賞	与	引		当
						金
						<u>538,466,025</u>



	引当金合計	538,466,025	
(5)	その他流動負債	<u>194,362,936</u>	
	流動負債合計		6,774,299,358
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	7,612,829,962	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>4,693,246,984</u>	
	繰延収益合計		<u>2,919,582,978</u>
	負債合計		22,550,504,770

## 資 本 の 部

6	資本金		
(1)	資本金		
	ア 固有資本金	170,769,582	
	イ 繰入資本金	28,467,791,187	
	ウ 組入資本金	<u>389,861,364</u>	
	資本金合計		29,028,422,133
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	135,438,928	
	イ 寄附金	43,861,107	
	ウ 補助金	119,668,387	
	エ その他資本剰余金	<u>566,821,299</u>	
	資本剰余金合計		865,789,721
(2)	利益剰余金		

ア	当年度未処理欠損金	<u>28,605,975,421</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 28,605,975,421</u>	
	剰余金合計			<u>△ 27,740,185,700</u>
	資本合計			<u>1,288,236,433</u>
	負債資本合計			<u>23,838,741,203</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

## 2 令和5年度予定貸借対照表関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,752,502千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 522,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

#### イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 538,466千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

#### ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

## 3 令和4年度予定貸借対照表関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,080,976千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 572,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

#### イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 520,683千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

#### ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

## 4 セグメント情報の開示

### (1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院とする。

### (2) 報告セグメントの医業収益等

ア 当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：円）

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
医業収益	24,185,362,000	1,592,860,000	25,778,222,000
医業費用	25,494,194,000	2,232,312,000	27,726,506,000
医業損益	△ 1,308,832,000	△ 639,452,000	△ 1,948,284,000
経常損益	149,175,000	4,158,000	153,333,000
セグメント資産	20,951,340,432	2,138,406,771	23,089,747,203
セグメント負債	19,841,722,250	1,822,527,520	21,664,249,770
その他項目			
他会計繰入金	1,388,475,000	357,644,000	1,746,119,000
減価償却費	1,270,658,000	164,963,000	1,435,621,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	38,462,000	9,443,000	47,905,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	809,291,000	162,714,000	972,005,000

イ 前年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：円）

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
医業収益	22,622,211,000	1,523,223,000	24,145,434,000
医業費用	24,656,595,000	2,133,732,000	26,790,327,000
医業損益	△ 2,034,384,000	△ 610,509,000	△ 2,644,893,000
経常損益	13,674,000	△ 177,428,000	△ 163,754,000
セグメント資産	21,646,772,432	2,191,968,771	23,838,741,203
セグメント負債	20,679,542,250	1,870,962,520	22,550,504,770
その他項目			
他会計繰入金	1,386,623,000	345,863,000	1,732,486,000

(単位：円)

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
減価償却費	1,349,038,000	133,894,000	1,482,932,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	51,741,000	306,000	52,047,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,722,578,000	309,978,000	2,032,556,000

5 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 5年度広島県土地造成事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 土地造成事業収益			978,750	47,915	930,835	
	1 営業収益		924,880	1	924,879	
		1 土地売却収益	924,880	1	924,879	
	2 営業外収益		53,870	47,914	5,956	
		1 受取利息及び配当金	14	112	△ 98	
		2 負担金	250	390	△ 140	
		3 長期前受金戻入	4,803	4,803	0	
		4 雑収益	48,803	42,609	6,194	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 土地造成事業費用			900,247	265,931	634,316	
	1 営業費用		822,291	189,228	633,063	
		1 土地売却原価	613,754	1	613,753	
		2 一般管理費	106,887	102,674	4,213	
		3 資産減耗費	101,650	86,553	15,097	
	2 営業外費用		76,956	75,703	1,253	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,215	8,178	△ 963	
		2 減価償却費	23,412	23,412	0	
		3 長期前払消費税償却	36,135	33,551	2,584	
		4 消費税及び地方消費税	4,000	4,000	0	
		5 雑支出	6,194	6,562	△ 368	



(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	3 予備費		1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			5,927,304	2,283,040	3,644,264	
	1 出資金		5,902,923	2,276,911	3,626,012	
		1 一般会計出資金	5,902,923	2,276,911	3,626,012	
	2 受託金		24,380	6,128	18,252	
		1 工事受託金	24,380	6,128	18,252	
	3 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1	資本の支出		6,763,514	3,727,383	3,036,131	
	1	土地造成費	328,134	471,254	△ 143,120	
		1 箕島地区土地造成費	202,634	382,397	△ 179,763	
		2 安浦地区土地造成費	15,000	0	15,000	
		3 本郷地区土地造成費	53,000	48,857	4,143	
		4 開発整備推進費	57,500	40,000	17,500	
	2	受託工事費	24,380	6,129	18,251	
		1 箕島地区受託工事費	24,380	6,129	18,251	
	3	企業債償還金	6,411,000	3,250,000	3,161,000	
		1 企業債償還金	6,411,000	3,250,000	3,161,000	

令和 5年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は損失）	79,408,000
	減価償却費	23,412,000
	固定資産除却費	3,677,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,272,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,945,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 285,000
	長期前受金戻入額	△ 4,803,000
	受取利息及び受取配当金	△ 14,000
	支払利息	6,900,000
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	11,291,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 4,703,000
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 9,248,800
	土地造成の増減額（△は増加）	<u>395,254,000</u>
	小計	500,561,200
	利息及び配当金の受取額	14,000
	利息の支払額	<u>△ 6,900,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	493,675,200
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	工事受託金による収入	22,164,000
	受託工事による支出	<u>△ 22,164,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 6,411,000,000
一般会計からの出資による収入	<u>5,902,923,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 508,077,000

資金減少額	△ 14,401,800
資金期首残高	<u>122,232,446</u>
資金期末残高	<u><u>107,830,646</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	( 0 ) 6	—	23,942	24,154	48,096	9,019	57,115
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 3	—	12,709	10,040	22,749	4,715	27,464
	合 計	—	( 0 ) 9	—	36,651	34,194	70,845	13,734	84,579
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	( 0 ) 6	—	26,780	26,890	53,670	9,874	63,544
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 3	—	11,852	8,656	20,508	4,354	24,862
	合 計	—	( 0 ) 9	—	38,632	35,546	74,178	14,228	88,406
比 較	損益勘定支弁職員	—	( 0 ) 0	—△	2,838	△ 2,736	△ 5,574	△ 855	△ 6,429
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 0	—	857	1,384	2,241	361	2,602
	合 計	—	( 0 ) 0	—△	1,981	△ 1,352	△ 3,333	△ 494	△ 3,827

備 考 ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	1,674	1,614	60				
地域手当	2,444	2,563	△ 119				
期末・勤勉手当	17,033	17,698	△ 665				
通勤手当	3,368	3,166	202				
時間外勤務手当	4,227	4,486	△ 259				
休日勤務手当	111	128	△ 17				
管理職手当	1,020	1,020	0				
管理職員特別勤務手当	36	36	0				
住居手当	336	672	△ 336				
退職手当	3,945	4,163	△ 218				

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,981	1 給与改定に伴う増減分	88		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1
		2 昇給に伴う増加分	540		
		3 その他の増減分	△2,609	新陳代謝等に係る減少分 △2,609	職員数の状況 4年度職員数 9人 5年度職員数(見込) 9人
手 当	△1,352	1 地域手当の増減分	△119	給料及び扶養手当等の増減に伴う減少分 △119	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△665	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △465 その他 △200	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.40 給与改定前 4.30
		3 退職手当の増減分	△218		
		4 その他の増減分	△350		



(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
5年4月1日現在	平均給料月額	339,321		
	平均給与月額	411,647		
	平均年齢(歳)	43.0		
4年4月1日現在	平均給料月額	357,672		
	平均給与月額	431,796		
	平均年齢(歳)	44.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒	159,100		159,100	159,100
大	学	卒	191,800		191,800	191,800

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
5 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	3 級	4	44.5
	2 級	1	11.1
	1 級	2	22.2
	計	9	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	11.1
	4 級	2	22.2
	3 級	4	44.5
	2 級	1	11.1
	1 級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 4年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0	0		
前 年 度	職 員 数 (A)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0	0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.05)	(1.05)	(0.20)	(2.30)	有	一般会計に同じ
	2.025	2.025	0.35	4.40		
前 年 度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	一般会計に同じ
	1.975	1.975	0.35	4.30		
一 般 会 計 の 制 度	(1.05)	(1.05)	(0.20)	(2.30)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.025	2.025	0.35	4.40		

備 考 ( )内は、再任用職員分を外書きしたものである。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

令和 5年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,061,177,944
	イ 建 物	116,875,978	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	44,999,403
	ウ 構 築 物	1,552,410,399	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,301,809,533</u>	<u>250,600,866</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,356,778,213
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		260,369,679
	イ 破 産 更 生 債 権 等	16,646,717	
	貸 倒 引 当 金	<u>16,646,717</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>764,570,345</u>
	固 定 資 産 合 計		2,121,348,559
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 安 浦 地 区 土 地	439,061,772	



イ	大朝地区土地	214,013,550		
ウ	竹原地区土地	85,282,518		
エ	本郷地区土地	<u>3,380,185,589</u>		
	完成土地合計		4,118,543,429	
(2)	未成土地			
ア	庄原地区土地造成費	165,084,615		
イ	豊平地区土地造成費	5,654,029		
ウ	入野地区土地造成費	8,695,132		
エ	福富地区土地造成費	10,096,161		
オ	千代田工業・流通団地造成費	<u>20,651,400</u>		
	未成土地合計		<u>210,181,337</u>	
	土地造成合計			4,328,724,766
3	流動資産			
(1)	現金・預金		107,830,646	
(2)	未収金	104,233,327		
	貸倒引当金	<u>43,017,704</u>	61,215,623	
(3)	その他流動資産		<u>18,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>187,046,269</u>
	資産合計			<u>6,637,119,594</u>
	負債の部			
4	固定負債			
(1)	企業債		4,070,300,000	
(2)	引当金			

ア	退職給付引当金	<u>103,995,856</u>		
	引当金合計		<u>103,995,856</u>	
	固定負債合計			4,174,295,856
5	流動負債			
(1)	企業債		5,366,000,000	
(2)	未払金		18,450,000	
(3)	前受収益		2,802,180	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	<u>4,594,000</u>		
	引当金合計		4,594,000	
(5)	その他流動負債			
ア	預り金	521,643		
イ	預り有価証券	<u>18,000,000</u>		
	その他流動負債合計		<u>18,521,643</u>	
	流動負債合計			5,410,367,823
6	繰延収益			
(1)	長期前受金		323,525,753	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>271,852,189</u>	
	繰延収益合計			<u>51,673,564</u>
	負債合計			9,636,337,243
資本の部				
7	資本金			
(1)	繰入資本金		8,001,392,000	

(2)	組	入	資	本	金		<u>34,372,281,375</u>				
	資	本	金	合	計			42,373,673,375			
8	剩	余	金								
(1)	資	本	剩	余	金						
	ア	受	贈	財	産	評	価	額	106,422,143		
	イ	補		助				金	29,251,113		
	ウ	工	事	負	担			金	20,249,952		
	エ	負		担				金	<u>352,481,186</u>		
	資	本	剩	余	金	合	計		508,404,394		
(2)	利	益	剩	余	金						
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	<u>45,881,295,418</u>
	利	益	剩	余	金	合	計		<u>△ 45,881,295,418</u>		
	剩	余	金	合	計				<u>△ 45,372,891,024</u>		
	資	本	合	計					<u>△ 2,999,217,649</u>		
	負	債	資	本	合	計			<u>6,637,119,594</u>		

令和 4年度広島県土地造成事業会計予定損益計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	土地売却収益	<u>1,000</u>	1,000	
2	営業費用			
(1)	土地売却原価	1,000		
(2)	一般管理費	99,504,000		
(3)	資産減耗費	<u>73,302,000</u>	<u>172,807,000</u>	
	営業損失			172,806,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	112,000		
(2)	負担金	390,000		
(3)	長期前受金戻入	4,803,000		
(4)	雑収益	<u>46,045,000</u>	51,350,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	8,514,000		
(2)	減価償却費	23,412,000		
(3)	長期前払消費税償却	31,912,000		
(4)	雑支出	<u>11,098,000</u>	<u>74,936,000</u>	△ 23,586,000
	経常損失			196,392,000
	当年度純損失			196,392,000
	前年度繰越欠損金			<u>45,764,311,418</u>
	当年度未処理欠損金			<u>45,960,703,418</u>

令和 4年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		552,534,160
	イ 建 物	75,552,978	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	3,676,403
	ウ 構 築 物	1,552,410,399	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,278,397,533</u>	<u>274,012,866</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		830,223,429
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		271,660,679
	イ 破 産 更 生 債 権 等	16,646,717	
	貸 倒 引 当 金	<u>16,646,717</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>775,861,345</u>
	固 定 資 産 合 計		1,606,084,775
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 安 浦 地 区 土 地	424,061,772	

イ	大朝地区土地	237,798,550		
ウ	竹原地区土地	94,756,518		
エ	本郷地区土地	<u>3,943,940,589</u>		
	完成土地合計		4,700,557,429	
(2)	未成土地			
ア	箕島地区土地造成費	577,526,046		
イ	庄原地区土地造成費	165,084,615		
ウ	豊平地区土地造成費	5,654,029		
エ	入野地区土地造成費	8,695,132		
オ	福富地区土地造成費	10,096,161		
カ	千代田工業・流通団地造成費	<u>20,651,400</u>		
	未成土地合計		<u>787,707,383</u>	
	土地造成合計			5,488,264,812
3	流動資産			
(1)	現金・預金		122,232,446	
(2)	未収金	104,233,327		
	貸倒引当金	<u>47,289,704</u>	56,943,623	
(3)	その他流動資産		<u>18,000,000</u>	
	流動資産合計			197,176,069
	資産合計			<u>7,291,525,656</u>
	負債の部			
4	固定負債			
(1)	企業債		9,436,300,000	

(2)	引	当	金		
	ア	退	職	給	付
				引	当
				金	
				<u>100,050,856</u>	
				引	当
				金	合
					計
					<u>100,050,856</u>
				固	定
				負	債
				合	計
					9,536,350,856
5	流	動	負	債	
(1)	企		業		債
					6,411,000,000
(2)	未		払		金
					23,153,000
(3)	前		受		金
					210,642,262
(4)	前		受	収	益
					2,802,180
(5)	引		当		金
	ア	賞	与	引	当
				金	
				<u>4,879,000</u>	
				引	当
				金	合
					計
					4,879,000
(6)	そ	の	他	流	動
				負	債
	ア	預		り	金
					9,770,443
	イ	預	り	有	価
				証	券
				<u>18,000,000</u>	
				そ	の
				他	流
				動	負
				債	合
					計
					<u>27,770,443</u>
				流	動
				負	債
				合	計
					6,680,246,885
6	繰	延	収	益	
(1)	長	期	前	受	金
					323,525,753
(2)	長	期	前	受	金
				収	益
				化	累
				計	額
				<u>267,049,189</u>	
				繰	延
				収	益
				合	計
					<u>56,476,564</u>
				負	債
				合	計
					16,273,074,305

## 資 本 の 部

7 資 本 金

(1)	繰	入	資	本	金		2,098,469,000				
(2)	組	入	資	本	金		<u>34,372,281,375</u>				
	資	本	金	合	計			36,470,750,375			
8	剰		余		金						
(1)	資	本	剰	余	金						
	ア	受	贈	財	産	評	価	額	106,422,143		
	イ	補		助				金	29,251,113		
	ウ	工	事	負	担			金	20,249,952		
	エ	負		担				金	<u>352,481,186</u>		
	資	本	剰	余	金	合	計		508,404,394		
(2)	利	益	剰	余	金						
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	<u>45,960,703,418</u>
	利	益	剰	余	金	合	計		<u>△ 45,960,703,418</u>		
	剰	余	金	合	計				<u>△ 45,452,299,024</u>		
	資	本	合	計					<u>△ 8,981,548,649</u>		
	負	債	資	本	合	計			<u>7,291,525,656</u>		



1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から30年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 令和 5年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 4,879千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 令和 4年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 6,242千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度（自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日）

1年内 237,000円

1年超 294,250円

計 531,250円

イ 前年度（自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日）

1年内 177,768円

1年超 370,350円

計 548,118円

令和 5年度広島県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 流域下水道事業収益			10,704,392	9,074,692	1,629,700	
	1 営業収益		7,240,879	5,523,617	1,717,262	
		1 負担金	6,243,294	4,523,621	1,719,673	
		2 他会計補助金	839,283	831,366	7,917	
		3 受託事業収益	25,541	26,680	△ 1,139	
		4 その他営業収益	132,761	141,950	△ 9,189	
		2 営業外収益	3,463,513	3,546,217	△ 82,704	
	1 受取利息及び配当金		46	111	△ 65	
		2 他会計補助金	191,523	202,901	△ 11,378	
		3 補助金	24,500	13,000	11,500	
		4 長期前受金戻入	3,240,134	3,328,425	△ 88,291	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		5 雑収益	7,310	1,780	5,530	
	特別利益		0	4,858	△ 4,858	
		その他特別利益	0	4,858	△ 4,858	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 流域下水道事業費用			10,696,719	9,058,256	1,638,463	
	1 営業費用		10,483,743	8,807,722	1,676,021	
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	6,274,563	4,547,778	1,726,785	
		2 受託事業費	25,348	26,476	△ 1,128	
		3 総係費	116,006	56,936	59,070	
		4 減価償却費	4,052,730	4,156,361	△ 103,631	
		5 資産減耗費	15,096	20,171	△ 5,075	
	2 営業外費用		209,976	227,476	△ 17,500	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	204,365	219,526	△ 15,161	
		2 消費税及び地方消費税	5,415	7,754	△ 2,339	
		3 雑支出	196	196	0	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	3 予備費		3,000	3,000	0	
		1 予備費	3,000	3,000	0	
	特別損失		0	20,058	△ 20,058	
		その他特別損失	0	20,058	△ 20,058	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			3,408,187	3,513,680	△ 105,493	
	1 企業債		766,300	741,500	24,800	
		1 企業債	766,300	741,500	24,800	
	2 補助金		1,978,444	2,074,023	△ 95,579	
		1 一般会計補助金	486,642	407,293	79,349	
		2 国庫補助金	1,491,802	1,666,730	△ 174,928	
	3 工事負担金		663,442	698,156	△ 34,714	
		1 工事負担金	663,442	698,156	△ 34,714	
	4 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			4,243,552	4,398,281	△ 154,729	
	1 建設改良費		2,934,635	3,106,577	△ 171,942	
		1 建設工事費		2,934,635	3,106,577	△ 171,942
	2 企業債償還金		1,308,917	1,291,704	17,213	
		1 企業債償還金		1,308,917	1,291,704	17,213



令和 5年度広島県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	12,000
	減価償却費	4,052,730,000
	固定資産除却費	15,096,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,684,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	6,978,000
	長期前受金戻入額	△ 3,240,134,000
	受取利息及び受取配当金	△ 46,000
	支払利息	204,365,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 78,169,000
	未払金の増減額(△は減少)	<u>65,507,000</u>
	小計	1,041,023,000
	利息及び配当金の受取額	46,000
	利息の支払額	<u>△ 204,365,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	836,704,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,707,868,000
	一般会計補助金による収入	463,470,000
	国庫補助金による収入	1,356,183,000
	工事負担金による収入	<u>603,128,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,087,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	766,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,308,917,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 542,617,000
資金増加額	9,000,000
資金期首残高	<u>1,344,529,245</u>
資金期末残高	<u><u>1,353,529,245</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員		( 1 )						
		1	10	2,485	46,075	50,759	99,319	17,054	116,373
	資本勘定支弁職員		( 0 )						
		—	14	—	54,300	41,356	95,656	18,996	114,652
	合 計		( 1 )						
		1	24	2,485	100,375	92,115	194,975	36,050	231,025
前 年 度	損益勘定支弁職員		( 0 )						
		—	6	—	24,805	30,400	55,205	8,883	64,088
	資本勘定支弁職員		( 0 )						
		—	11	—	41,082	31,969	73,051	14,417	87,468
	合 計		( 0 )						
		—	17	—	65,887	62,369	128,256	23,300	151,556
比 較	損益勘定支弁職員		( 1 )						
		1	4	2,485	21,270	20,359	44,114	8,171	52,285
	資本勘定支弁職員		( 0 )						
		—	3	—	13,218	9,387	22,605	4,579	27,184
	合 計		( 1 )						
		1	7	2,485	34,488	29,746	66,719	12,750	79,469

備 考 ( )内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,952	2,334	618				
地域手当	6,624	4,381	2,243				
期末・勤勉手当	46,364	29,217	17,147				
通勤手当	3,535	4,483 △	948				
時間外勤務手当	11,780	8,493	3,287				
特殊勤務手当	54	54	0				
休日勤務手当	181	89	92				
管理職手当	3,360	1,020	2,340				
管理職員特別勤務手当	102	36	66				
住居手当	2,478	1,566	912				
退職手当	14,685	10,696	3,989				

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 0 ) 10	—	46,075	50,277	96,352	16,530	112,882
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 14	—	54,300	41,356	95,656	18,996	114,652
	合 計	1	( 0 ) 24	—	100,375	91,633	192,008	35,526	227,534
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	( 0 ) 6	—	24,805	30,400	55,205	8,883	64,088
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 11	—	41,082	31,969	73,051	14,417	87,468
	合 計	—	( 0 ) 17	—	65,887	62,369	128,256	23,300	151,556
比 較	損益勘定支弁職員	1	( 0 ) 4	—	21,270	19,877	41,147	7,647	48,794
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 3	—	13,218	9,387	22,605	4,579	27,184
	合 計	1	( 0 ) 7	—	34,488	29,264	63,752	12,226	75,978

備 考 ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,952	2,334	618				
地域手当	6,624	4,381	2,243				
期末・勤勉手当	45,882	29,217	16,665				
通勤手当	3,535	4,483 △	948				
時間外勤務手当	11,780	8,493	3,287				
特殊勤務手当	54	54	0				
休日勤務手当	181	89	92				
管理職手当	3,360	1,020	2,340				
管理職員特別勤務手当	102	36	66				
住居手当	2,478	1,566	912				
退職手当	14,685	10,696	3,989				

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	1	2,485	—	482	2,967	524	3,491
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	2,485	—	482	2,967	524	3,491
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	1	2,485	—	482	2,967	524	3,491
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	2,485	—	482	2,967	524	3,491

備 考 手当の内訳は期末手当のみである。

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	34,488	1 給与改定に伴う増減分	240		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 4.4.1
		2 昇給に伴う増加分	1,480		
		3 その他の増減分	32,768	新陳代謝等に係る増加分 437 欠員補充及び定数増減分 32,331	職員数の状況 4年度職員数 17人 5年度職員数（見込） 25人
手 当	29,264	1 地域手当の増減分	2,243	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 2,243	
		2 期末・勤勉手当の増減分	16,665	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 15,749 その他 916	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.40 給与改定前 4.30
		3 退職手当の増減分	3,989		
		4 その他の増減分	6,367		

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。



(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
5年4月1日現在	平均給料月額	322,634		
	平均給与月額	374,953		
	平均年齢(歳)	40.0		
4年4月1日現在	平均給料月額	317,188		
	平均給与月額	368,145		
	平均年齢(歳)	41.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒		159,100		159,100
大	学	卒		191,800		191,800

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
5 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	1	4.0
	5 級	2	8.0
	4 級	2	8.0
	3 級	7	28.0
	2 級	9	36.0
	1 級	4	16.0
	計	25	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	5.9
	4 級	1	5.9
	3 級	7	41.2
	2 級	5	29.4
	1 級	3	17.6
	計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 4年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	25	25		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	2	2	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	8.0	8.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	17	17		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0			

オ 特殊勤務手当

(単位：％，円)

区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1		0.1
支給対象職員の比率（5年4月1日現在）	24.0		24.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	750		750
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	深所作業等従事職員の特殊勤務手当		塩素取扱作業等従事職員の特殊勤務手当

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.05)	(1.05)	(0.20)	(2.30)	有	一般会計に同じ
	2.025	2.025	0.35	4.40		
前 年 度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	一般会計に同じ
	1.975	1.975	0.35	4.30		
一 般 会 計 の 制 度	(1.05)	(1.05)	(0.20)	(2.30)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.025	2.025	0.35	4.40		

備 考 ( )内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				



債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他
1 太田川流域下水道建設事業	899,700	—	—	令和 6年度～ 令和 7年度	899,700	185,500	528,600	185,550	50
2 芦田川流域下水道建設事業	1,803,600	—	—	6～7	1,803,600	359,100	1,085,300	359,149	51

(過年度議決分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他
1 下水汚泥固形燃料化施設整備事業	平成26年度 9,900,000	平成27年度～ 令和4年度	2,642,941	令和5年度～ 令和18年度	7,257,059	0	0	0	7,257,059
2 太田川流域下水道建設事業	令和4年度 411,900	—	—	5～6	411,900	94,100	223,450	94,225	125
3 芦田川流域下水道建設事業	令和4年度 1,255,431	—	—	5～6	1,255,431	227,400	800,287	227,571	173

令和 5年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	36,470,016,214	
	イ 建 物	7,902,570,652	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,167,129,033</u>	6,735,441,619
	ウ 構 築 物	71,985,814,155	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>11,931,428,234</u>	60,054,385,921
	エ 機 械 及 び 装 置	21,860,924,160	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>7,604,239,765</u>	14,256,684,395
	オ 車 両 運 搬 具	44,562	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	44,562
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	210,290	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	210,290
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>4,817,413,719</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		122,334,196,720
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	<u>2,204,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	<u>39,500,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>

	固 定 資 産 合 計		122,375,900,720
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	1,353,529,245	
	(2) 未 収 金	283,788,000	
	(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>32,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,669,317,245</u>
	資 産 合 計		<u>124,045,217,965</u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	11,984,070,982	
	(2) 引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>271,459,593</u>	
	引 当 金 合 計	<u>271,459,593</u>	
	固 定 負 債 合 計		12,255,530,575
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,189,830,388	
	(2) 未 払 金	562,995,000	
	(3) 引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>15,065,000</u>	
	引 当 金 合 計	15,065,000	
	(4) そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	565,758	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>32,000,000</u>	

	その他流動負債合計		<u>32,565,758</u>	
	流動負債合計			1,800,456,146
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		86,466,772,110	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>16,531,190,419</u>	
	繰延収益合計			<u>69,935,581,691</u>
	負債合計			83,991,568,412
		資本の部		
6	資本金			
	(1) 固有資本金		<u>11,404,409,265</u>	
	資本金合計			11,404,409,265
7	剰余金			
	(1) 資本金剰余金			
	ア 受贈財産評価額			1
	イ 補助金		19,273,645,853	
	ウ 工事負担金		<u>9,115,954,058</u>	
	資本金剰余金合計			28,389,599,912
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金		<u>259,640,376</u>	
	利益剰余金合計		<u>259,640,376</u>	
	剰余金合計			<u>28,649,240,288</u>
	資本合計			<u>40,053,649,553</u>
	負債資本合計			<u>124,045,217,965</u>

令和 4年度広島県流域下水道事業会計予定損益計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	負担金	4,497,664,000		
(2)	他会計補助金	831,366,000		
(3)	受託事業収益	24,254,000		
(4)	その他営業収益	<u>129,045,000</u>	5,482,329,000	
2	営業費用			
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	4,521,226,000		
(2)	受託事業費	24,070,000		
(3)	総係費	57,083,000		
(4)	減価償却費	4,156,361,000		
(5)	資産減耗費	<u>20,171,000</u>	<u>8,778,911,000</u>	
	営業損失			3,296,582,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	111,000		
(2)	他会計補助金	202,901,000		
(3)	補助金	13,000,000		
(4)	長期前受金戻入	3,328,425,000		
(5)	雑収益	<u>1,617,000</u>	3,546,054,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	222,526,000		
(2)	雑支出	<u>1,377,000</u>	<u>223,903,000</u>	<u>3,322,151,000</u>
	経常利益			25,569,000

5	特 別 利 益			
(1)	そ の 他 特 別 利 益	<u>4,858,000</u>	4,858,000	
6	特 別 損 失			
(1)	そ の 他 特 別 損 失	<u>20,058,000</u>	<u>20,058,000</u>	<u>△ 15,200,000</u>
	当 年 度 純 利 益			<u>10,369,000</u>
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>249,259,376</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>259,628,376</u>

令和 4年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	36,470,016,214	
	イ 建 物	6,662,499,477	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>917,849,033</u>	5,744,650,444
	ウ 構 築 物	71,595,083,055	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,582,928,234</u>	62,012,154,821
	エ 機 械 及 び 装 置	20,343,741,197	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>6,149,289,765</u>	14,194,451,432
	オ 車 両 運 搬 具	44,562	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	44,562
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,946	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	24,946
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>5,272,812,301</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		123,694,154,720
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	<u>2,204,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	<u>39,500,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>



	固 定 資 産 合 計		123,735,858,720
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	1,344,529,245	
(2)	未 収 金	205,619,000	
(3)	そ の 他 流 動 資 産	<u>32,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,582,148,245</u>
	資 産 合 計		<u>125,318,006,965</u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	12,407,604,388	
(2)	引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>256,775,593</u>	
	引 当 金 合 計	<u>256,775,593</u>	
	固 定 負 債 合 計		12,664,379,981
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,308,913,982	
(2)	未 払 金	497,488,000	
(3)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>8,087,000</u>	
	引 当 金 合 計	8,087,000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	565,758	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>32,000,000</u>	

	その他流動負債合計	<u>32,565,758</u>	
	流動負債合計		1,847,054,740
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	84,043,991,110	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>13,291,056,419</u>	
	繰延収益合計		<u>70,752,934,691</u>
	負債合計		85,264,369,412
	資本の部		
6	資本金		
(1)	固有資本金	<u>11,404,409,265</u>	
	資本金合計		11,404,409,265
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	受贈財産評価額		1
イ	補助金	19,273,645,853	
ウ	工事負担金	<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計		28,389,599,912
(2)	利益剰余金		
ア	当年度未処分利益剰余金	<u>259,628,376</u>	
	利益剰余金合計	<u>259,628,376</u>	
	剰余金合計		<u>28,649,228,288</u>
	資本合計		<u>40,053,637,553</u>
	負債資本合計		<u>125,318,006,965</u>

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 6年から50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 5年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 8,087千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、4,144,859千円である。

3 令和 4年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 6,858千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、4,137,201千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道事業の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

ア 当年度（自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,930,285,000	2,745,736,000	982,923,000	6,658,944,000
営業費用	4,271,313,000	4,185,648,000	1,455,032,000	9,911,993,000
営業損益	△ 1,341,028,000	△ 1,439,912,000	△ 472,109,000	△ 3,253,049,000
経常損益	32,132,000	△ 17,237,000	△ 14,883,000	12,000
セグメント資産	62,447,646,599	41,106,550,750	20,491,020,616	124,045,217,965
セグメント負債	32,402,351,632	35,581,485,665	16,007,731,115	83,991,568,412
その他の項目				
一般会計繰入金	415,115,000	459,724,000	155,967,000	1,030,806,000
減価償却費	1,685,698,000	1,797,792,000	569,240,000	4,052,730,000
有形固定資産及び	977,718,000	1,466,860,000	263,291,000	2,707,869,000

(単位：円)

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
無形固定資産の増加額				

イ 前年度 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,236,974,000	2,417,110,000	828,245,000	5,482,329,000
営業費用	3,573,832,000	3,915,637,000	1,289,442,000	8,778,911,000
営業損益	△ 1,336,858,000	△ 1,498,527,000	△ 461,197,000	△ 3,296,582,000
経常損益	43,261,000	△ 3,671,000	△ 14,021,000	25,569,000
セグメント資産	63,094,390,599	41,318,548,750	20,905,067,616	125,318,006,965
セグメント負債	33,081,227,632	35,776,246,665	16,406,895,115	85,264,369,412
その他の項目				
一般会計繰入金	405,582,000	484,223,000	149,320,000	1,039,125,000
減価償却費	1,692,591,000	1,895,831,000	567,939,000	4,156,361,000
特別利益	0	4,858,000	0	4,858,000
特別損失	0	20,058,000	0	20,058,000
有形固定資産及び	788,963,000	740,847,000	1,337,479,000	2,867,289,000
無形固定資産の増加額				

## 5 リース契約により使用する固定資産

## (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

1年内 271,332円

1年超 1,130,550円

計	1,401,882円
イ 前年度 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)	
1年内	177,768円
<u>1年超</u>	<u>370,350円</u>
計	548,118円